

フィデリティ・ビジネスパーソン1万人アンケート

2022年

浦田春河

フィデリティ・インスティテュート首席研究員

2022年 フィデリティ・ビジネスパーソン1万人アンケートの視点

2022年フィデリティ・ビジネスパーソン1万人アンケートでは、コロナ禍を経験した人々の投資行動に関して、金融情報の入手ルートのトレンドや職域マネー教育の実施状況と関連して分析を試みた。昨今注目を集めているウェルビーイングの文脈からの視点も加えている。

ここ数年の投資環境の変化や情報媒体の進化により、着実に投資家層は増加している。一方で、国民全体で見ると「貯蓄から投資へ」は道半ばであり、NISAをはじめとする制度面や金融教育の実践といった課題は残る。老後資金の準備が依然不十分であるなど、お金の要素が影響して日本人のウェルビーイング向上が抑えられている実態も浮き彫りになった。

当アンケートが、こうした課題を明確にし、その解決に向けた議論の素材を提供できれば幸いである。

コンテンツ

- お金に関する情報入手ルートと職域でのマネー教育
- 投資行動
- NISA、iDeCo
- 公的年金と老後資金の準備
- ウェルビーイング

【調査結果抜粋】

•ビジネスパーソンの54%が投資家に、前回調査より13.5ポイント上昇

投資を増やした人の約4割が「コロナ禍で時間ができ投資の知識が増えたから」と回答。同じ「相場変動の激しさ」「収入減少」という理由でも、投資を増やす人と減らす人に分かれた。

•情報収集に大きな変化、ついにSNSがトップ

SNS、ブログ、YouTube経由が格段に増加。一方、金融資産が大きい人は従来型の媒体を頼っている。

•職域での金融教育、実施率は未だ3割程度

「資産形成」や「投資」に傾斜しているのが実態。金融リテラシー向上には、「家計管理」も含めた包括的な金融教育の推進が求められる。

•「老後資金ゼロ」が50～60代でも約2割

20代では約半数、30～40代でも3割強が、老後資金を全く準備していない(0円)と回答。

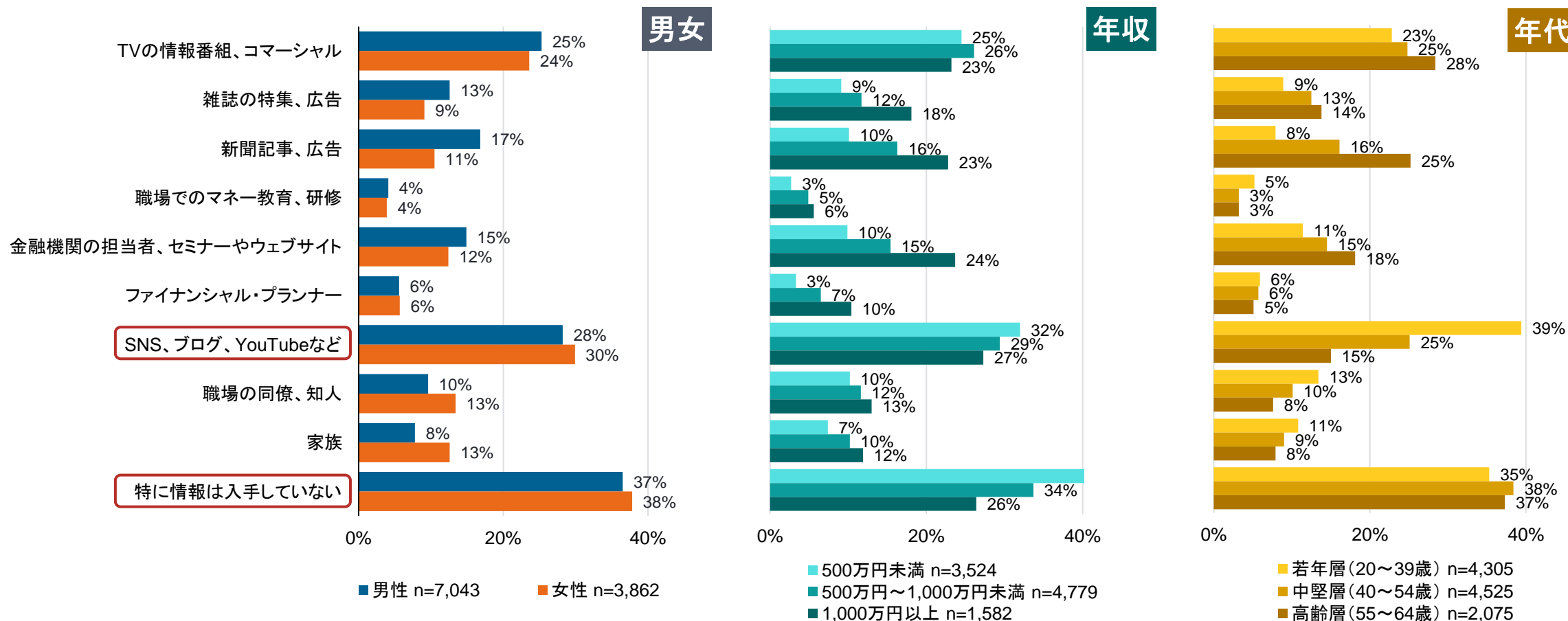
•「NISA・つみたてNISAを知っていても利用していない」が5割弱

未利用者には「制度や手続きの簡素化」要望が利用者以上に多く、今後の制度改正における対応が待される。

お金に関する情報入手ルートと職域でのマネー教育

お金に関する情報の入手経路

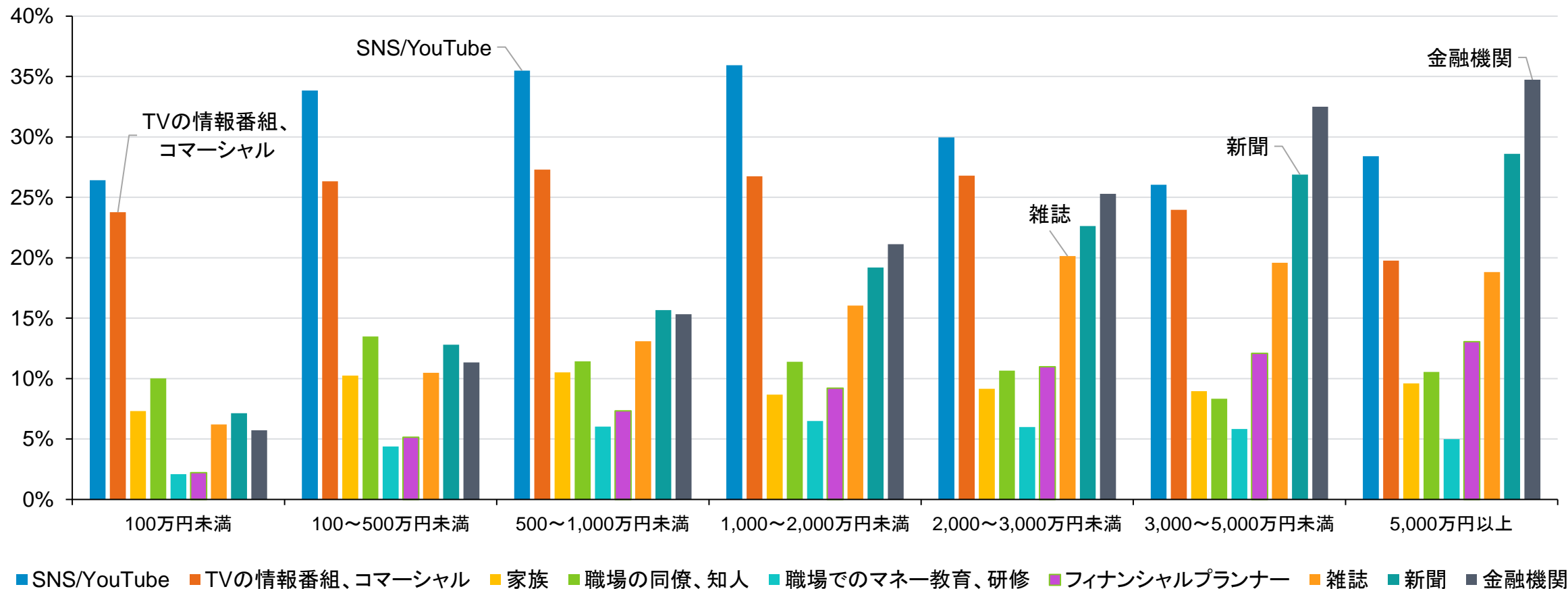
SNS、ブログ、YouTubeなどネット経由の情報収集が最もポピュラーとなっている。特に若年層で顕著。一方で、年収あるいは年齢が高い人は、雑誌、新聞、金融機関、FPなどを引き続き情報源としている。半面、お金に関する情報を入手していない人もかなり多い。



貯蓄水準別に見たお金に関する情報入手ルート

SNS/YouTubeはどの層でも主たる情報源となっているが、貯蓄額が大きくなるにつれ、金融機関や新聞・雑誌といった従来からある情報源に頼る人の割合が増える

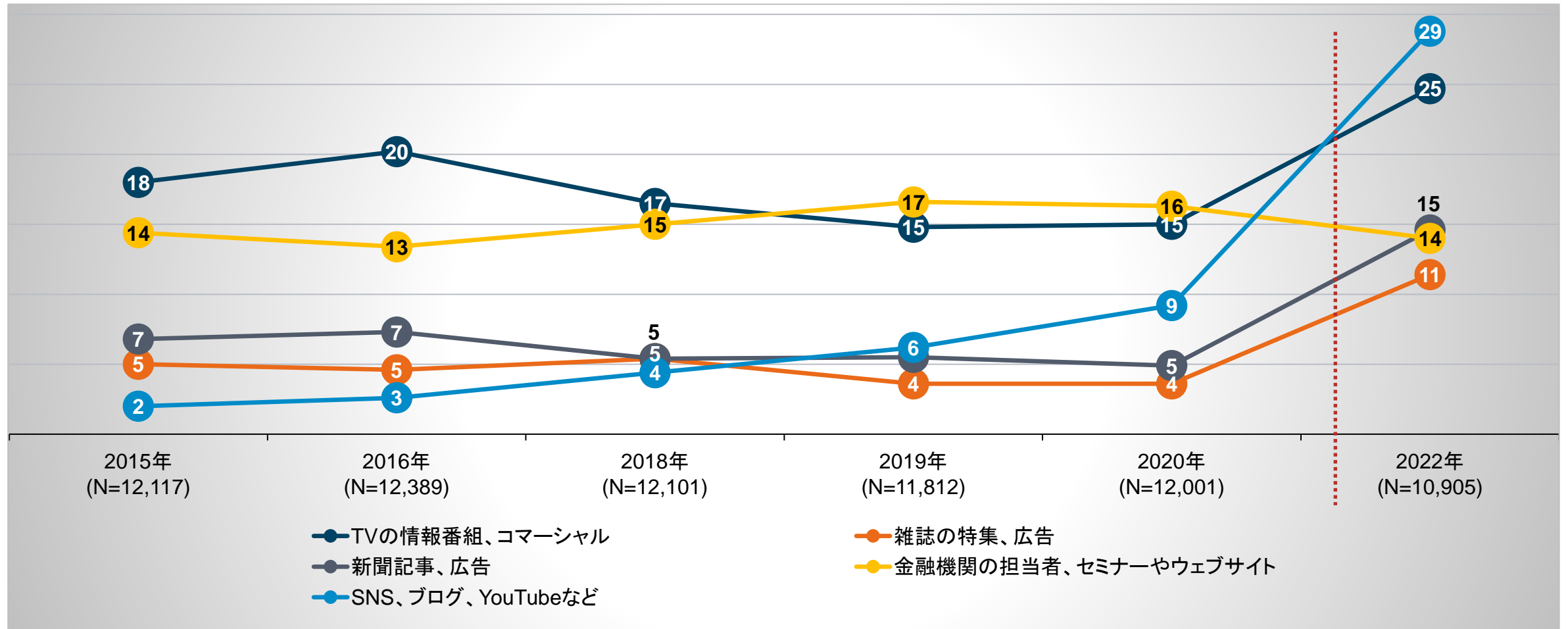
職域でのマネー教育はコンスタントな情報源というより、最初の教育の場としての位置づけが色濃い可能性



【参考】 お金に関する情報の入手経路の変遷

SNS、ブログ、ユーチューブ経由の情報収集が格段に増えている

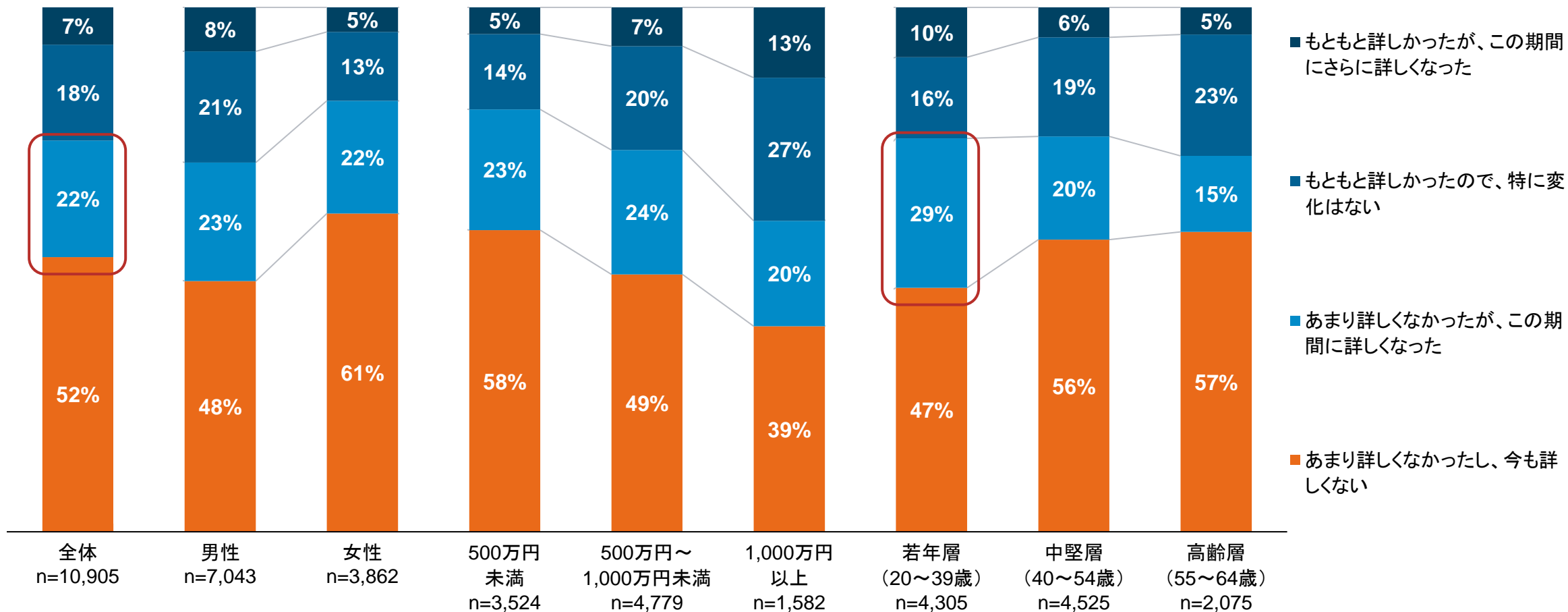
(注) 2022年から最大3つまで回答してもらう方式に変更(従来は1つ)したため、厳密には連続性がないことに留意



コロナ禍の期間を通じて金融知識は変化したか？

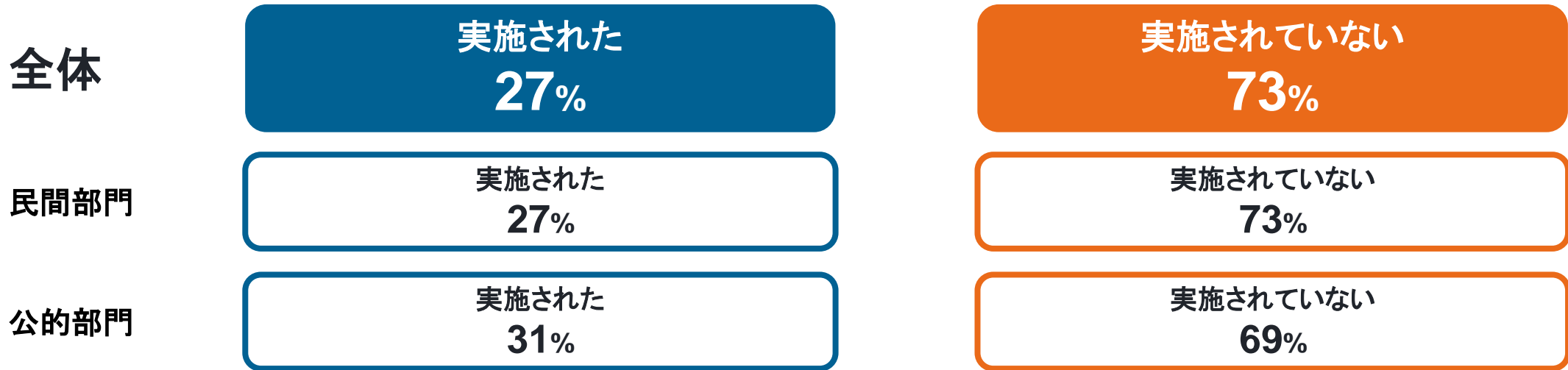
「あまり詳しくなかったが、この期間に詳しくなった」人が2割強存在。特に若年層に多い。

一方、依然として詳しくないとする人は5割強存在。特に女性が多い。年収と比例、年齢とは反比例の関係。

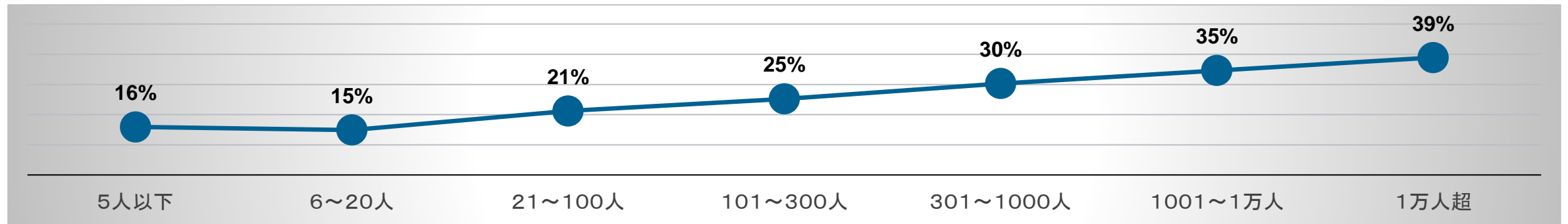


職域マネー教育の実態：実施されているか否か (研修会開催、情報提供、社外セミナーへの参加等)

国家戦略として打ち出される予定の金融教育だが、現状は「実施されていない」とする回答が大多数



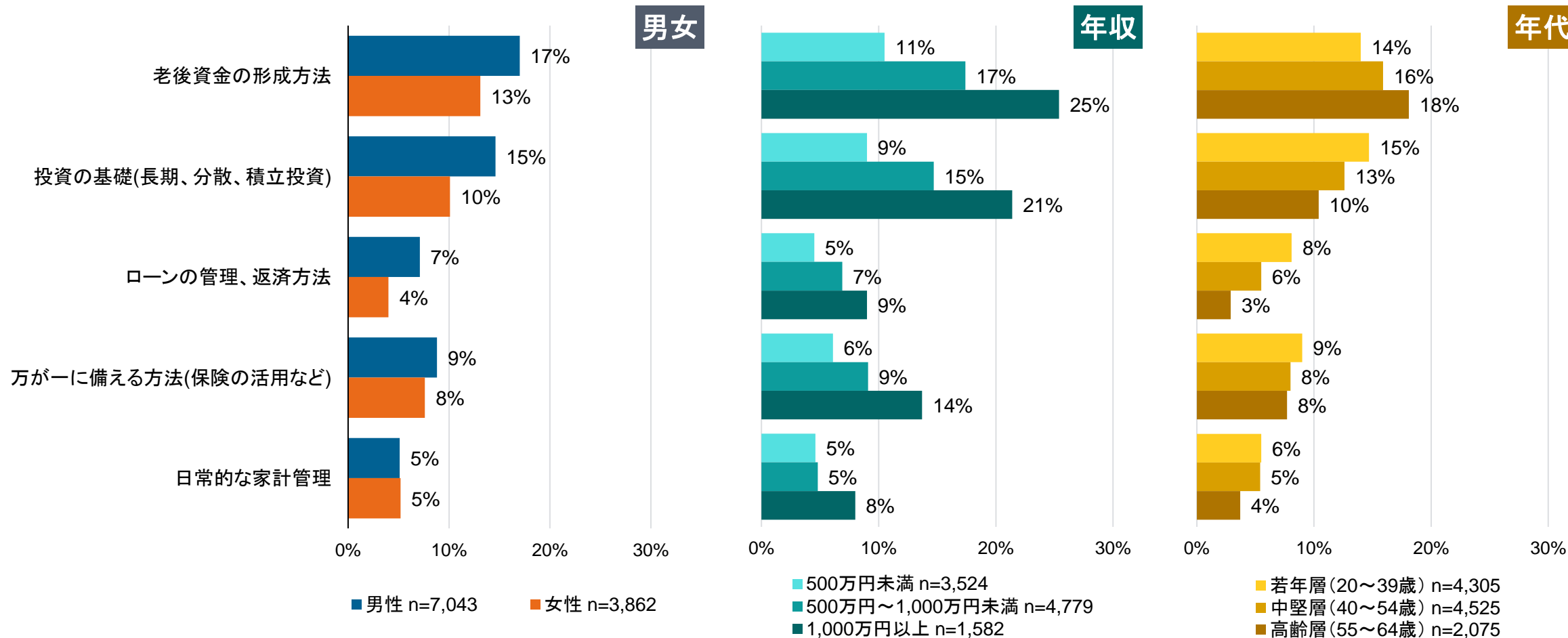
従業員規模別職域マネー教育実施率



職域マネー教育の実態：職場で実施されたお金に関する教育の分野

実施されている場合の金融教育のメニューは、老後資金の形成方法、投資の基礎が多い。

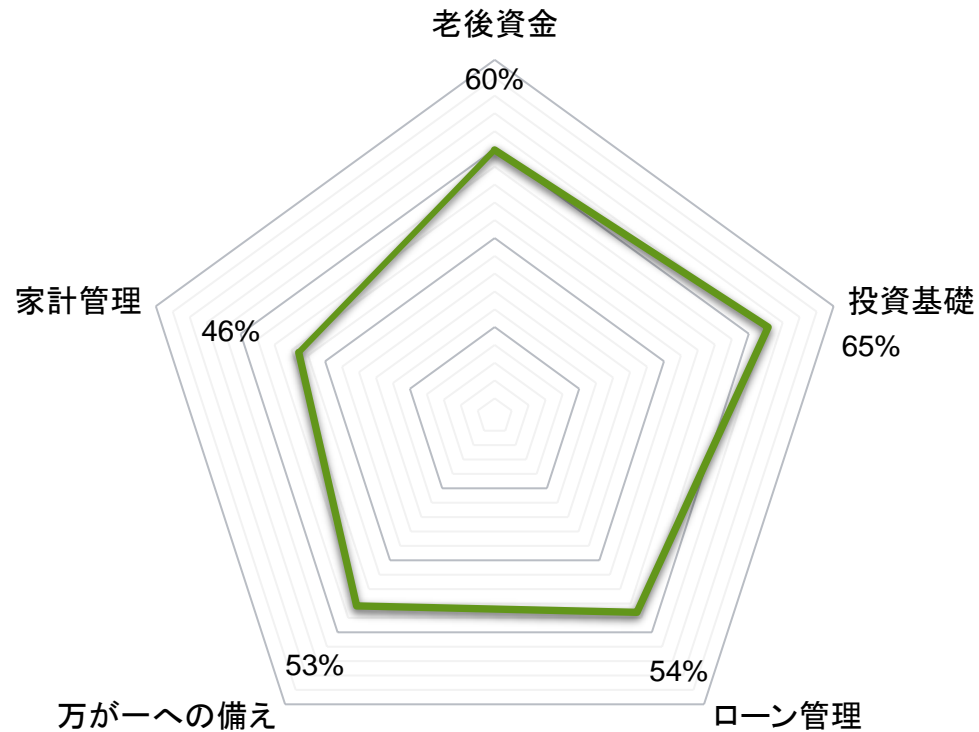
(以下の全項目を受講した人は全体の0.4%)



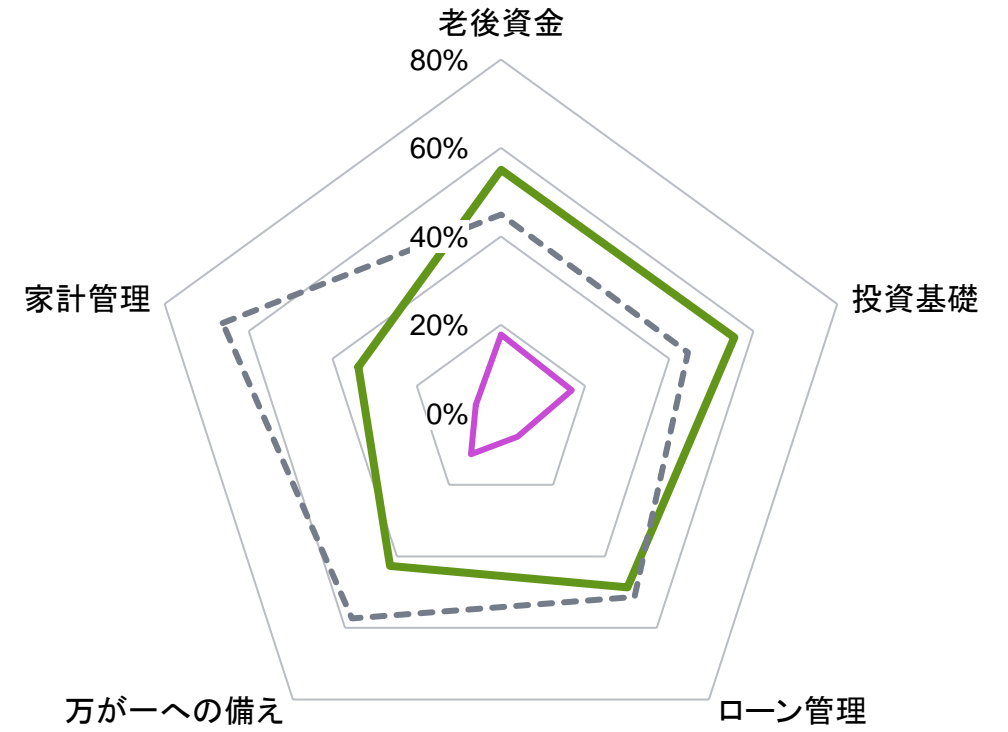
職域マネー教育の実態

受講者のうち役に立った分野、今後充実させて欲しい分野、未受講だが今後充実させて欲しい分野は、いずれも「老後資金の形成方法」と「投資の基礎」であった

受講者のうち「役に立った」と回答した割合



今後充実させて欲しい分野

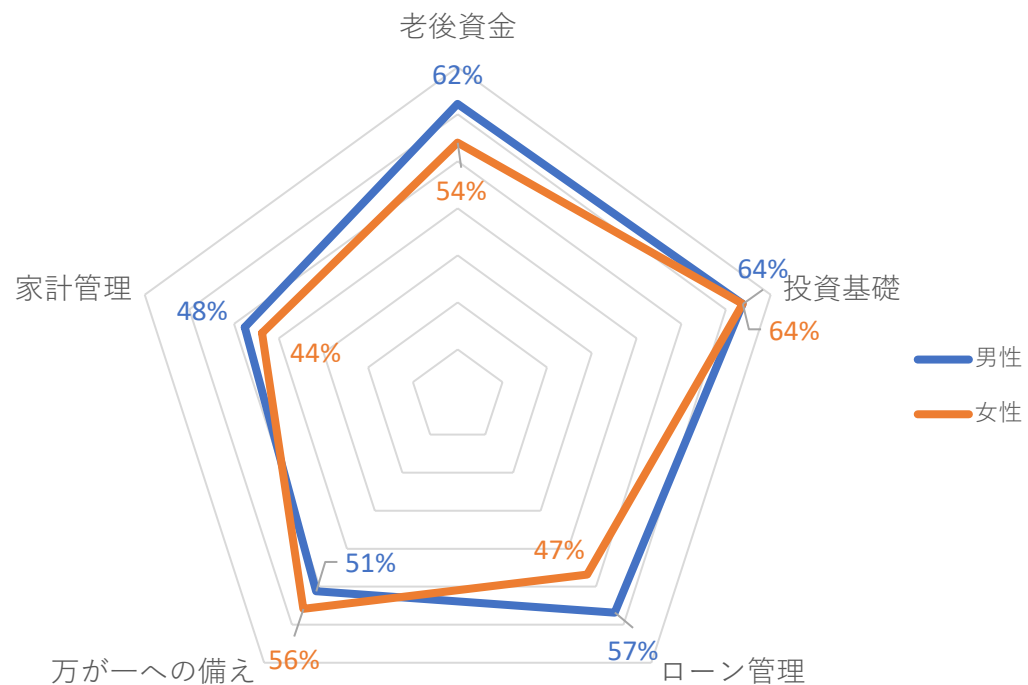


— 受講者 — 未受講者 - - - 受講者だが充実不要と回答

職域マネー教育の実態(男女別)

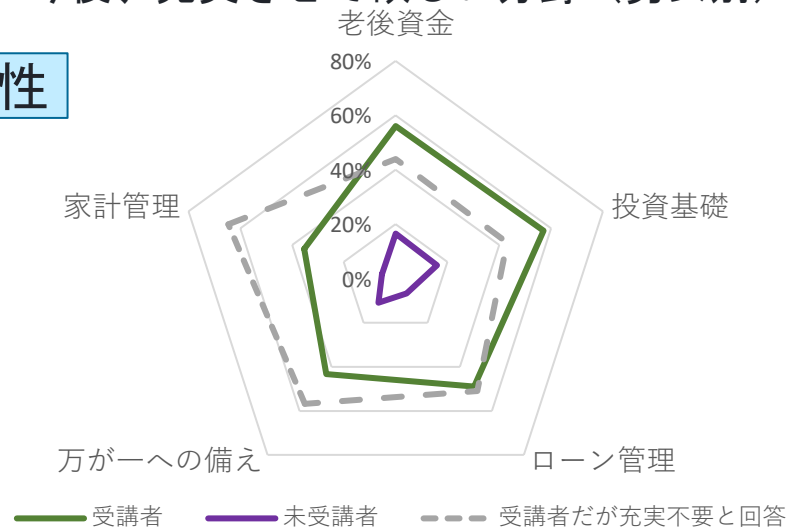
比較すると、男性は「老後資金」「ローン管理」「家計管理」が、女性は「万が一への備え」が役に立ったとする回答が多めである
 今後充実させて欲しい分野については男女ともほぼ相似形

受講者のうち「役に立った」と回答した割合 (男女別)

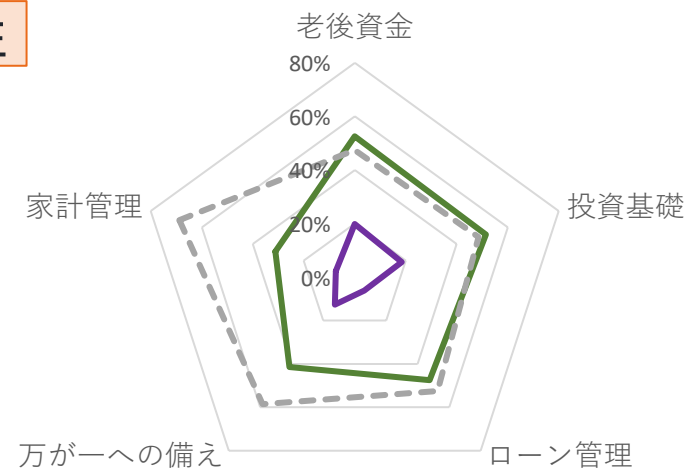


今後、充実させて欲しい分野 (男女別)

男性

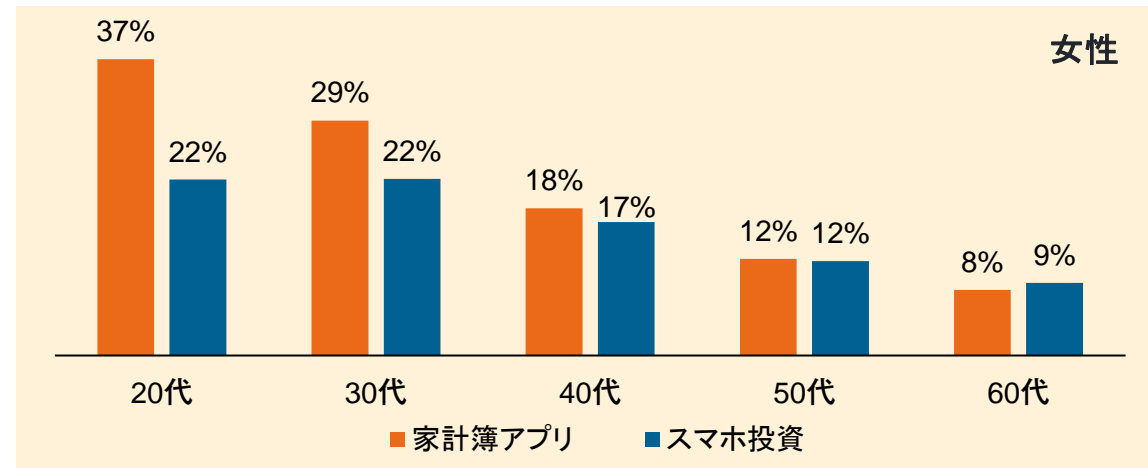
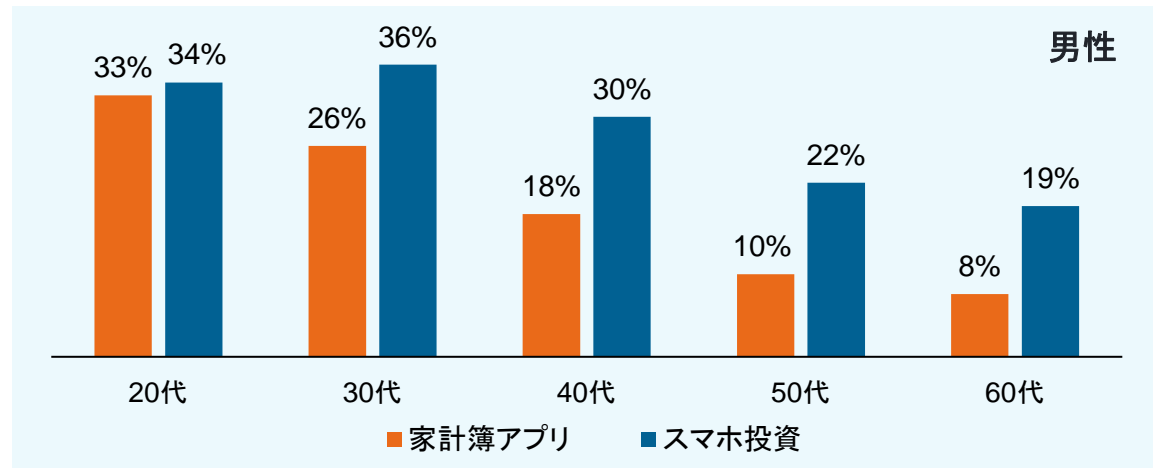


女性



家計簿アプリとスマホ投資

家計簿アプリは女性、スマホ投資は男性の方が利用者は多いが、ともに年齢が若くなるほど利用率は高い



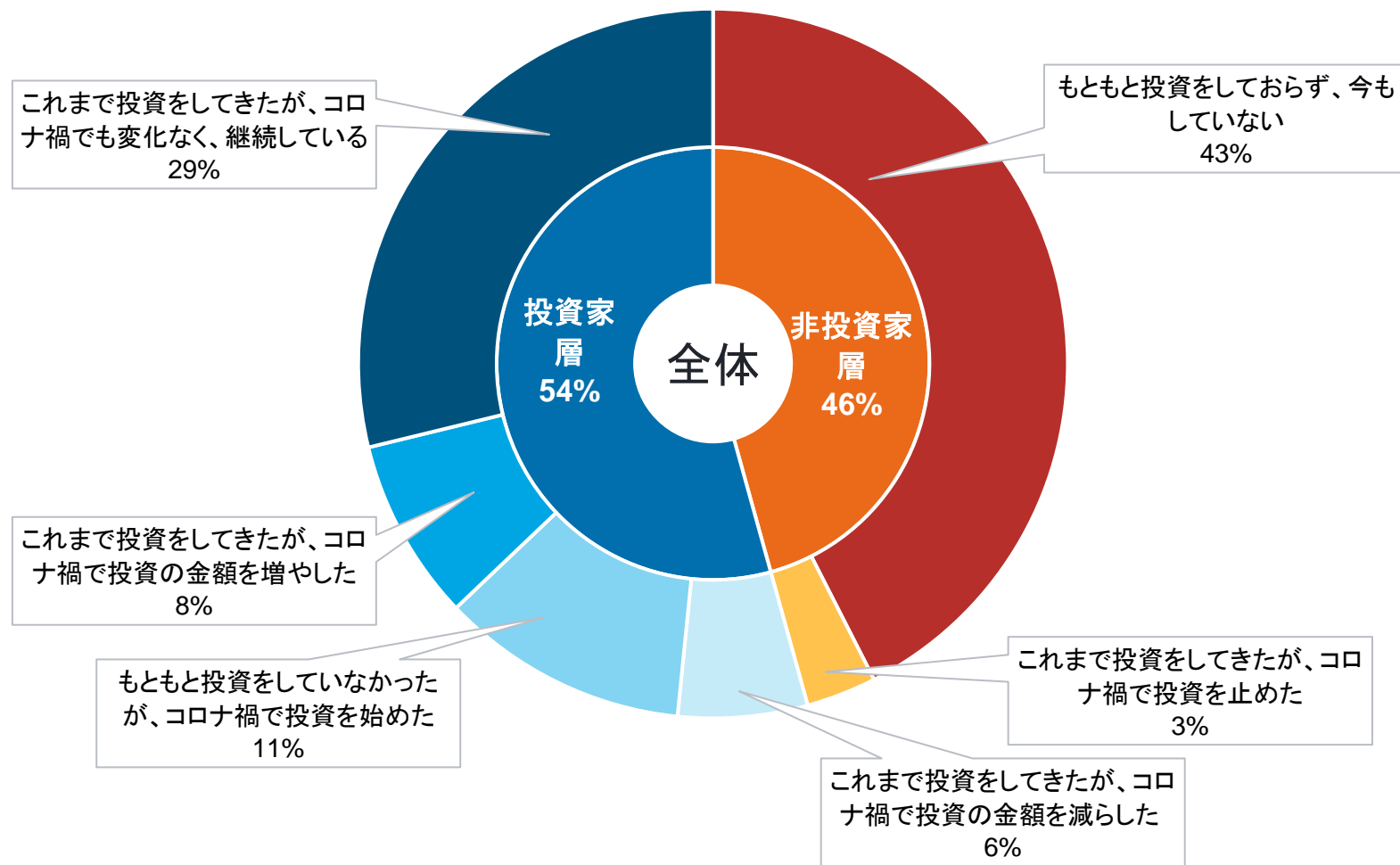
家計簿アプリ、スマホ投資ともに活用している人は10%。片方のみのユーザーも多く、家計管理目的(節約ニーズ)と投資目的(資産形成ニーズ)は必ずしも一致していないことがわかる。



投資行動

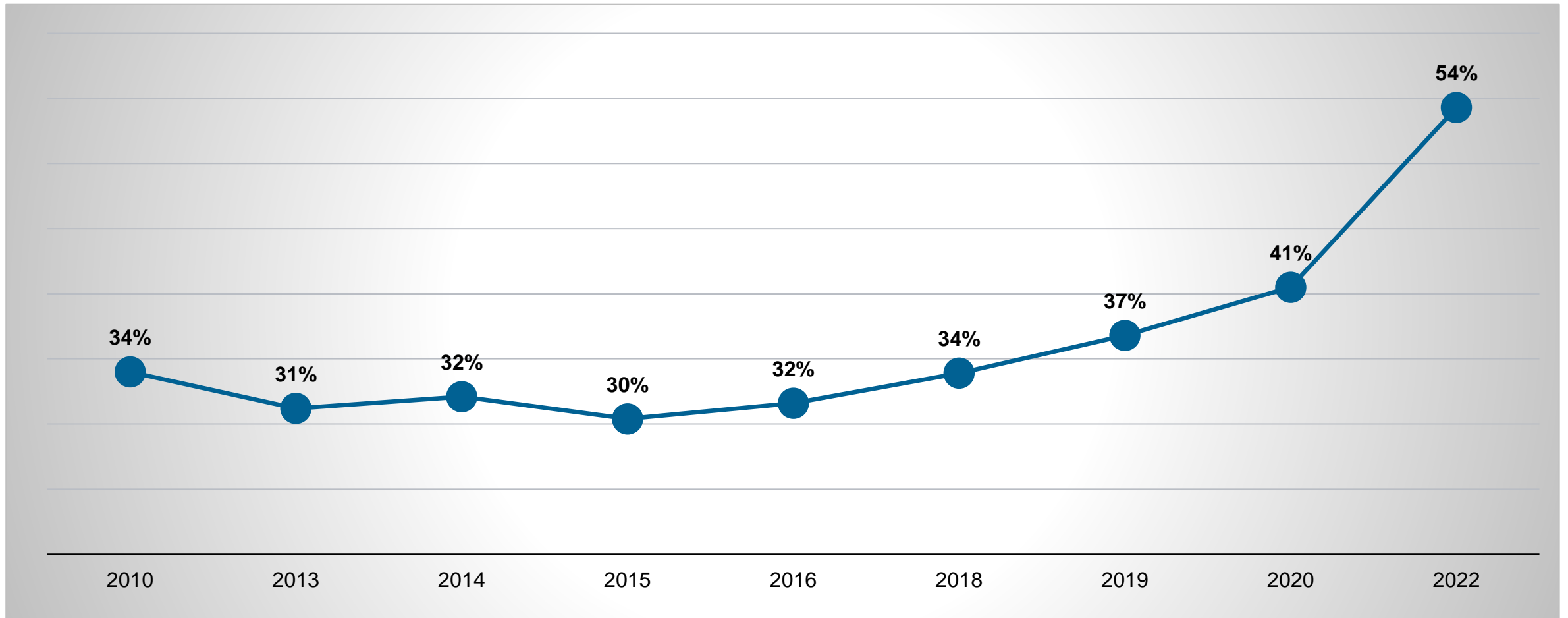
コロナ禍を経た投資行動の変化

コロナ禍で投資を開始した、もしくは投資額を増やした人を含めると、投資している人は全体の54%
一方、コロナ禍で投資をやめた人も含めて、投資をしていない人は46%



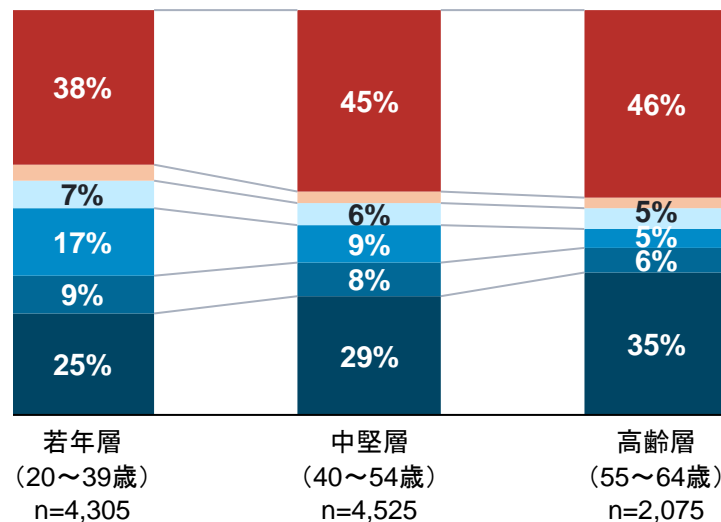
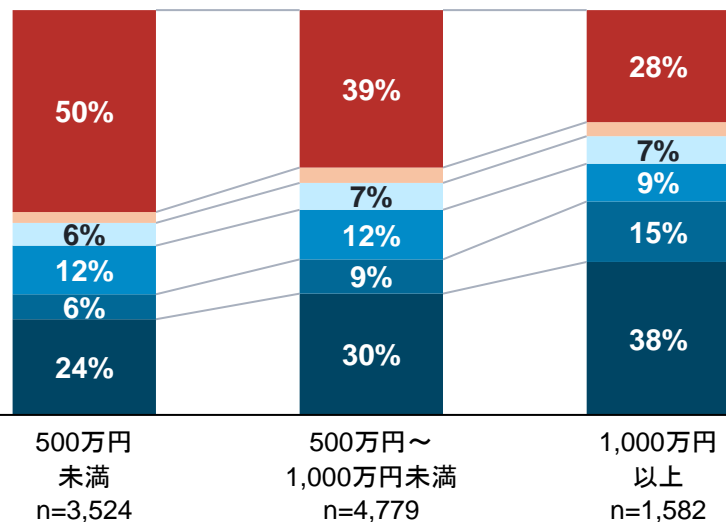
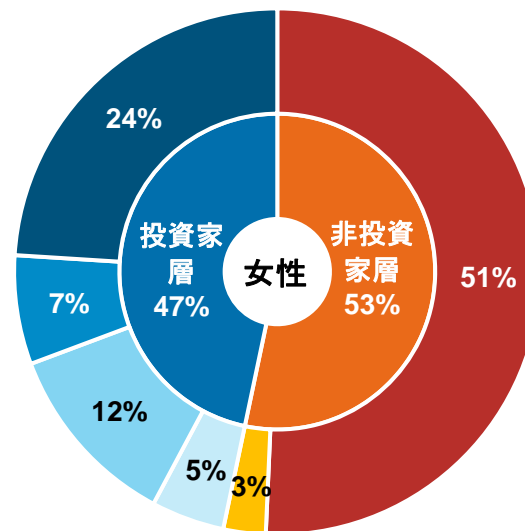
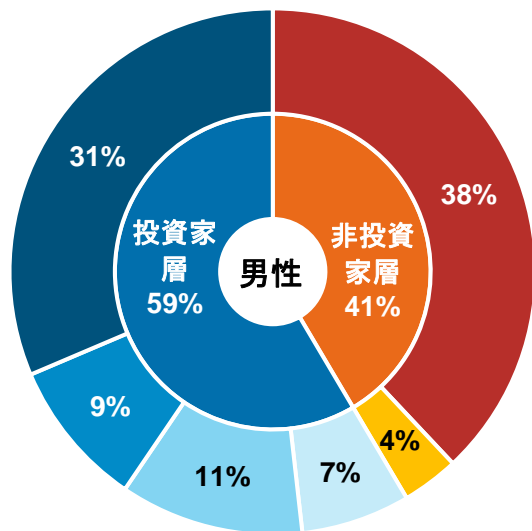
投資家比率の推移

コロナ禍が始まった2020年頃から格段に上昇



コロナ禍を経た投資行動の変化

投資家は女性より男性が多く、年収と年齢が高くなるほど増える

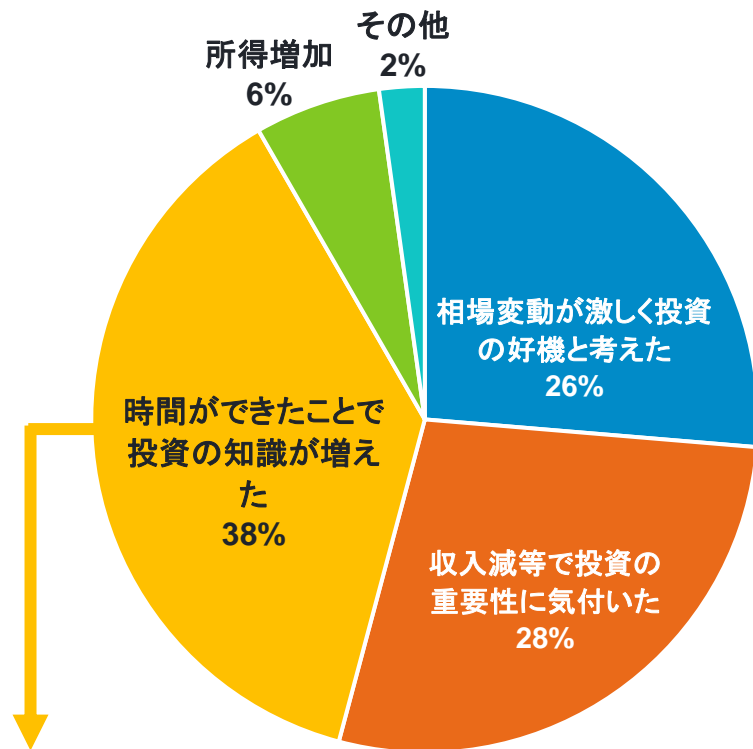


- もともと投資をしておらず、今もしていない
- これまで投資をしてきたが、コロナ禍で投資を止めた
- これまで投資をしてきたが、コロナ禍で投資の金額を減らした
- もともと投資をしていなかったが、コロナ禍で投資を始めた
- これまで投資をしてきたが、コロナ禍で投資の金額を増やした
- これまで投資をしてきたが、コロナ禍だからといって変化はなく、これまでどおり継続している

投資を増やした理由 vs 減らした理由

コロナ禍で「投資について勉強する時間ができた」ことで投資を増やした人が最多
 同じ「相場変動」「収入減」という理由であっても、投資を増やす人と減らす人に分かれる

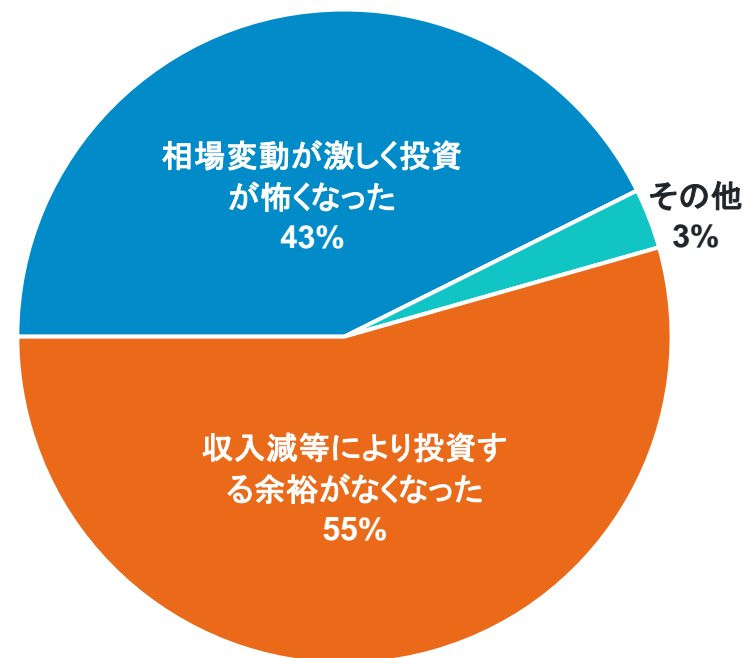
投資を増やした人の理由（2,137名）



若年層にこの回答が多い、年収別では500-1000万円の層が多い

男性	女性	500万円未満	500-1,000万円	1,000万円以上	若年層	中堅層	高齢層
37%	38%	38%	40%	32%	39%	37%	35%

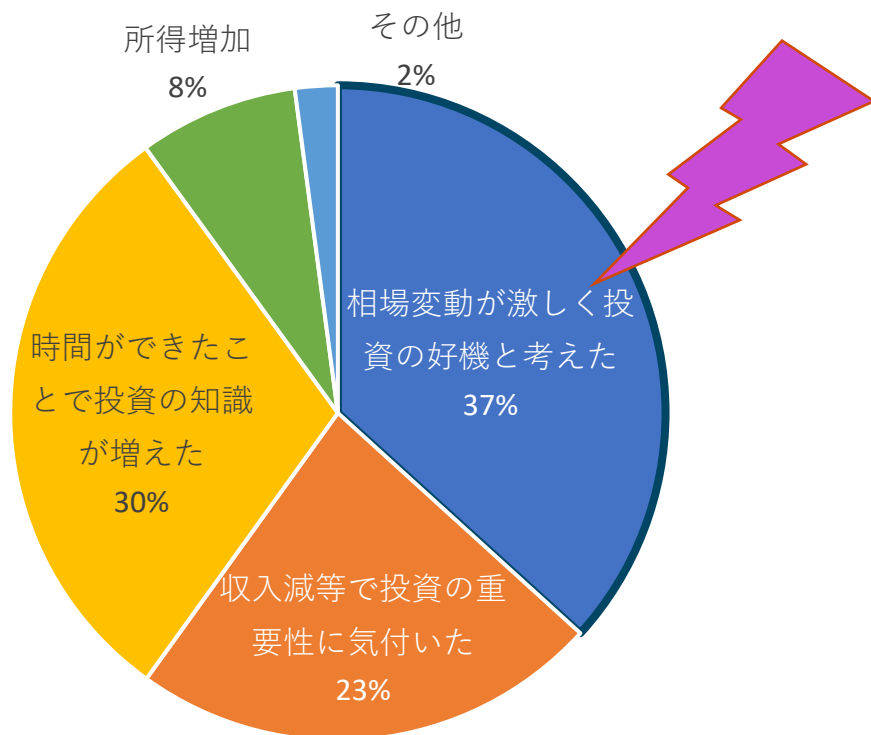
投資を減らした人の理由（997名）



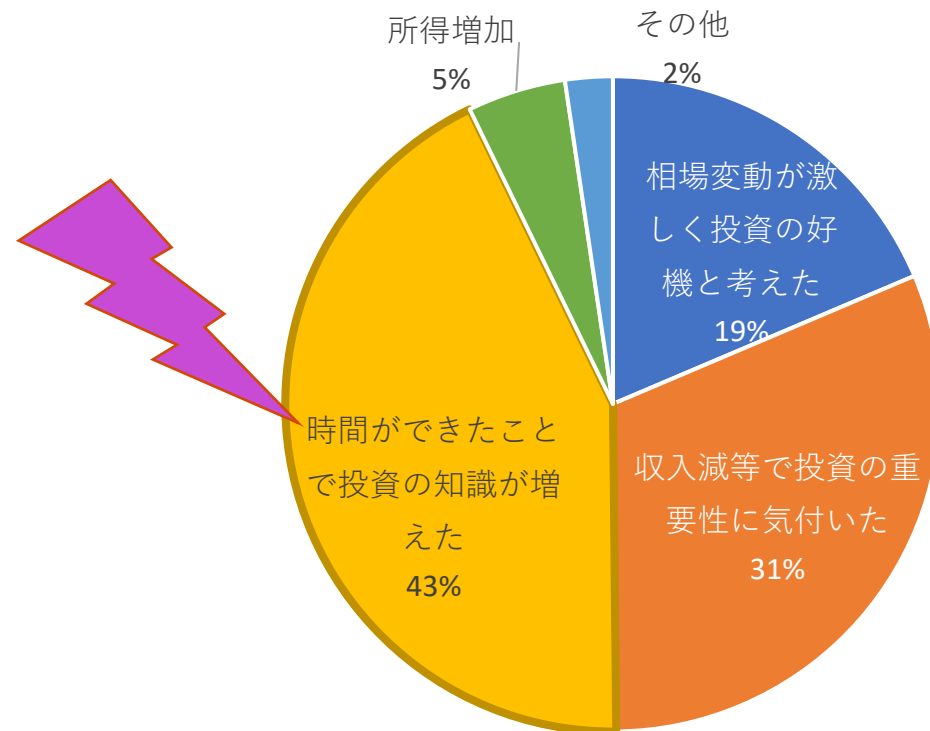
コロナ禍で「投資金額を増やした人」と「投資を始めた人」との理由の違い

投資金額を増やした人では「相場変動」が、投資を始めた人では「知識が身についたこと」が最大の理由になっている

投資金額を増やした人



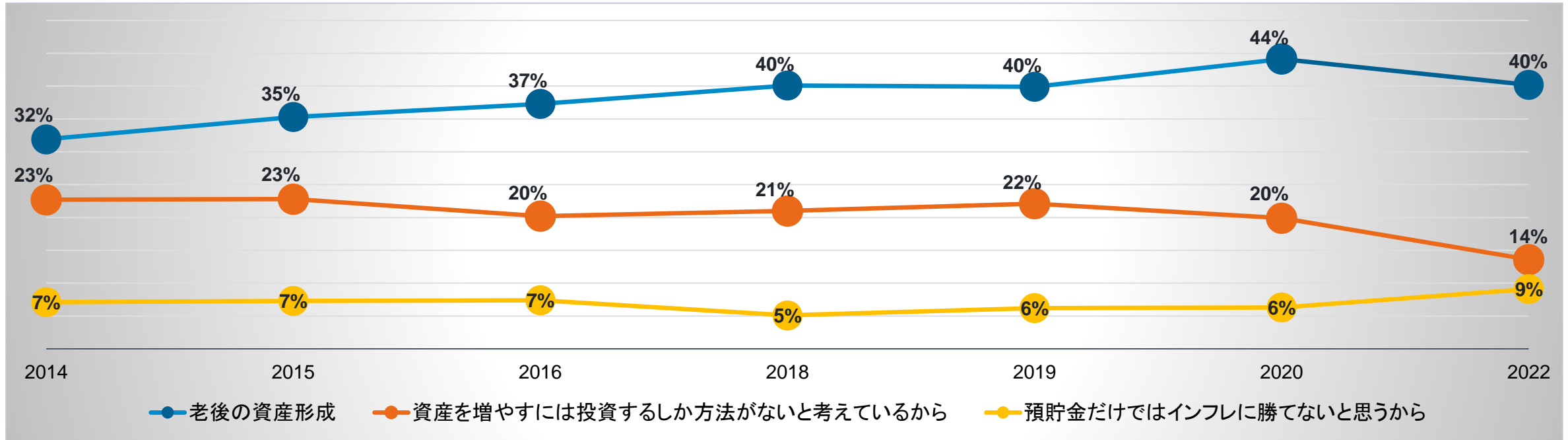
投資を始めた人



「あなたが投資をする目的は何ですか？」の経年変化

老後の資金形成が安定して1位。「預貯金だけではインフレに勝てない」は今年になってから上昇
 少数派だが「投資を通じた社会との接点の維持」「起業するための資金」等も

上位3つの理由の時系列推移

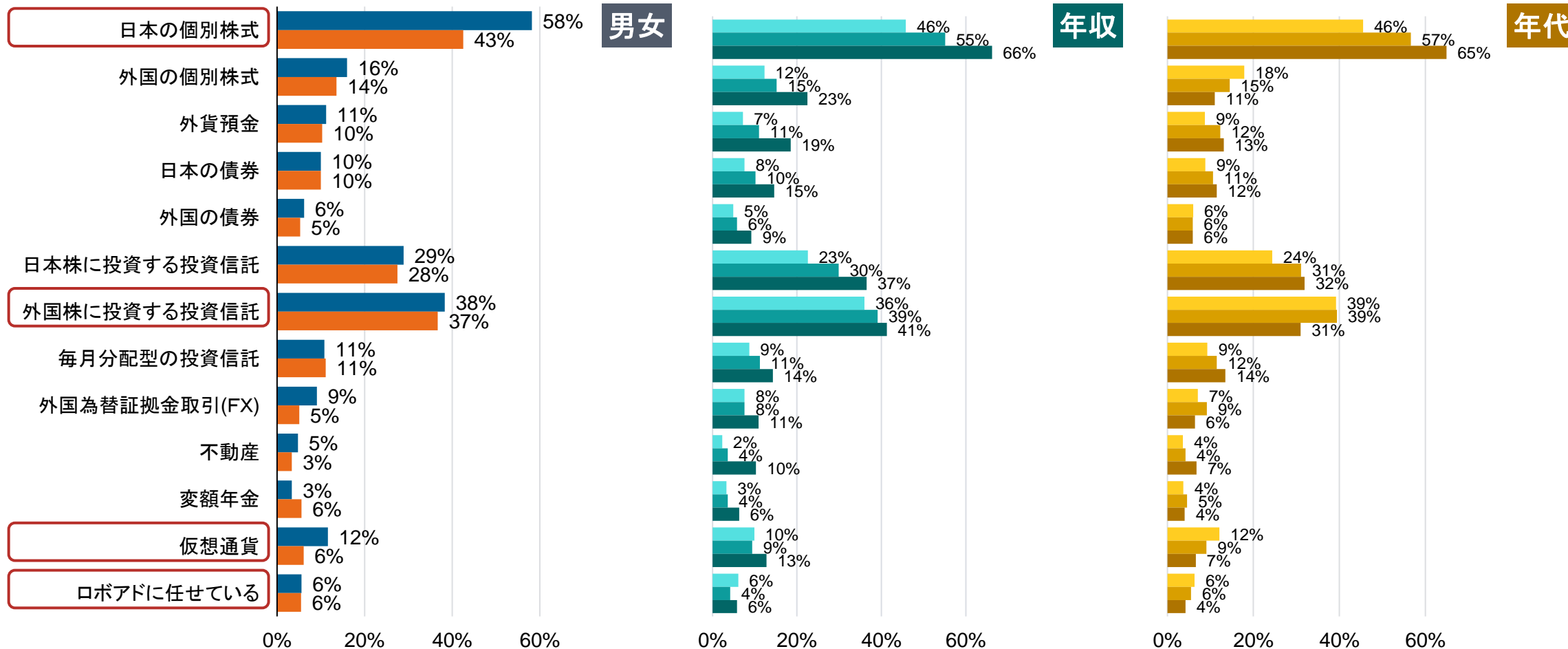


2022年の結果

老後の資産形成	資産を増やすには投資するしかないから	預貯金ではインフレに勝てないから	おこづかいを増やす	毎月の生活費の補てん	ひと儲けしたい	投資を通して社会の情勢を知りたい	人に勧められたから	投資をすることで社会的な貢献につながる	起業するための資金準備	スリルを味わいたい
40%	14%	9%	7%	6%	4%	3%	2%	1%	1%	1%

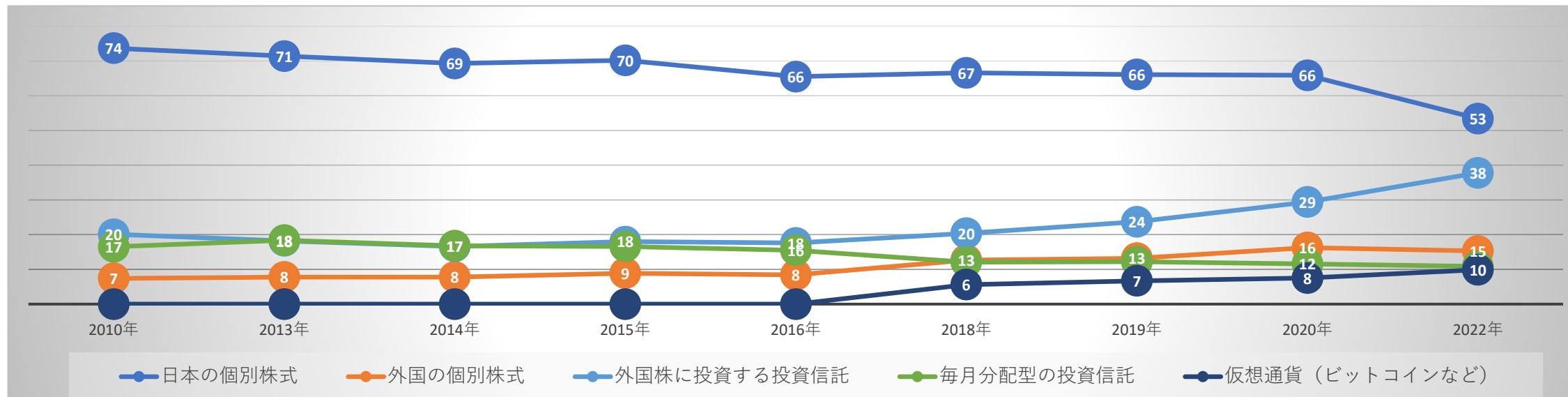
今、何に投資していますか？（複数回答可能）

日本の個別株式が最多。外国株投信は日本株投信よりも多い
 仮想通貨は外貨預金並みの普及、ロボアド利用者も一定数観察される



投資先の推移

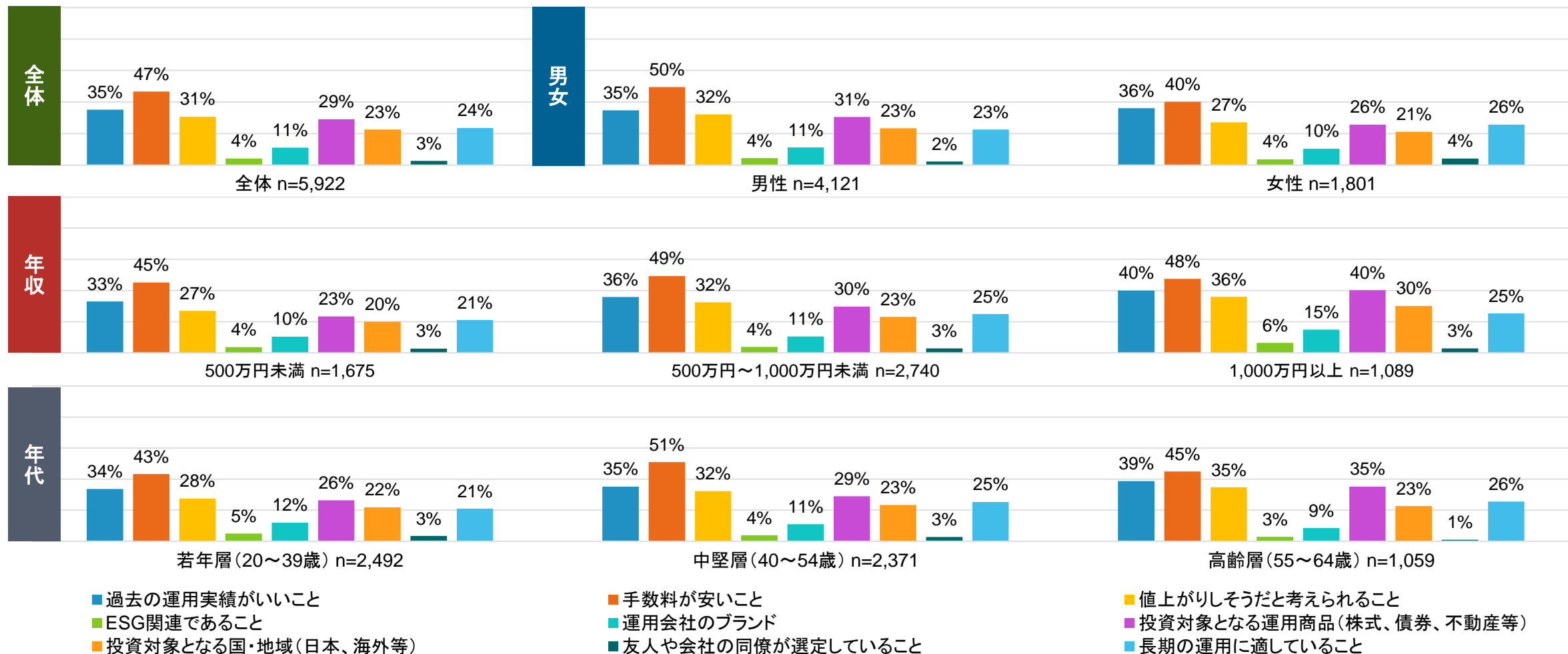
日本の個別株式は長期低落傾向、外国株に投資する投資信託が人気上昇中（複数回答可能、表示は%）



	2010年	2013年	2014年	2015年	2016年	2018年	2019年	2020年	2022年
日本の個別株式	73.7	71.4	69.3	70.2	65.5	66.6	66.1	65.9	53.4
外国の個別株式	7.4	7.8	7.8	8.9	8.4	12.7	13.2	16.3	15.3
外貨預金	19.3	18.6	17.6	14.6	15.2	13.3	13.3	13.9	10.9
日本の債券	12.7	12.5	13.8	12.7	12.6	11.3	11.4	10.1	10
外国の債券	7.5	8.9	8.2	8.3	8.2	6.5	6.1	5.8	5.9
日本株に投資する投資信託	21.8	22.8	23.2	25.6	23.8	28.5	30.8	31.8	28.4
外国株に投資する投資信託	20.1	18.2	16.6	18	17.6	20.4	23.7	29.4	37.8
毎月分配型の投資信託	16.5	18.4	16.8	16.6	15.5	12.1	12.2	11.6	10.9
その他の投資信託	8.6	9.3	8.7	9.3	9.6	11.5	9.9	11	10.4
外国為替証拠金取引(FX)	15.6	15.4	15.1	13.5	12.5	12.3	13.2	10.8	7.9
不動産	4.5	6.2	5.3	4.4	5.7	3.2	4.4	4	4.4
変額年金	2.9	2.7	3.3	2.8	2.8	2.5	2.8	3	4.1
仮想通貨（ビットコインなど）	-	-	-	-	-	5.6	6.7	7.5	9.9
ロボアドに任せている	-	-	-	-	-	-	-	-	5.6

運用商品を選定する際の基準(複数回答可能)

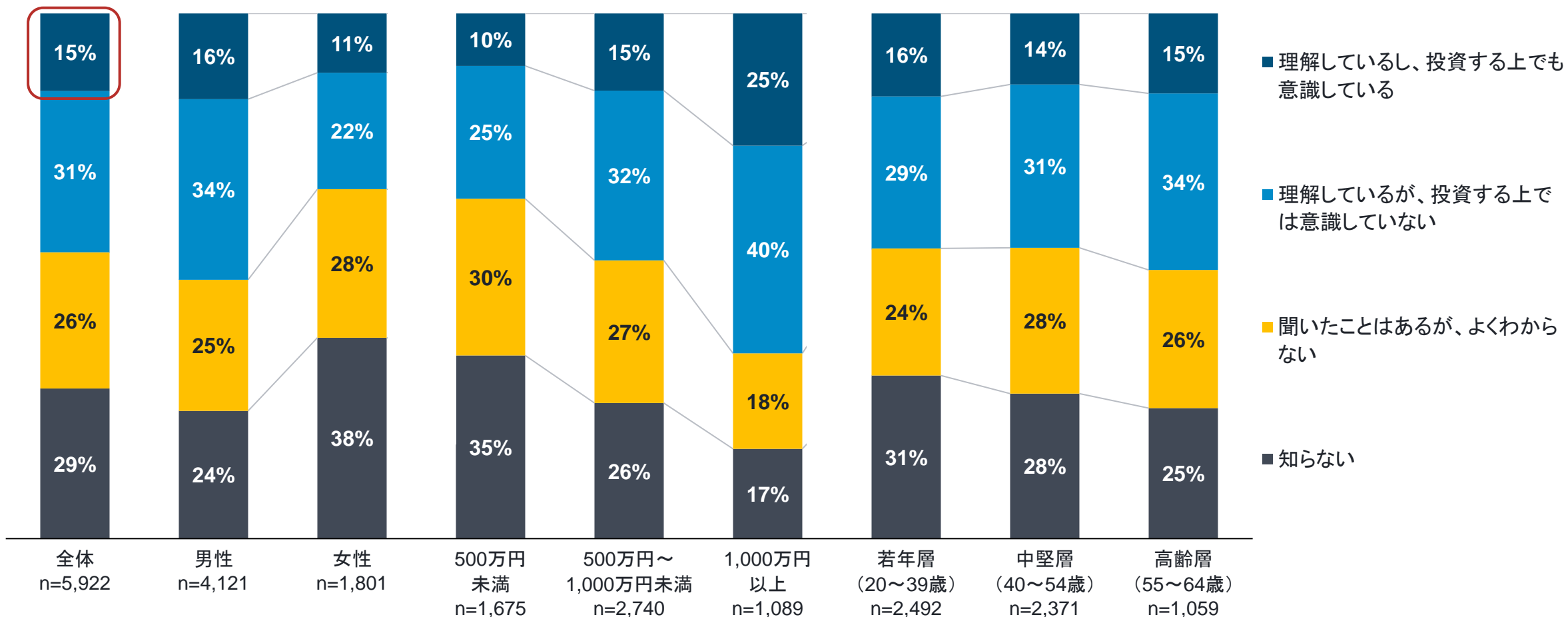
どの区分でも手数料水準がトップ、過去の運用実績が続く



ESGの認知度と投資にあたっての選定基準

ESGの理解はそれなりに進んでいる。しかし、投資先選定で意識している人はまだ全体の15%。

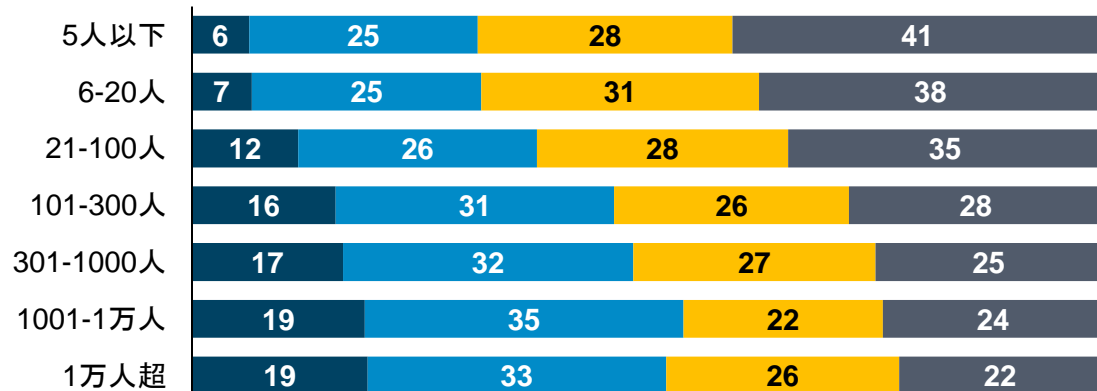
認知度、投資選定基準とも年収による差があり、高所得者ほど意識している。女性よりは男性の認知度が高い



ESGを「理解しているし、投資する上でも意識している」率のランキング

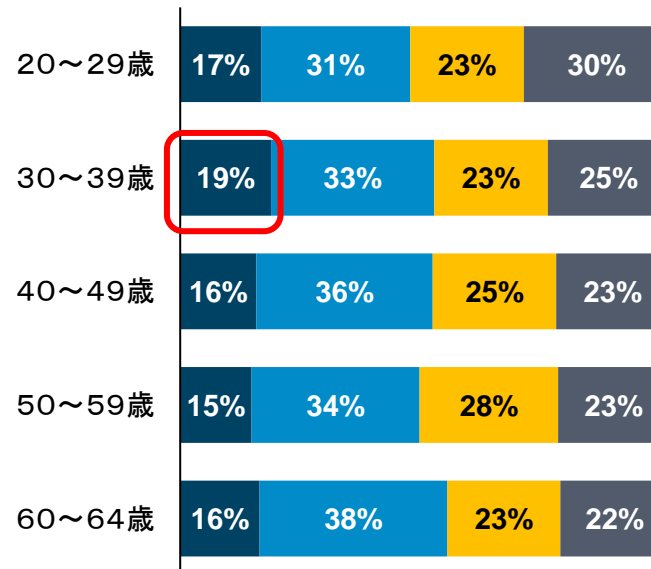
従業員規模が大きくなるほど認知度・意識度も高くなる。また、業種によるバラつきもある。男性30代の認知度・意識度が高い。

従業員規模別

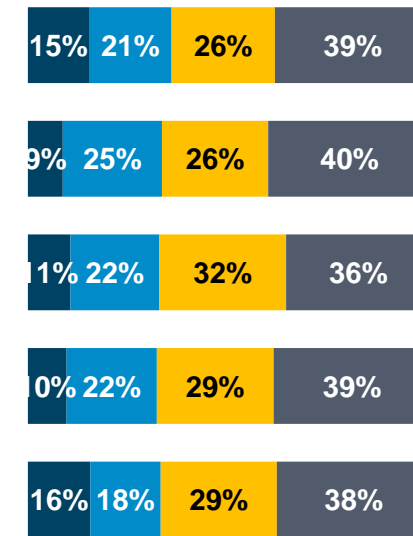


- 理解しているし、投資する上でも意識している
- 理解しているが、投資する上では意識していない
- 聞いたことはあるが、よくわからない
- 知らない

男性



女性



業種別ランク

順位	業種	割合
1	金融業、保険業	28.6%
2	教育、学習支援業	18.4%
3	情報通信業	18.3%
4	生活関連サービス業、娯楽業	16.3%
5	製造業	15.6%

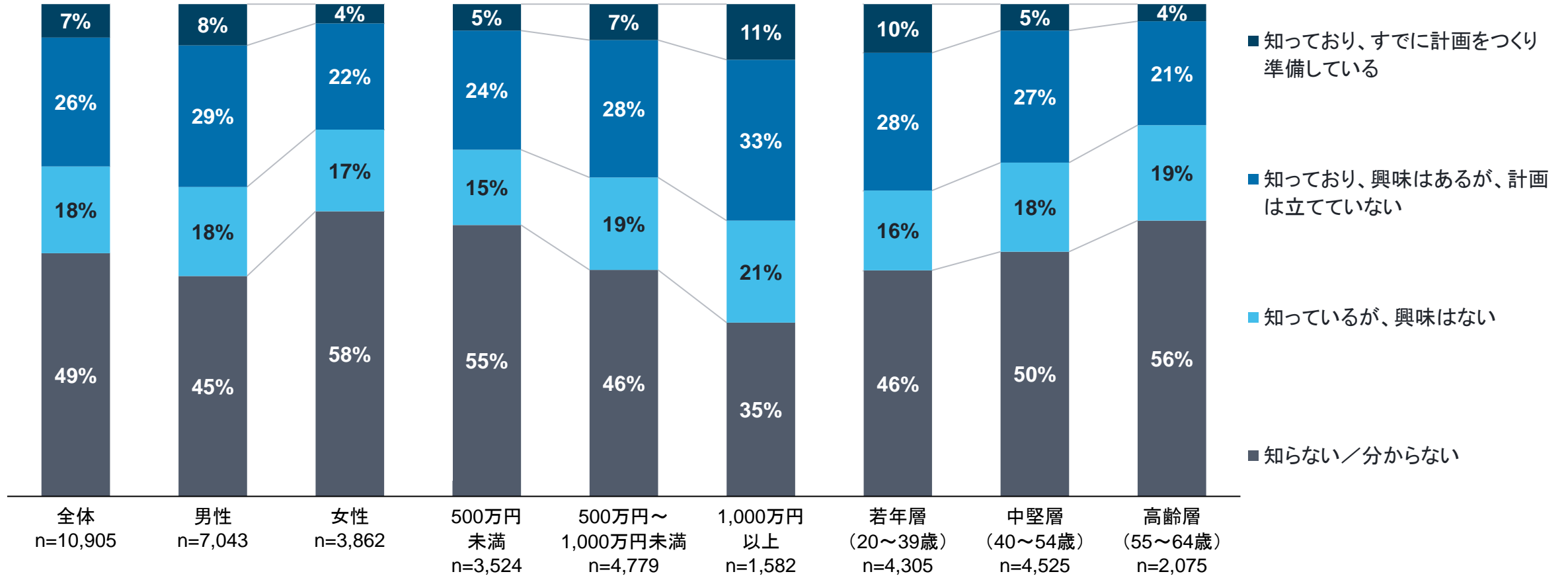
都道府県ランク

順位	都道府県	割合
1	高知県	23.8%
2	愛媛県	21.1%
3	大阪府	18.8%
4	千葉県	18.5%
5	徳島県	18.5%

FIREの認知度

FIRE*の実現に向けて準備をしている人が少数だが確実に存在。男性、高所得層、若年層ほど多い。
全体としては認知度も含めまだ浸透していない模様。

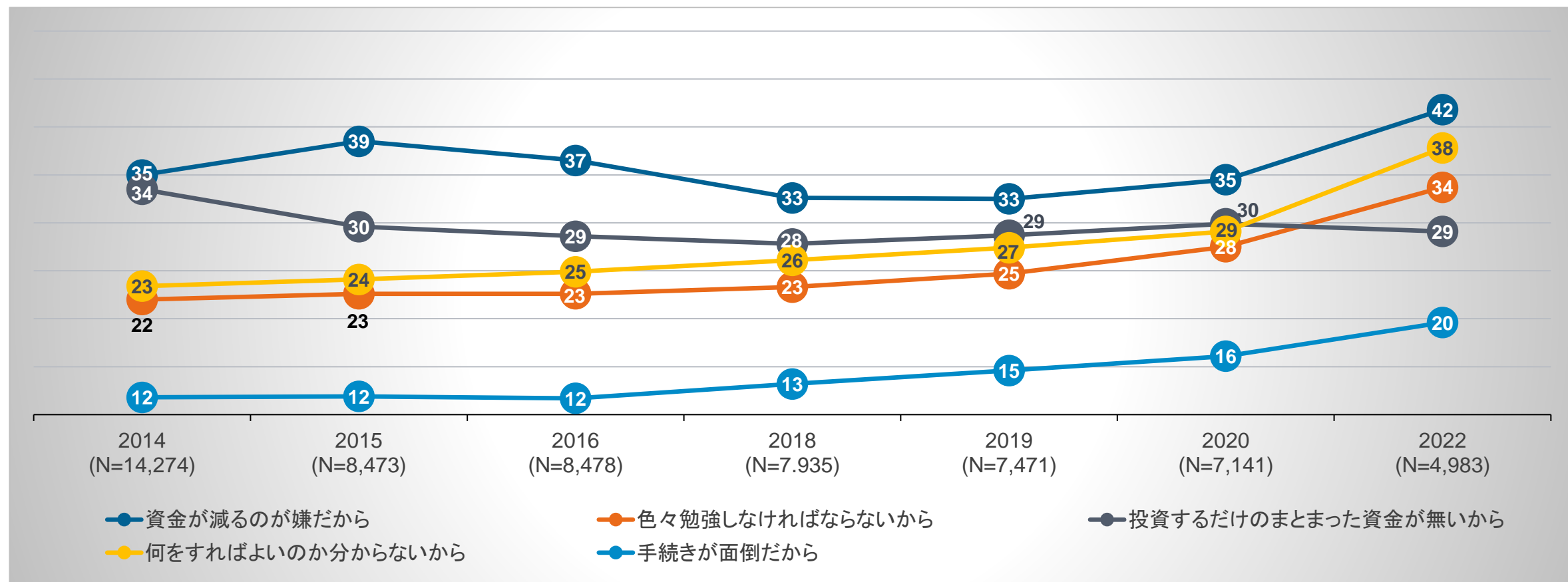
*FIRE (Financially Independence, Retire Early)は会社勤めをやめ、資産運用による収益で生計をまかない経済的自立をしていく生き方



投資をしない理由

「資金が減るのがいやだから」が42%で最多で、根強い岩盤層を形成。

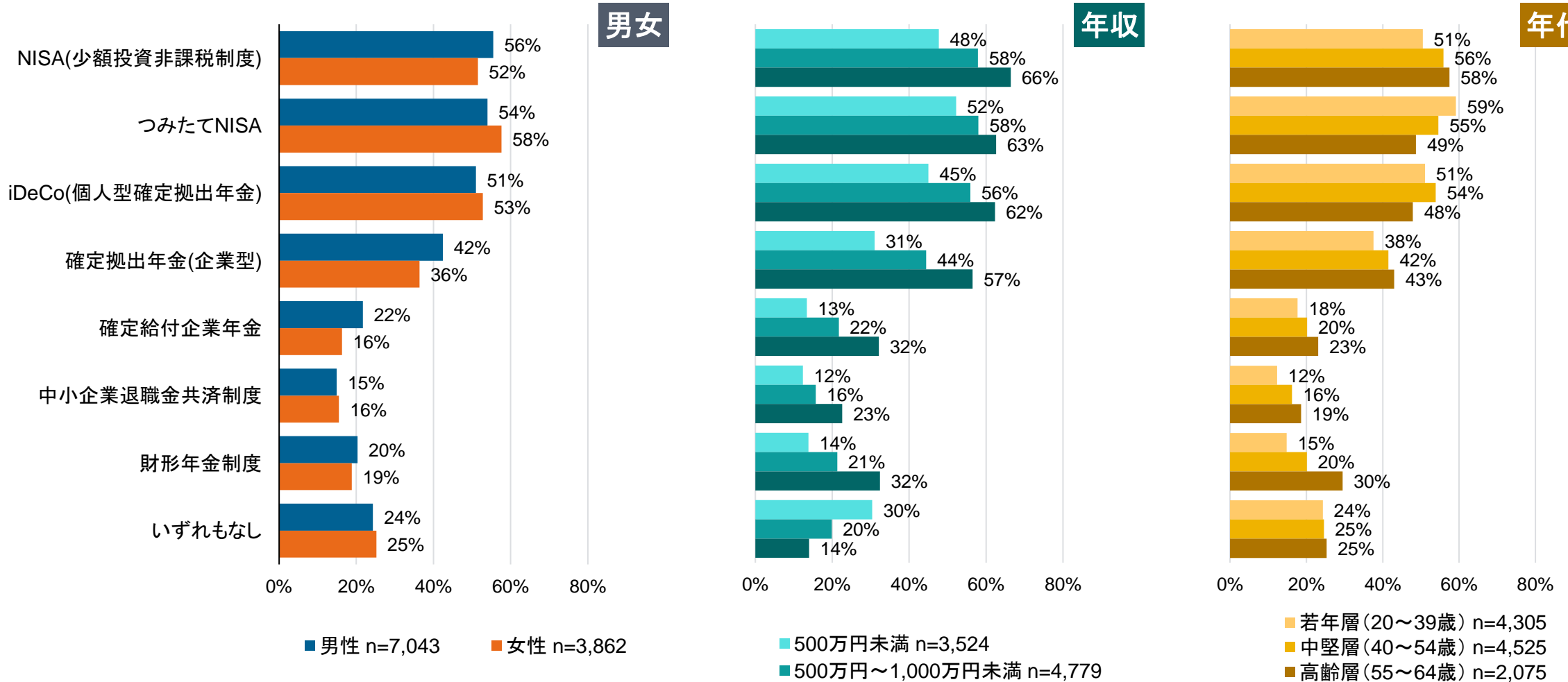
「何をすればいいかわからない」(38%)や「いろいろ勉強しなければいけない」(34%)も多い。「手続きが面倒」(20%)も含めて、運用先選定の手間や手続き面の負荷を軽減するサービスをパッケージ化して提供すれば、投資に踏み出す人が増える可能性はある。



NISA、iDeCo

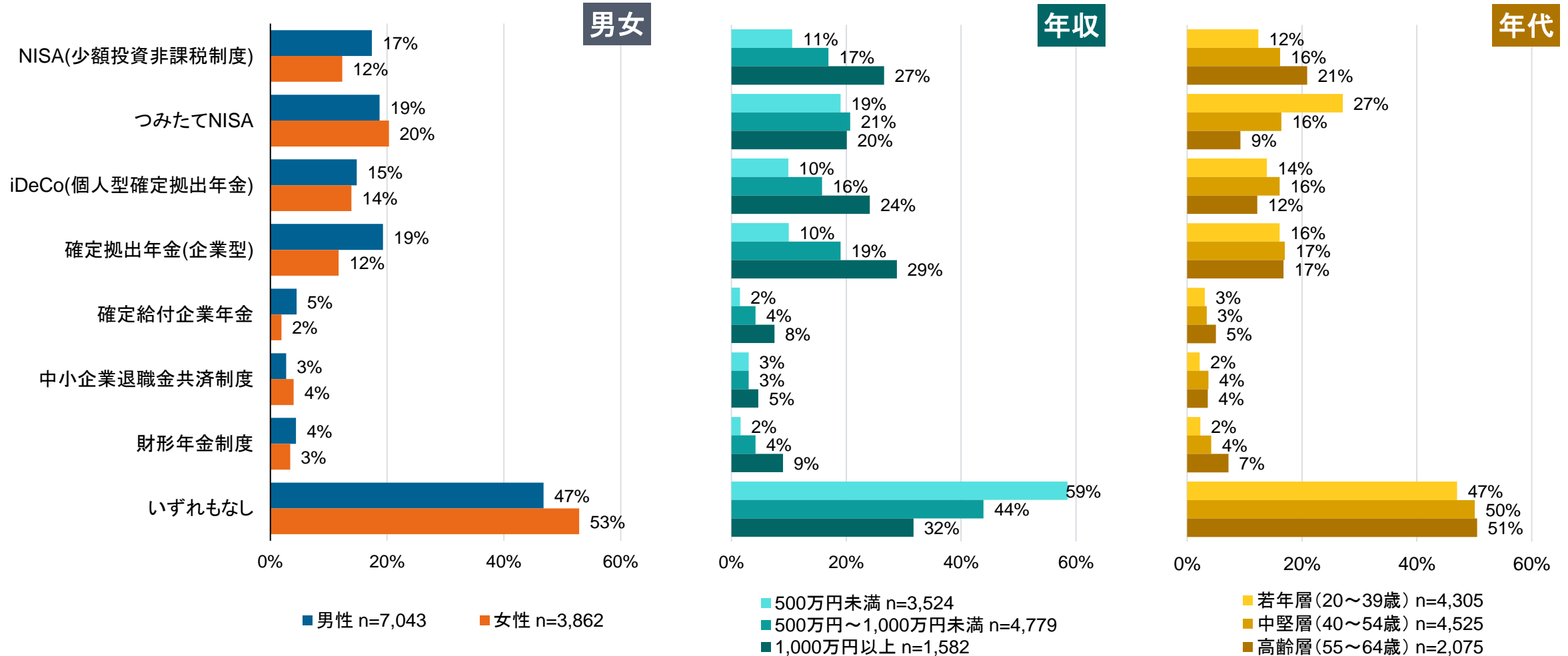
以下のうち、知っている制度は何ですか？（複数回答可能）

NISAやiDeCoの認知度は50%を超える。年収や年齢が高くなるほど認知度もあがる。



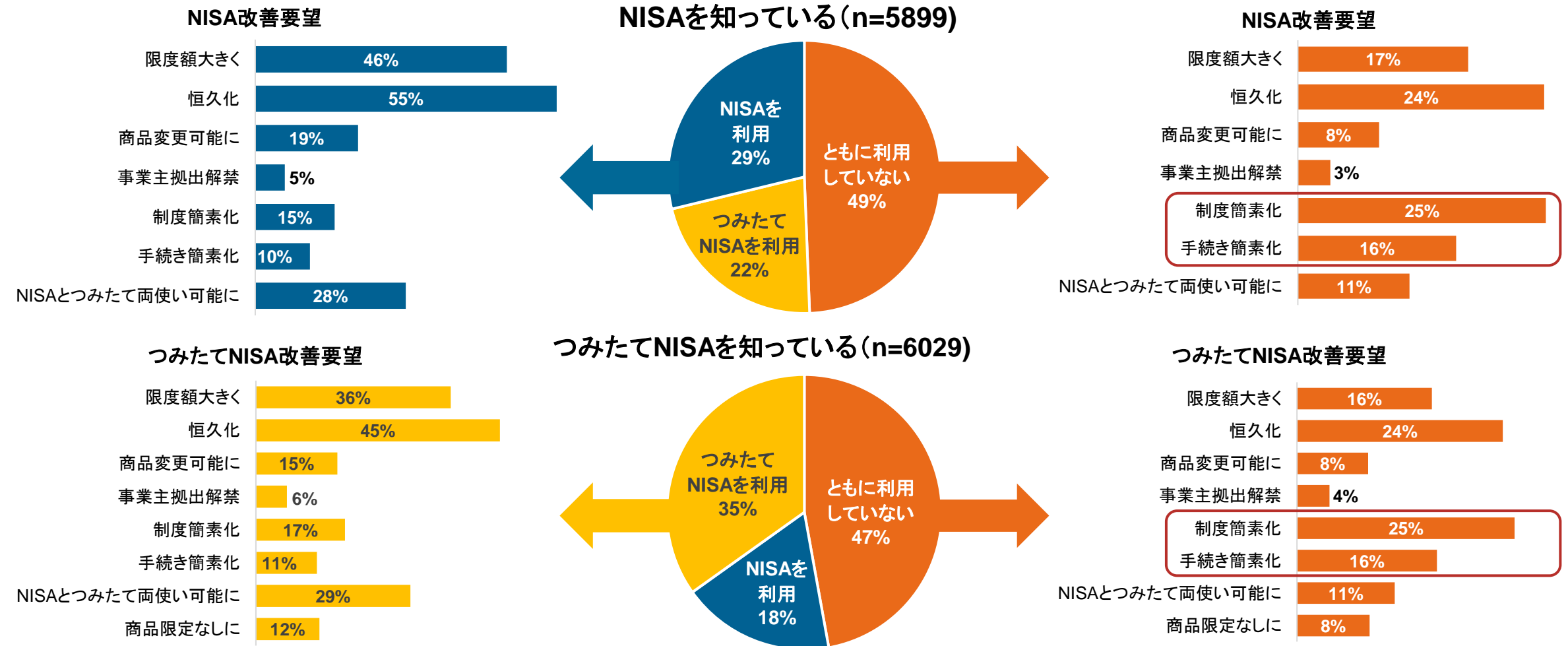
実際に利用している制度は何か？（複数回答可能）

NISAとつみたてNISAの利用率が低いのは、どちらか一方しか利用できないことも理由



NISA、つみたてNISAを知っている人のうち、利用者・未利用者とその改善要望

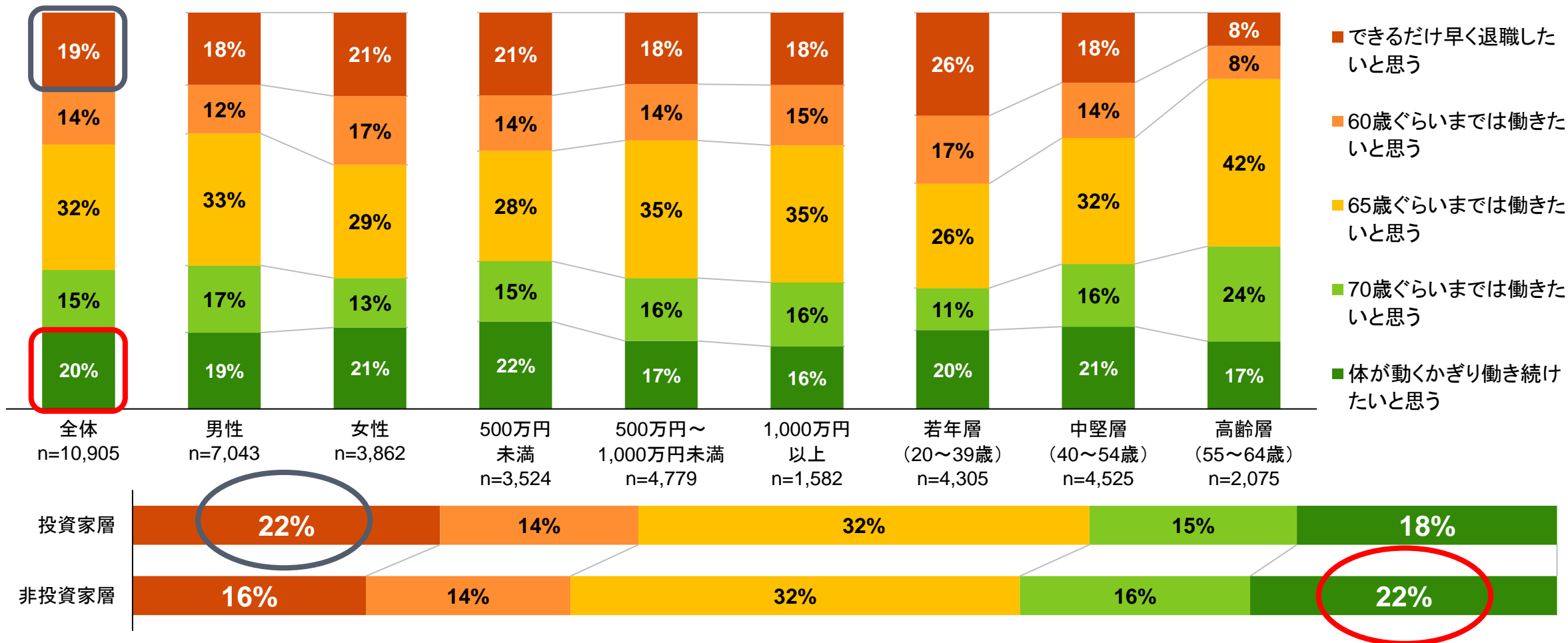
つみたてNISAの方が利用率は高い。NISAもつみたてNISAも、未利用者の制度と手続き簡素化要望は利用者以上に強く、一層の普及のカギ。「相続可能に」「相場下落時の預貯金への退避を可能に」「AIによるお任せ投資の導入」とのニーズもあり



公的年金と老後資金の準備

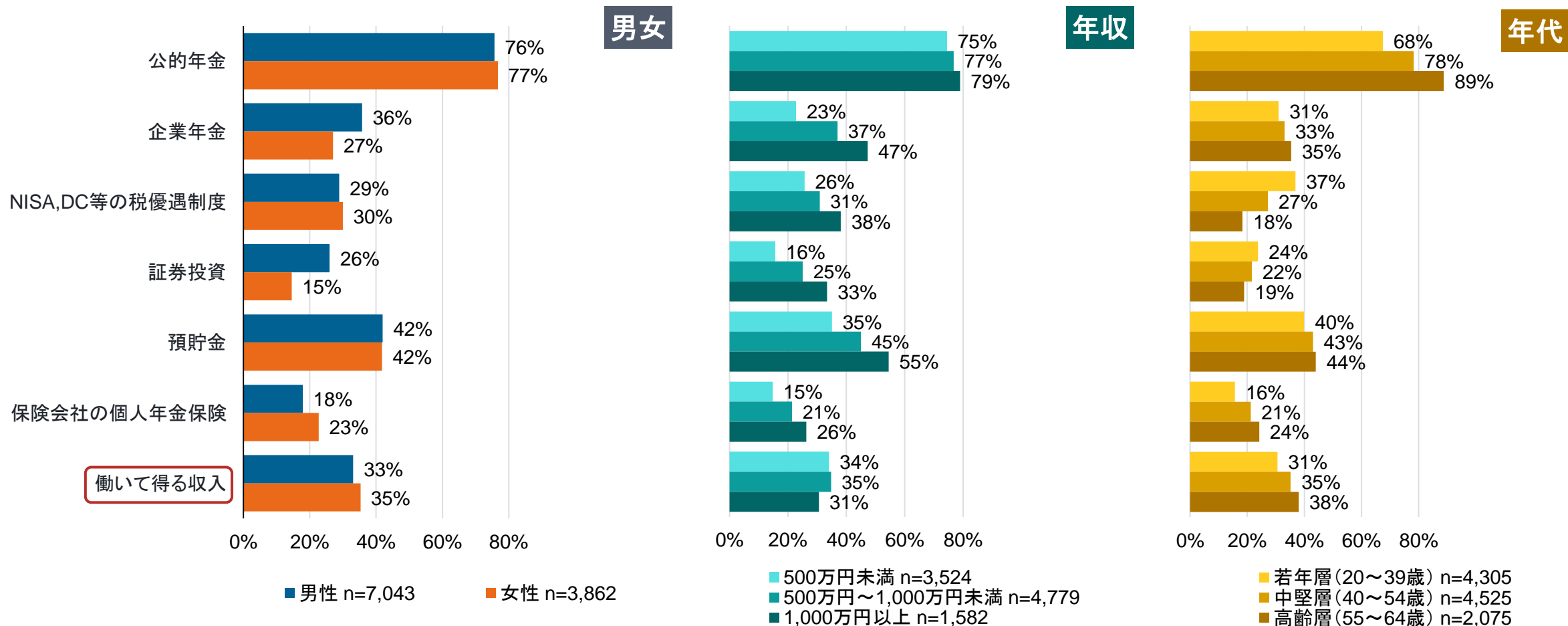
何歳まで働きたいと思うか？

できるだけ早く退職したい人は約2割だが、生涯現役とする人も約2割。現在の年齢と強くリンクしている。
投資している人ほど「早くリタイアしたい」、投資していない人ほど「体が動くかぎり働く」が増える



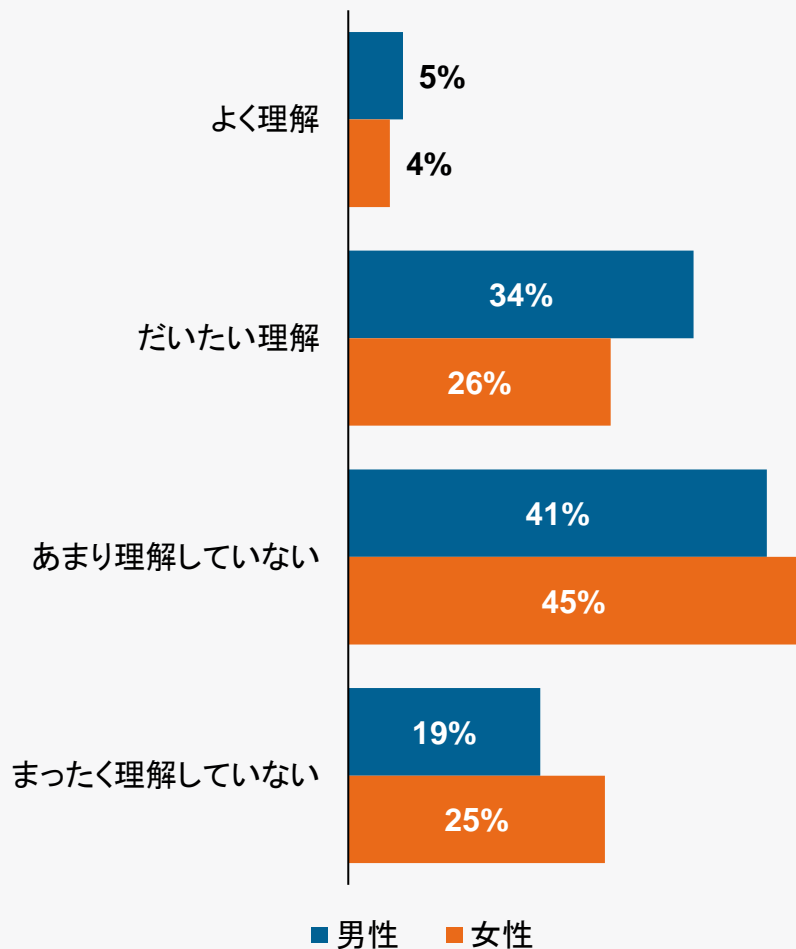
老後資金の財源として考えているもの(最大5つまで)

公的年金がトップだが若年層ほど比率は落ちていき、かわりに個人向け税制優遇制度の比率が高まっていく
 預貯金の方が、証券投資より多い。また、働くことによる収入をあげている人が3分の1いる



公的年金を老後資金の財源として考えていない人の分析

公的年金の理解が進んでいない人ほど、老後資金の財源として考えていない傾向



彼らが老後資金の財源として考える手段は、勤労収入が1位

1	働いて得る収入	40%
2	預貯金	32%
3	iDeCo、NISA等税制優遇制度	31%
4	証券投資	23%
5	企業年金等	22%
6	保険会社の個人年金保険	13%

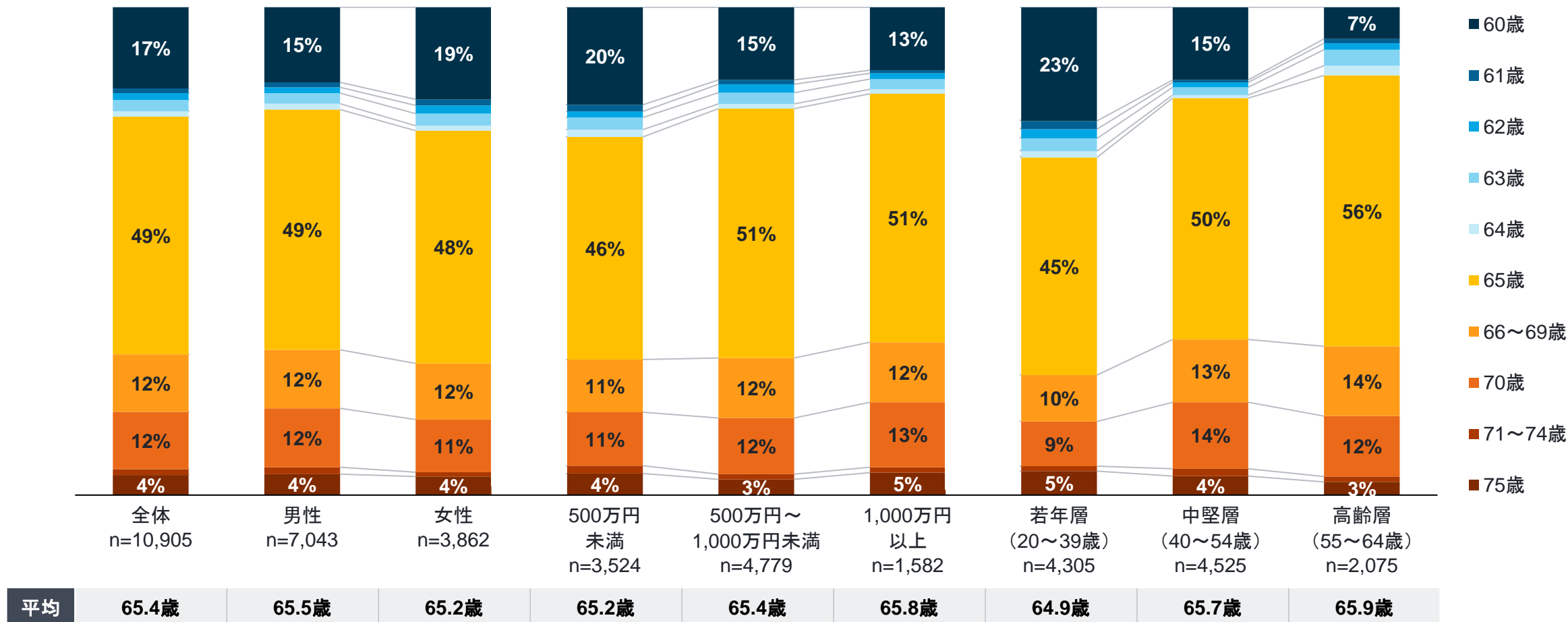
【参考】

公的年金を老後資金の財源として考える人が、あわせて老後資金の財源と考える手段は、預貯金が1位

1	預貯金	45%
2	企業年金等	36%
3	働いて得る収入	32%
4	iDeCo、NISA等税制優遇制度	29%
5	証券投資	22%
6	保険会社の個人年金保険	22%

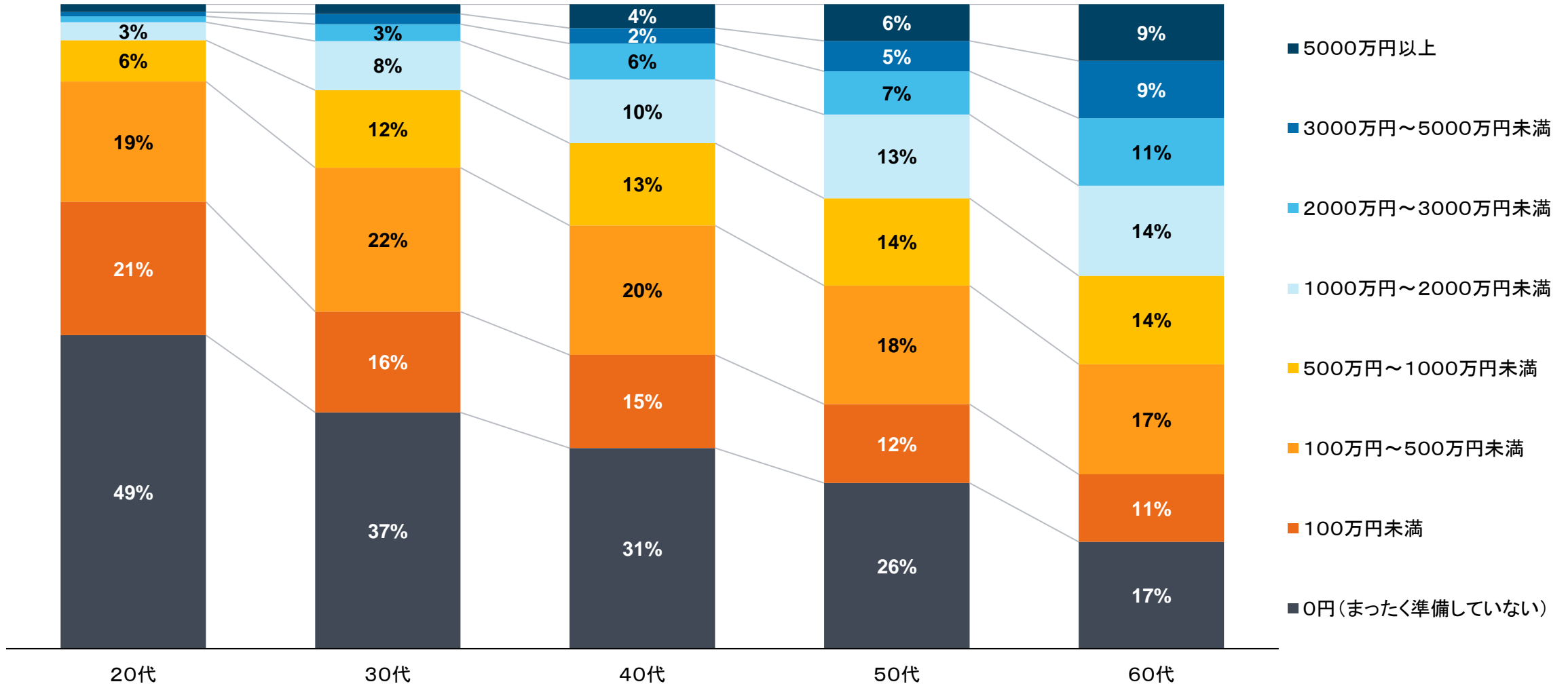
公的年金の受給を開始しようと考えている年齢

受給開始年齢が先のうちは、大まかに考えている人が多いとみられ、65歳が大多数である。支給上限年齢の引き上げを受けて、70歳を超える年齢を回答している人も1割強存在する



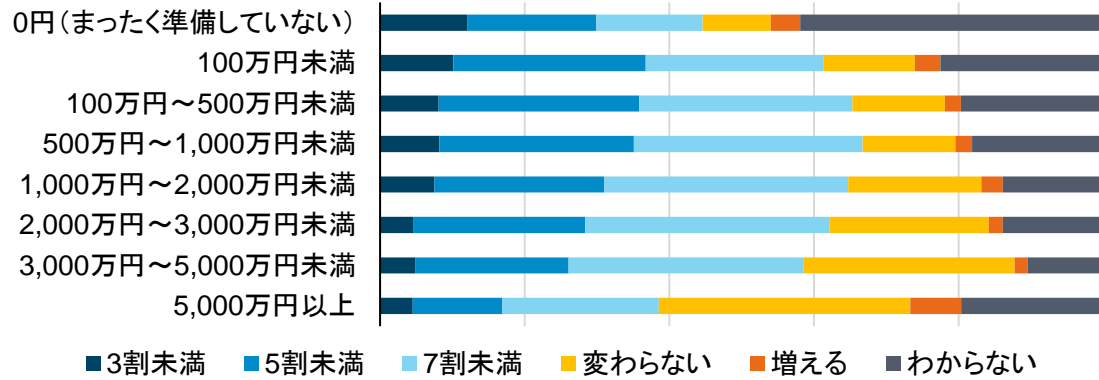
老後資金の現在の準備額の分布(年代別)

若い人ほどゼロが多いが、50代、60代でもゼロが相当程度存在する



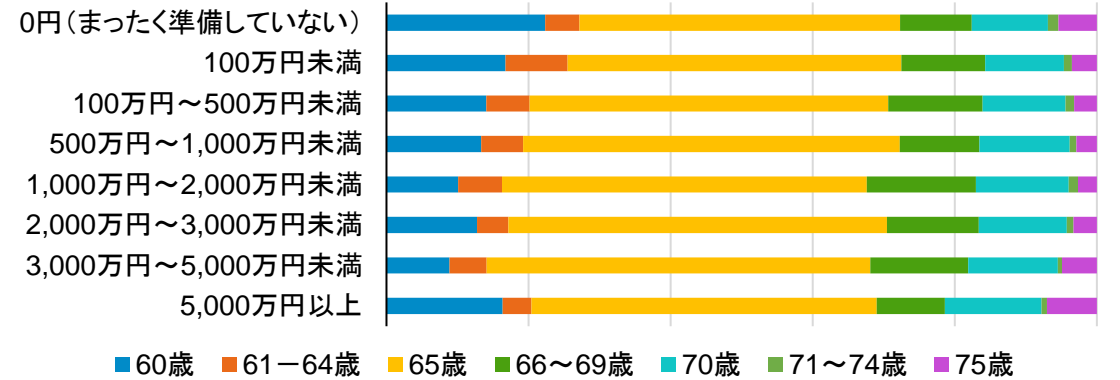
現在の老後資金準備額から見るリタイア後の生活

リタイア後の生活費はリタイア前と比べて、



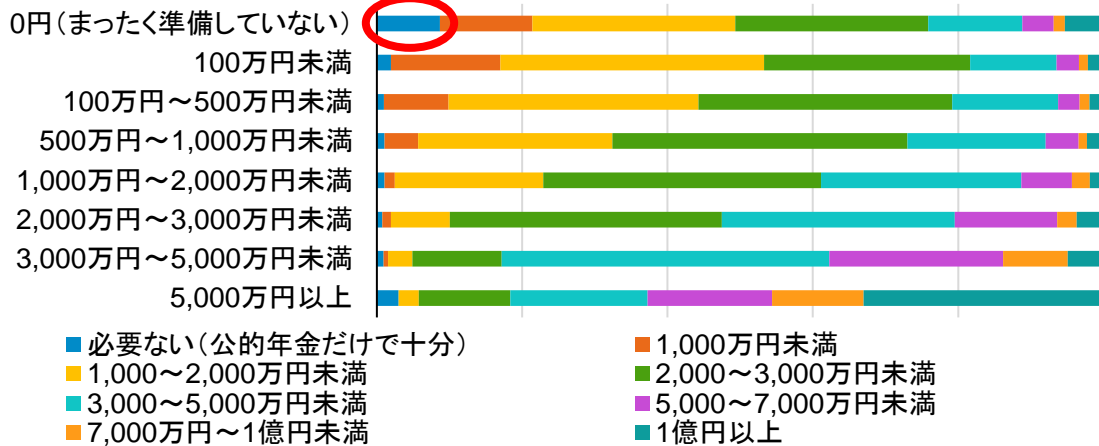
老後準備が少ない人ほど、リタイア後の生活費は控えめに見積もっている

公的年金は何歳から受給する予定か？



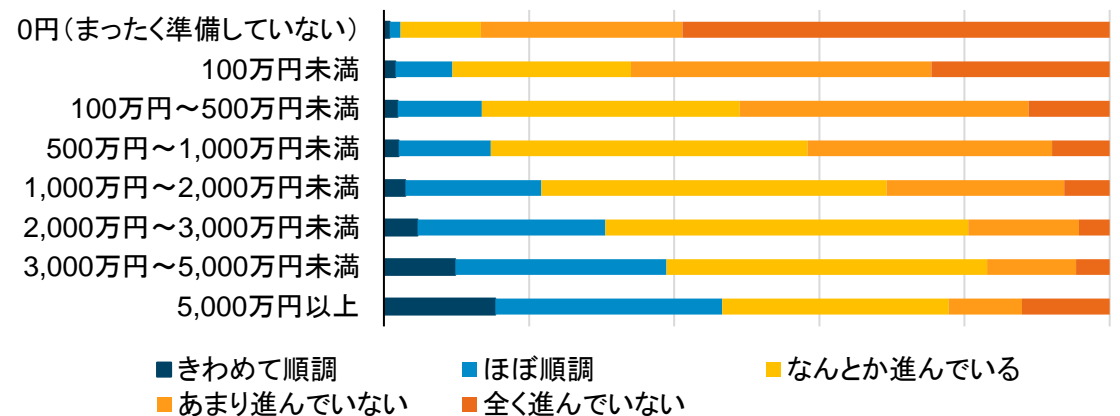
老後準備が少ない人ほど、予定する受給開始年齢も早い傾向

自助努力で準備が必要だと思う金額は？



老後準備ゼロの人は、公的年金だけで十分と考えている人が一番多い

老後資金の準備は順調か？



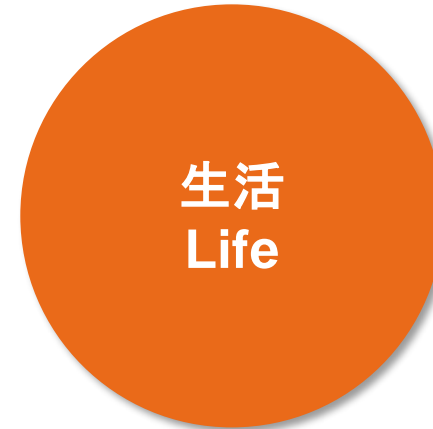
老後準備額が多い人ほど、順調と回答する人は多くなる

ウェルビーイング

ウェルビーイングの構成要素

「幸福、充実していると感じられる状態」を示すウェルビーイングについて、以下の4つの切り口で分析

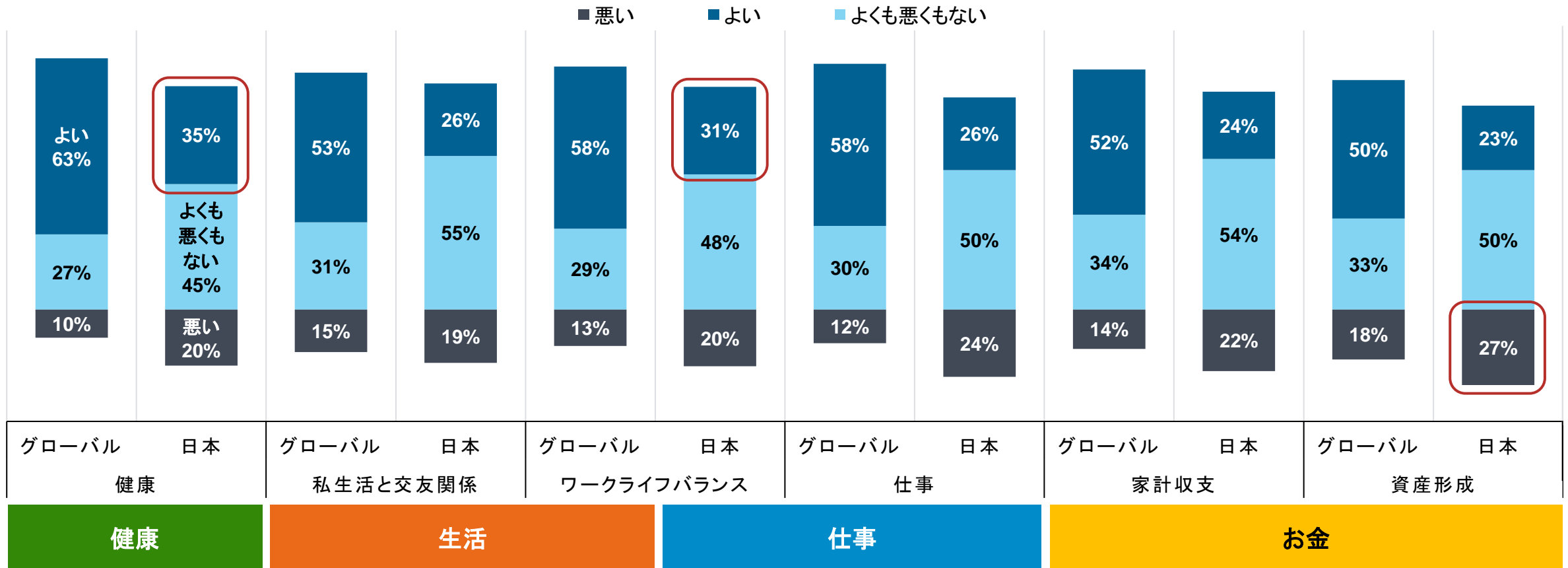
ウェルビーイング



【参考】ウェルビーイング 日本と世界の比較 (フィデリティ・グローバル・センチメント・サーベイ2021より)

「ウェルビーイングを構成するとされる以下の要素について、あなたはどのように感じていますか？」に対する回答

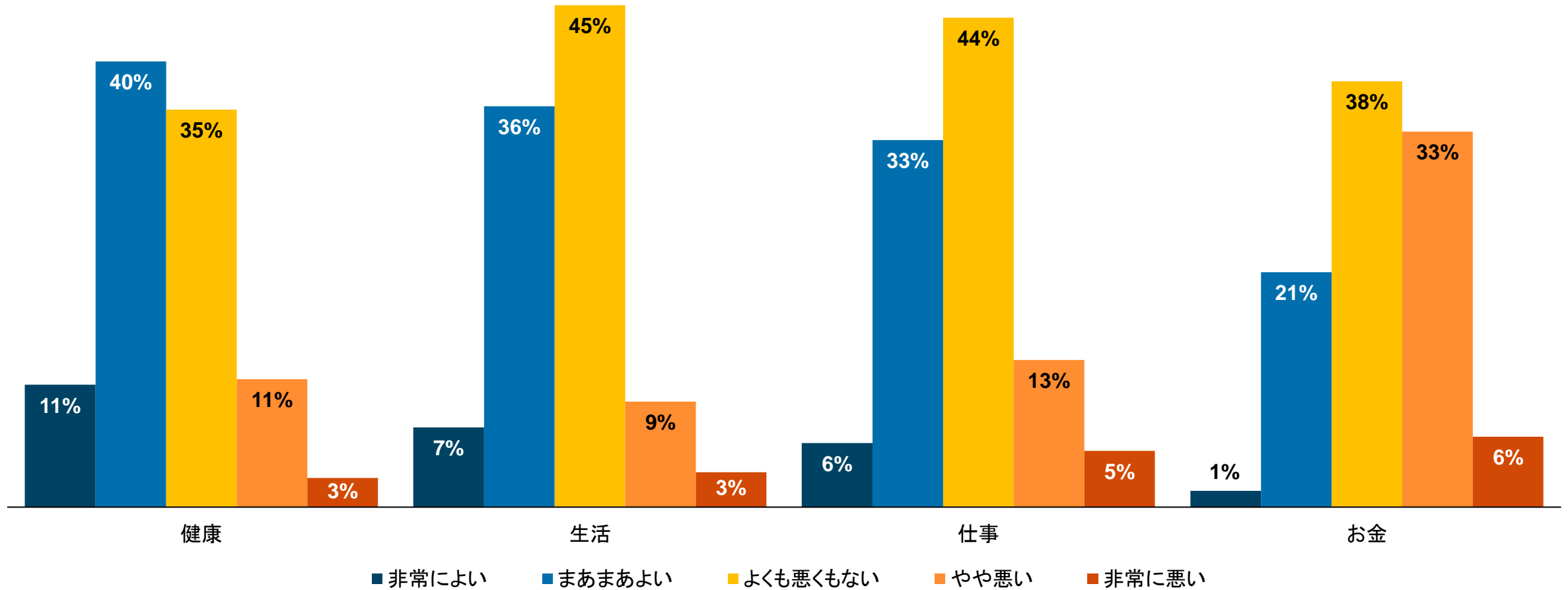
日本は健康やワークライフバランスで「よい」が多いが、資産形成で少ない。グローバルは全項目で「よい」の回答が日本より多い



フィデリティ・グローバル・センチメント・サーベイ2021(世界16カ国・地域 19,000人を対象に実施)

ウェルビーイングの構成要素への感じ方の分布

4つの分野について、ウェルビーイングに関する回答を分析し、分布を見たところ以下のとおりとなった。
いずれも正規分布に近いが、あえてよい順番に並べると、健康 → 生活 → 仕事 → お金 となる

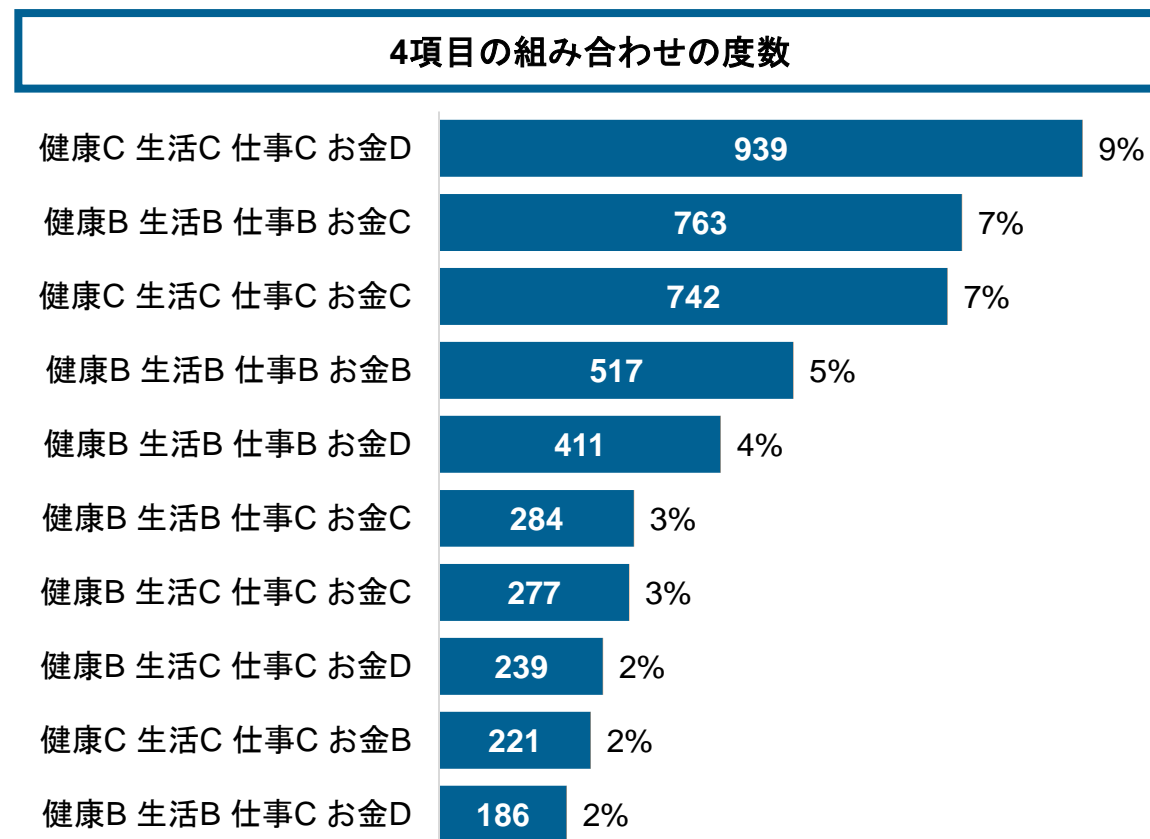


ウェルビーイングの4要素のバランス

健康・生活・仕事・お金の4項目とも「きわめてよい」と回答した人は43人(0.4%)

最頻出の組み合わせは、健康・生活・仕事が「普通」で、お金だけ「悪い」

組み合わせパターン	人数
4項目とも「きわめてよい」	43人 (0.4%)
お金以外は「きわめてよい」	243人 (2.2%)
4項目とも「よい」以上	1,006人 (9.2%)
4項目とも「悪い」以下	287人 (2.6%)
健康だけ「よい」以上で他は「普通」以下	926人 (8.5%)
生活だけ「よい」以上で他は「普通」以下	315人 (2.9%)
仕事だけ「よい」以上で他は「普通」以下	365人 (3.3%)
お金だけ「よい」以上で他は「普通」以下	463人 (4.2%)

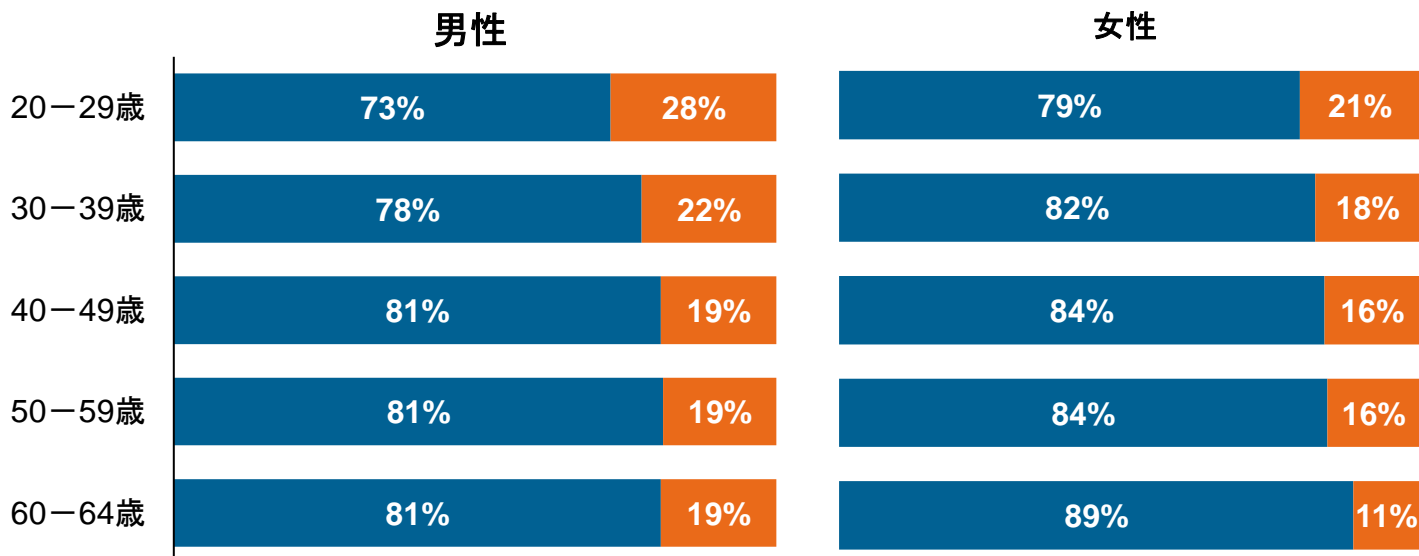
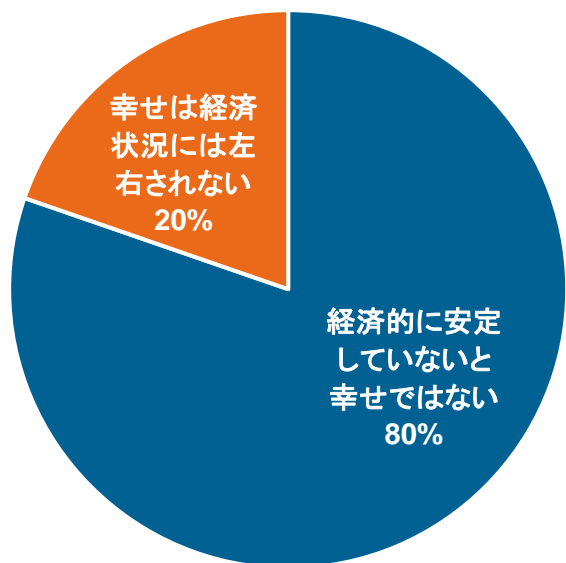


単位(人): 総数10,905人

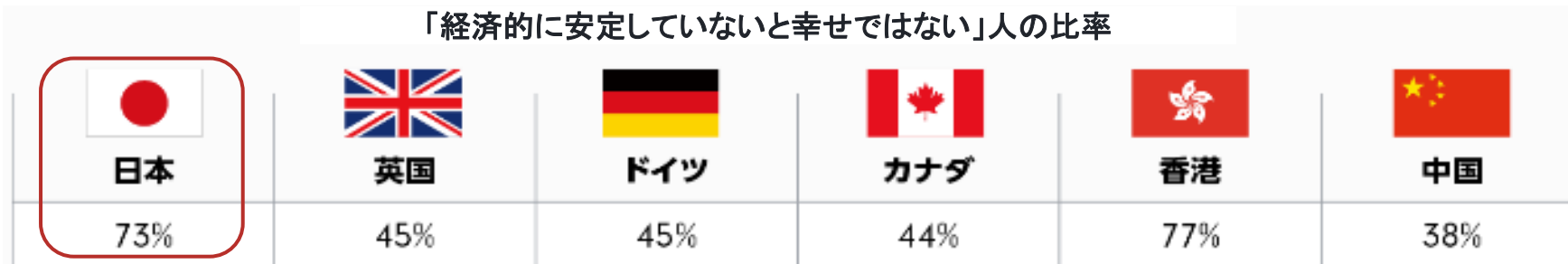
項目の回答につき、「きわめてよい→A、よい→B、普通→C、悪い→D、きわめて悪い→E」として、どのような組み合わせが多いかを分析

「経済的に安定していないと幸せではない」vs「幸せは経済状況には左右されない」

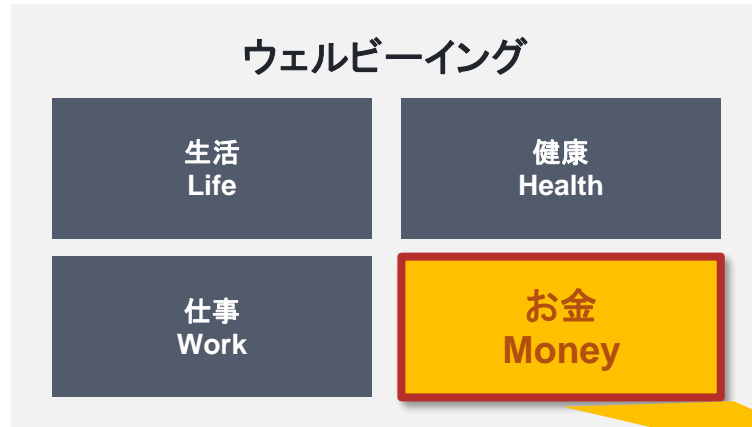
自分がどちらに該当するかを二者択一で選択してもらった結果、「経済的に安定していないと幸せではない」が「私の幸せは経済状況には左右されない」を大きく凌駕。日本人の幸福度にお金を与える影響が色濃いことがわかる



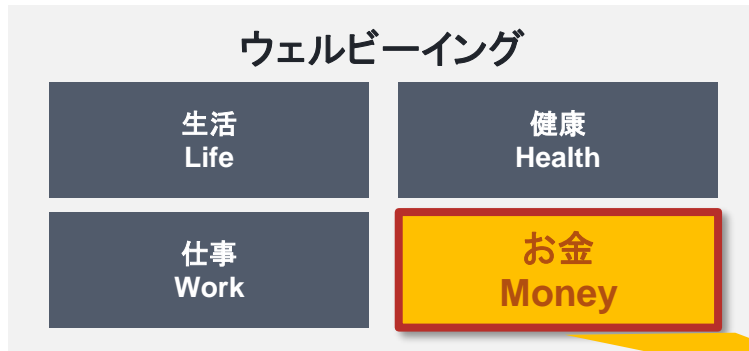
【参考】2020年フィデリティ・フィナンシャル・ウェルビーイング・サーベイ(世界6カ国・地域 約17,000人対象)の結果
「経済的に安定していないと幸せではない」人の比率



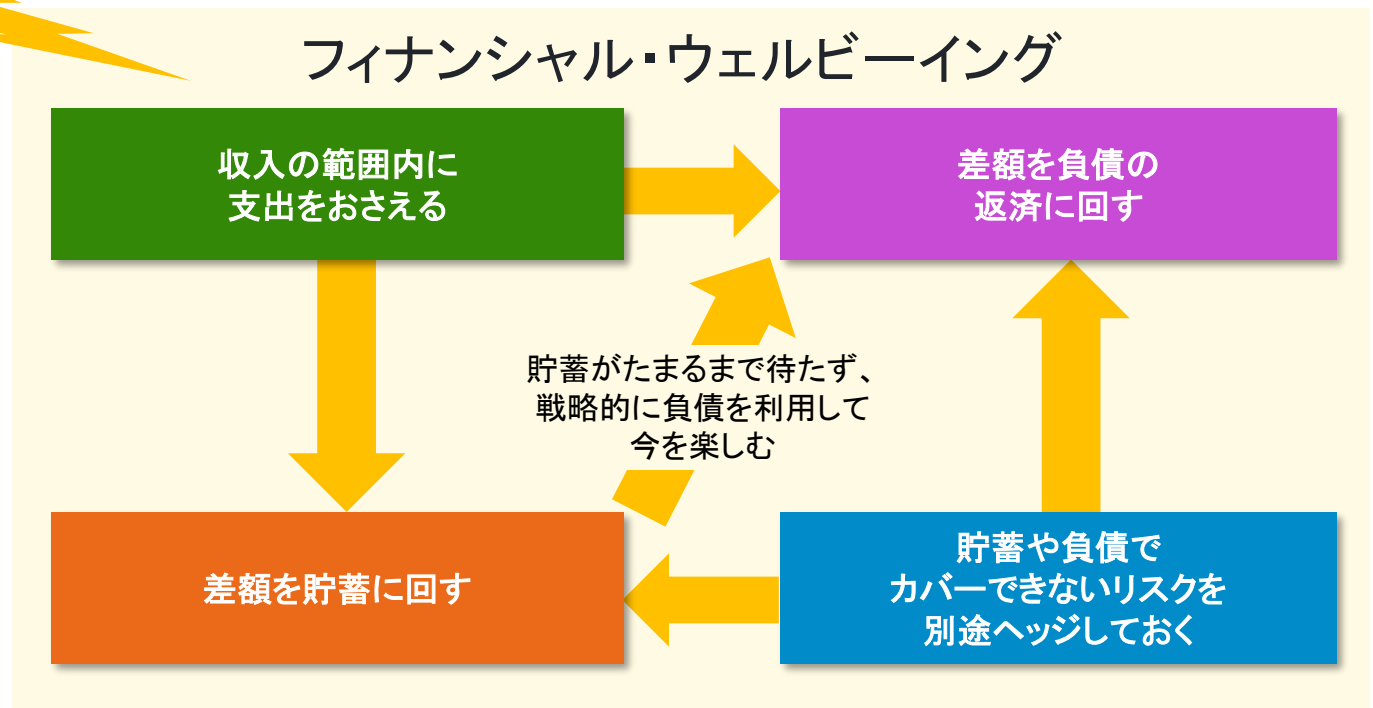
フィナンシャル・ウェルビーイング



フィナンシャル・ウェルビーイング



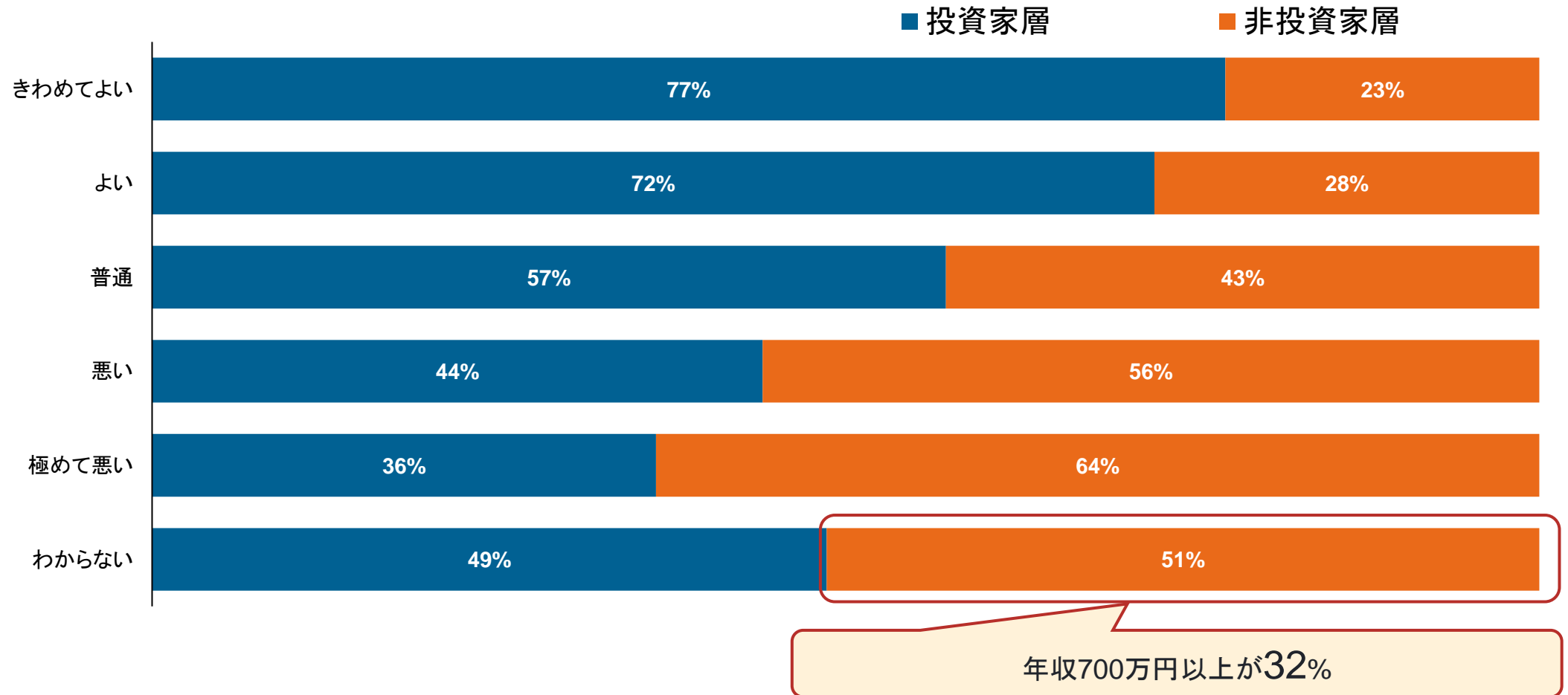
4つの分野はつながっている



家計の状態(収入と支出のバランス)の認知と投資行動について

家計の状態は投資家比率と相関がある。

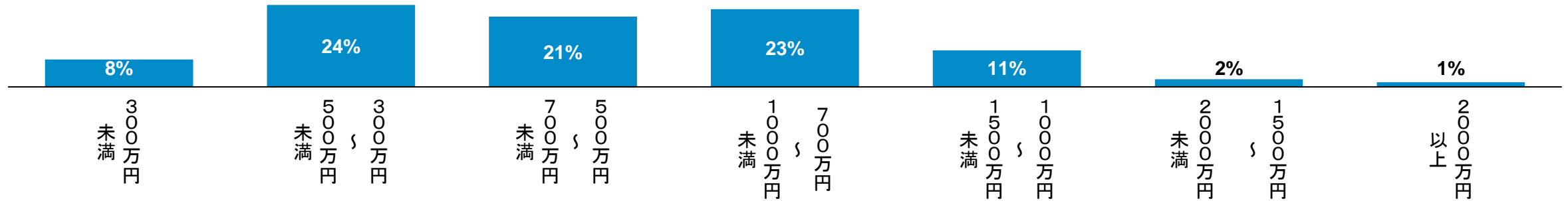
「家計の状態がわからない」とする層の半数は非投資家だが、ここには所得が高い人も含まれており、金融リテラシーを向上させることで、投資行動の変化が期待できる。



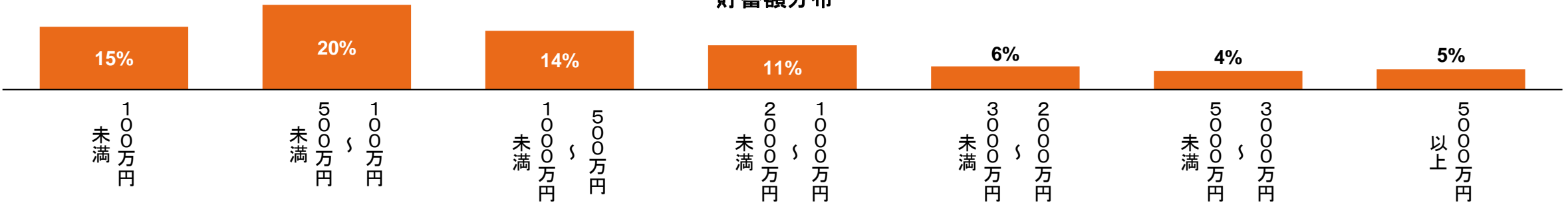
參考資料

年収、貯蓄額、株・投信保有残高の分布について

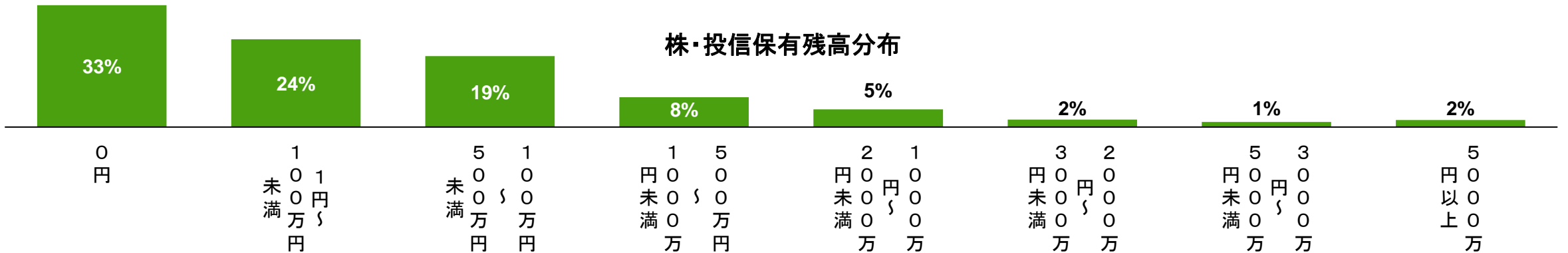
年収分布



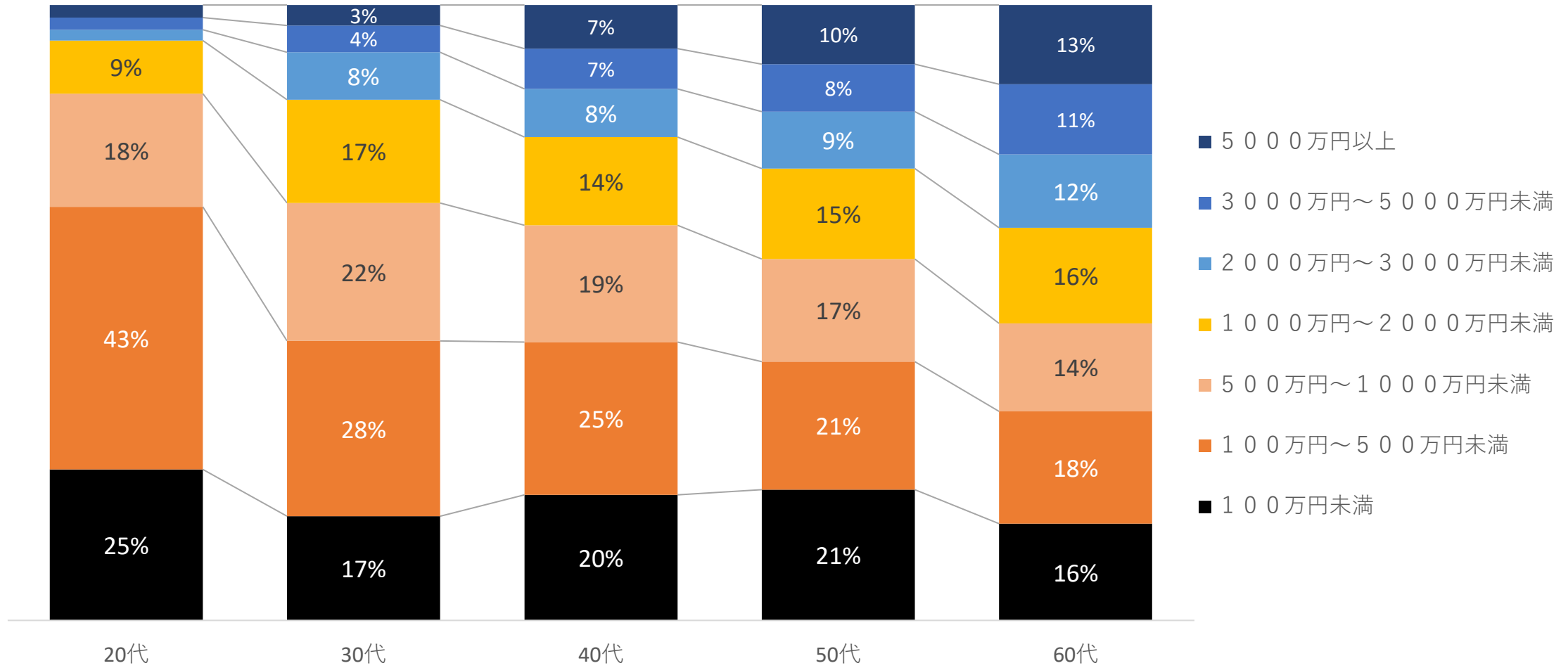
貯蓄額分布



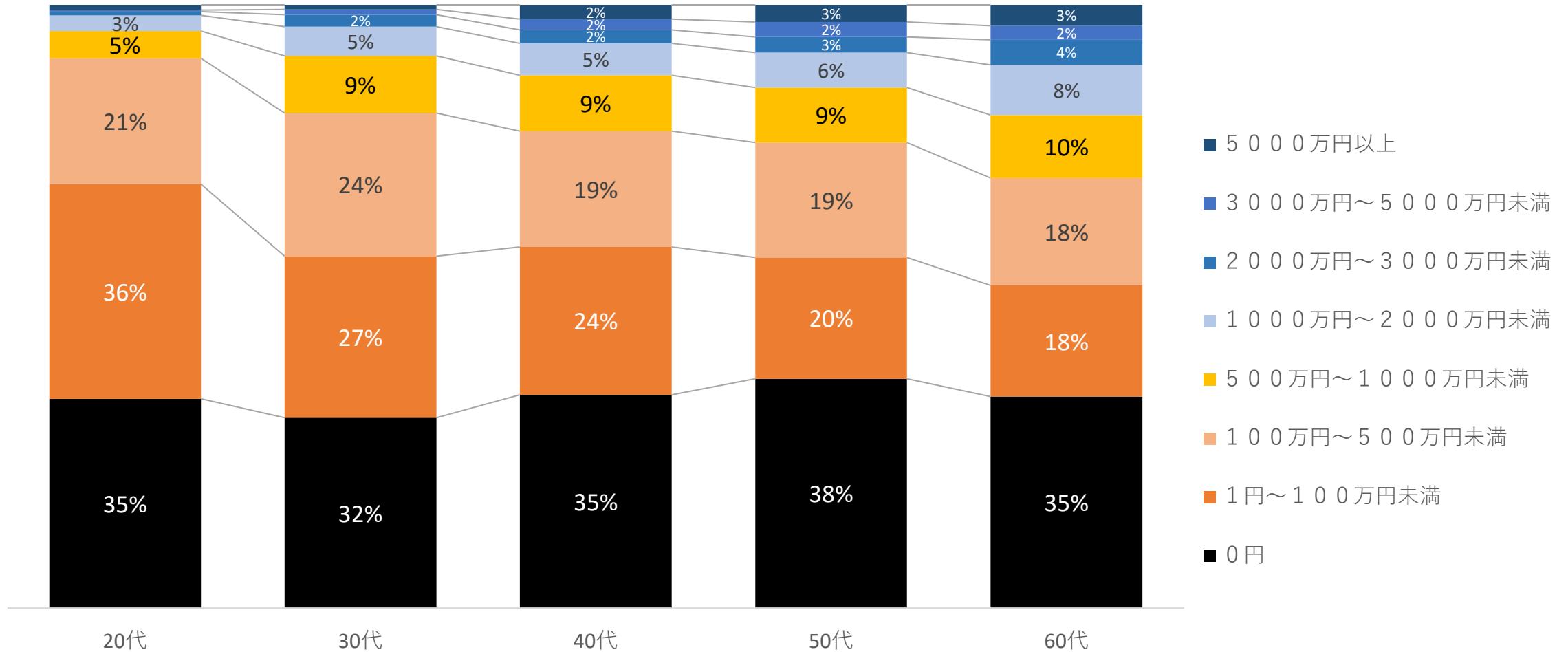
株・投信保有残高分布



貯蓄額の分布（年代別）

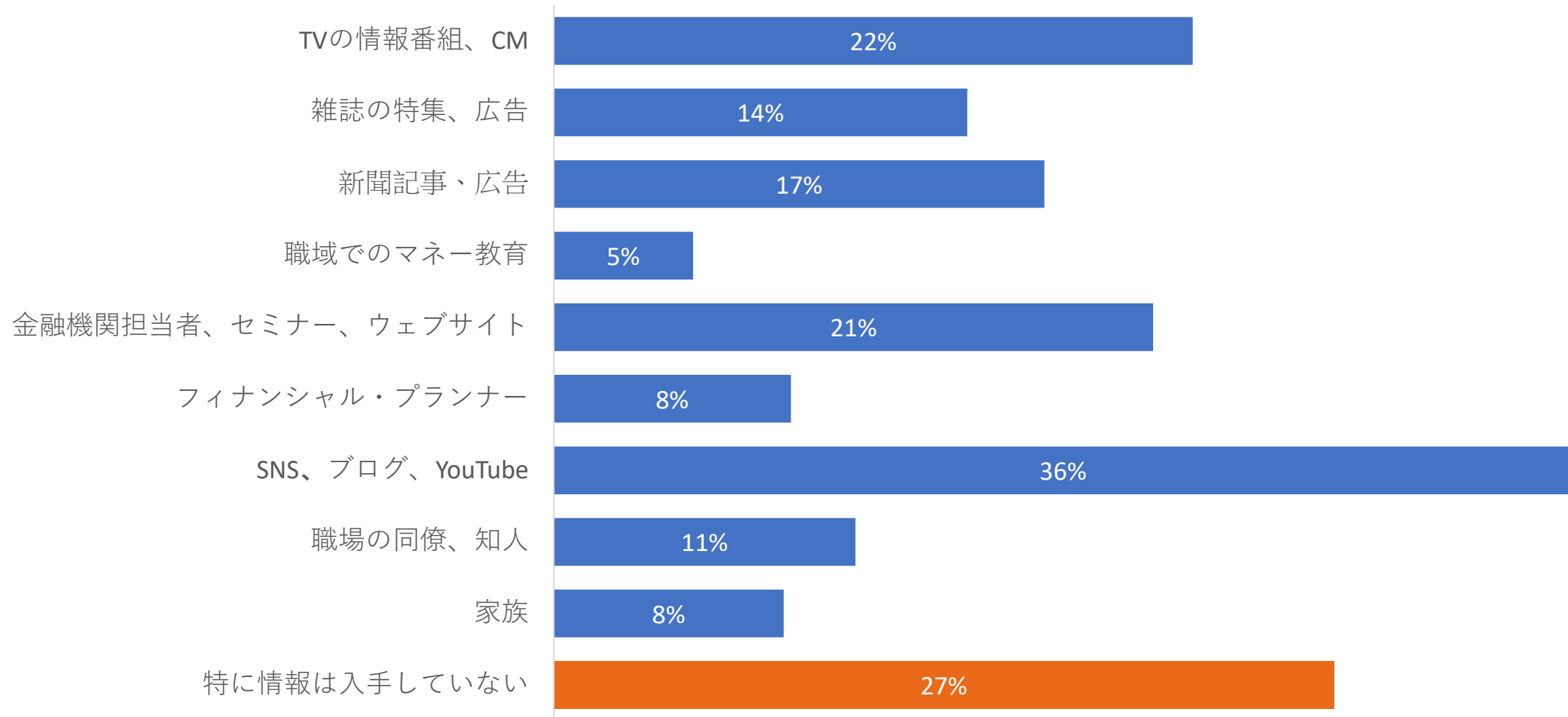


投資信託・株式への投資額（年代別）



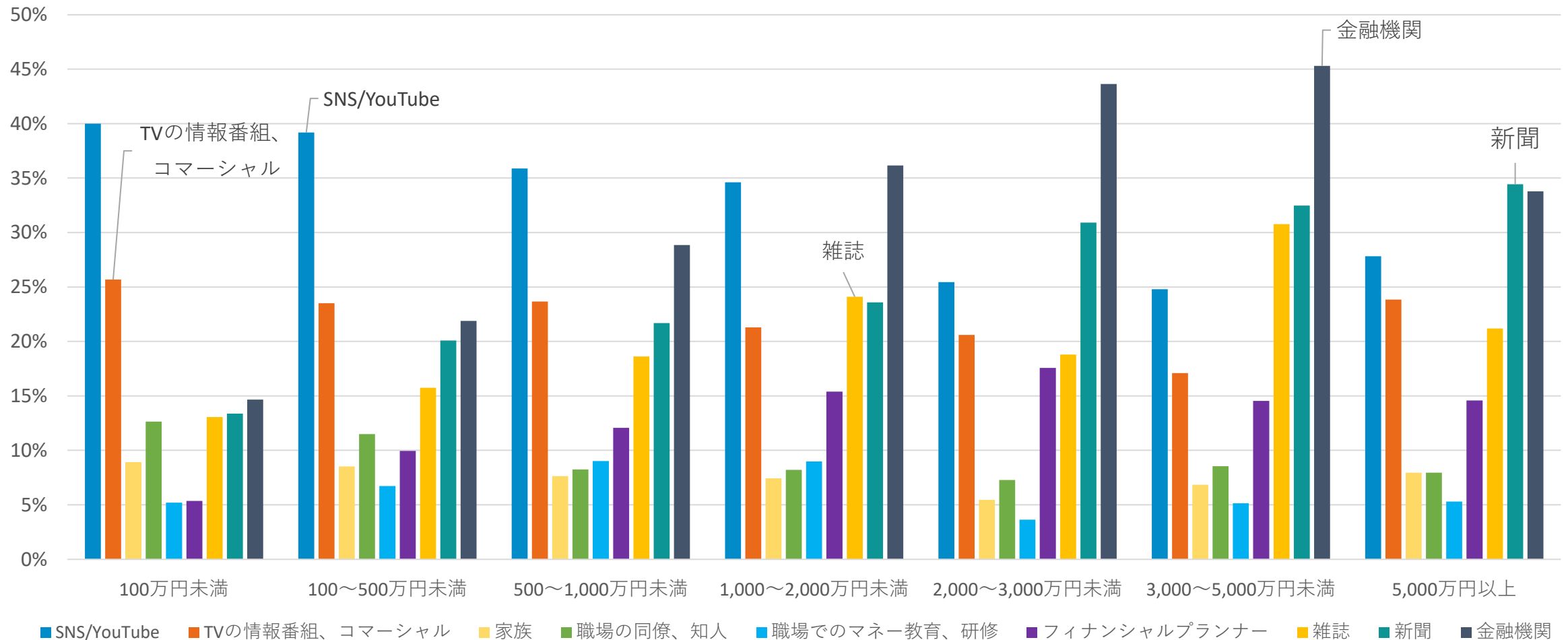
投資している人だけに限った情報入手ルート

投資している人でも、（CONSTANTに）情報を入力していない人もいます。初めに投資した時点から、情報の更新がなされていない可能性もある。



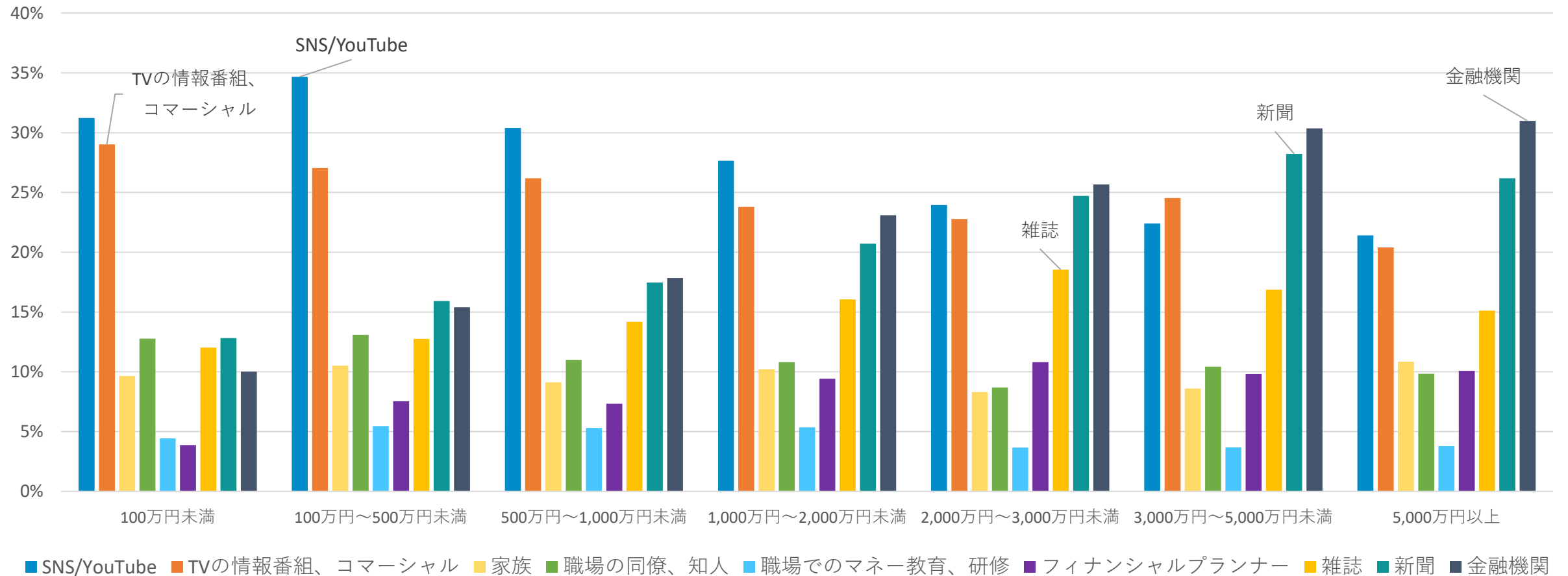
投信・株の資産残高水準別に見たお金に関する情報入手ルート

金融機関を情報源とする人は残高500万円を超えるあたりから急増する



老後資産準備の水準別に見たお金に関する情報入手ルート

貯蓄額、投信・株残高と比べて頻繁に確認するものではないかもしれないが、傾向は前2ページと同じだが、職域でのマネー教育、フィナンシャル・プランナーの選択率が一層低いように観察される



金融知識の変化：都道府県別ランキング

もともと詳しかったが、この期間にさらに詳しくなった		
1	岐阜県	12.6%
2	鹿児島県	11.5%
3	長崎県	10.8%
4	高知県	10.2%
5	東京都	9.6%
全国平均		6.3%

もともと詳しかったので、特に変化はない		
1	静岡県	25.3%
2	愛媛県	23.8%
3	和歌山県	23.7%
4	徳島県	23.1%
5	岐阜県	22.4%
全国平均		17.4%

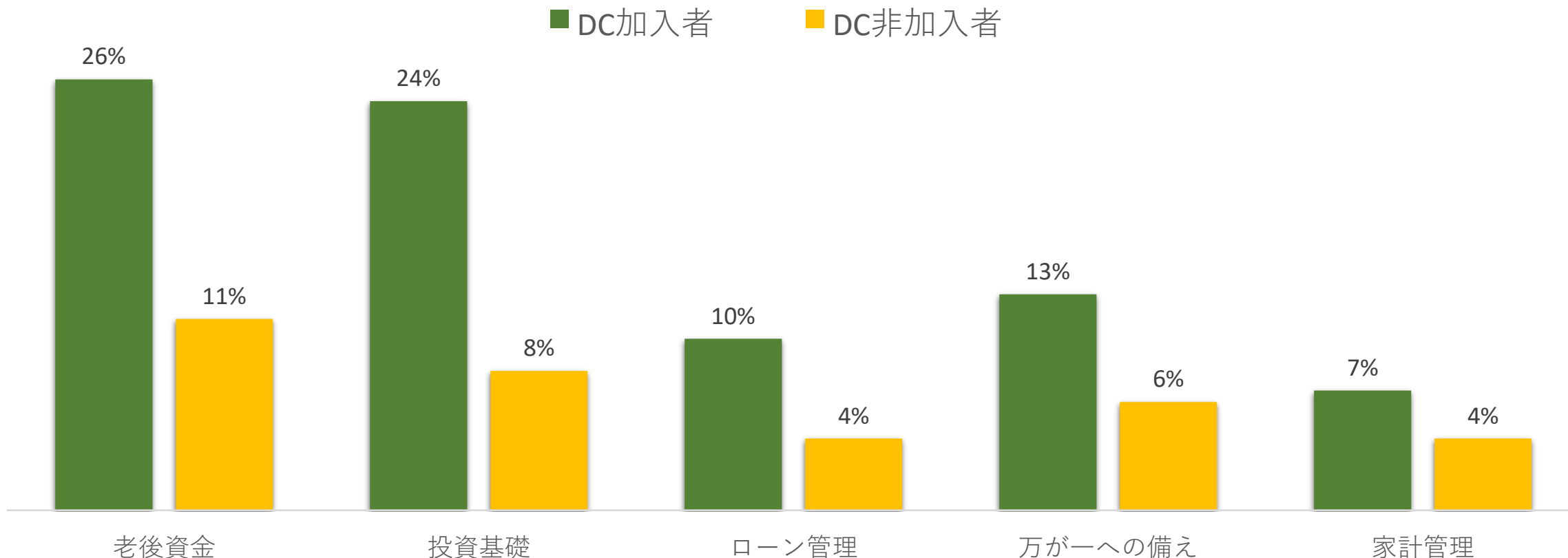
あまり詳しくなかったが、この期間に詳しくなった		
1	佐賀県	31.0%
2	三重県	26.2%
3	沖縄県	25.8%
4	新潟県	25.7%
5	岡山県	25.5%
全国平均		21.2%

あまり詳しくなかったし、今も詳しくない		
1	山形県	68.8%
2	熊本県	65.6%
3	岩手県	64.9%
4	秋田県	63.4%
5	石川県	61.8%
全国平均		55.1%

職域マネー教育の実施状況： DC加入者と非加入者との対比

わが国では21年前の確定拠出年金（DC）の登場とともに職域マネー教育が普及してきた。

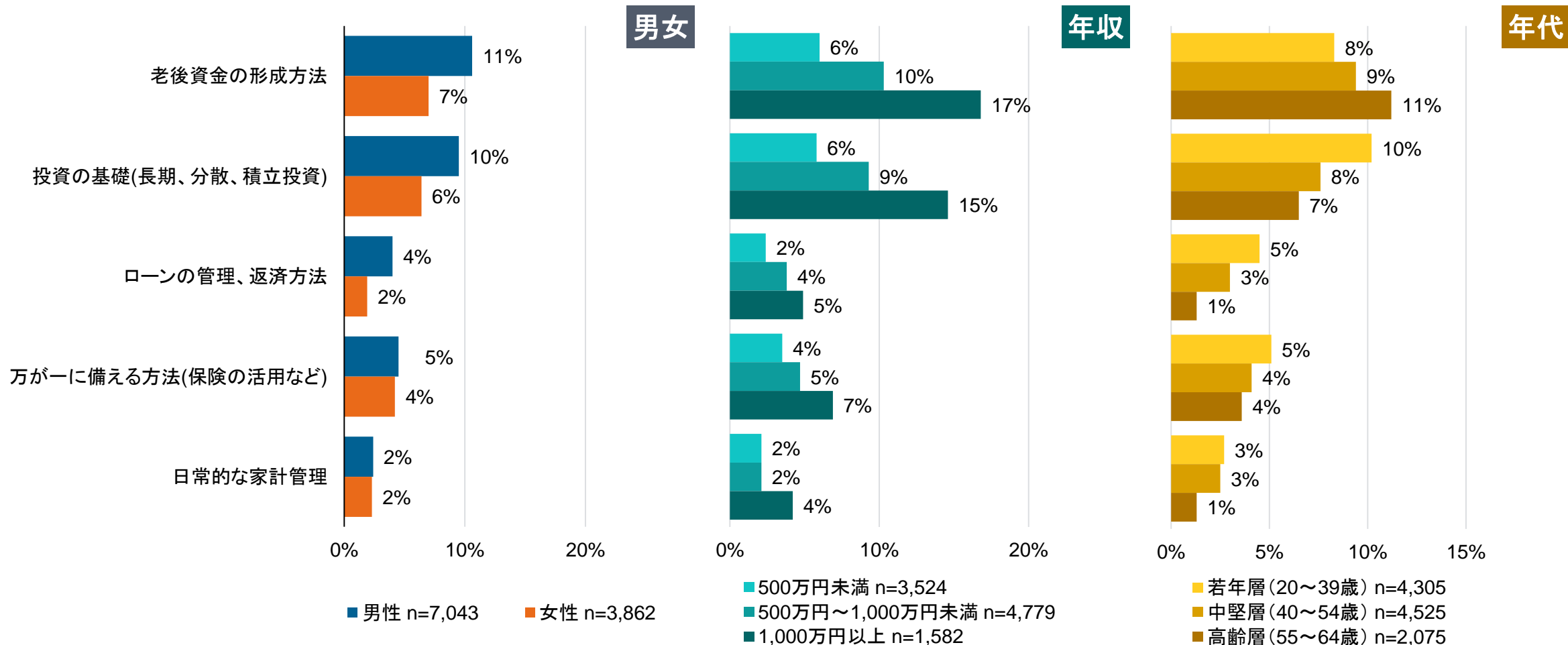
現状でもDC加入者の方がそうでない人と比べてマネー教育を受ける機会に恵まれている様子がうかがえる



DC加入者：企業型DC、iDeCoのいずれか、あるいは両方に加入している者をDC加入者として算出している

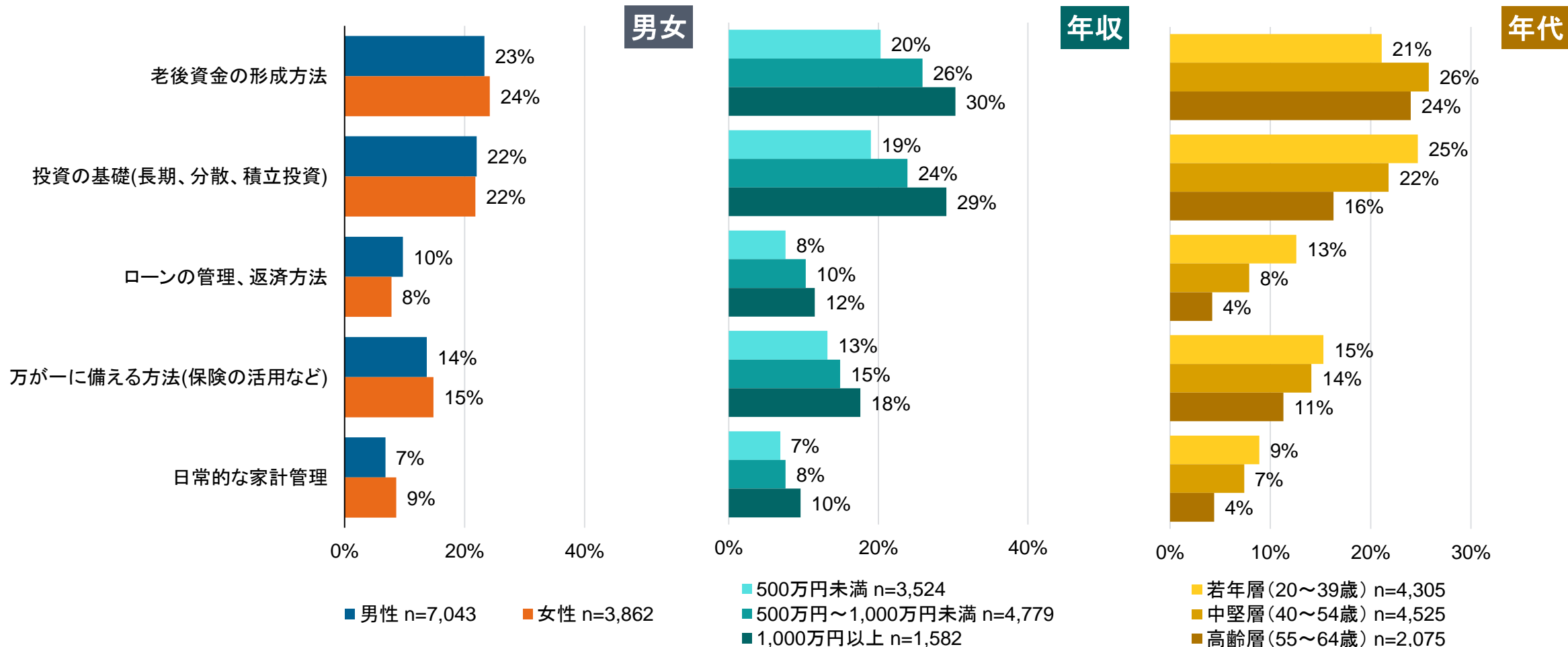
職域マネー教育の実態：役に立った分野

役に立った分野は「老後資金の形成方法」が一番多く、次いで「投資の基礎」が続く



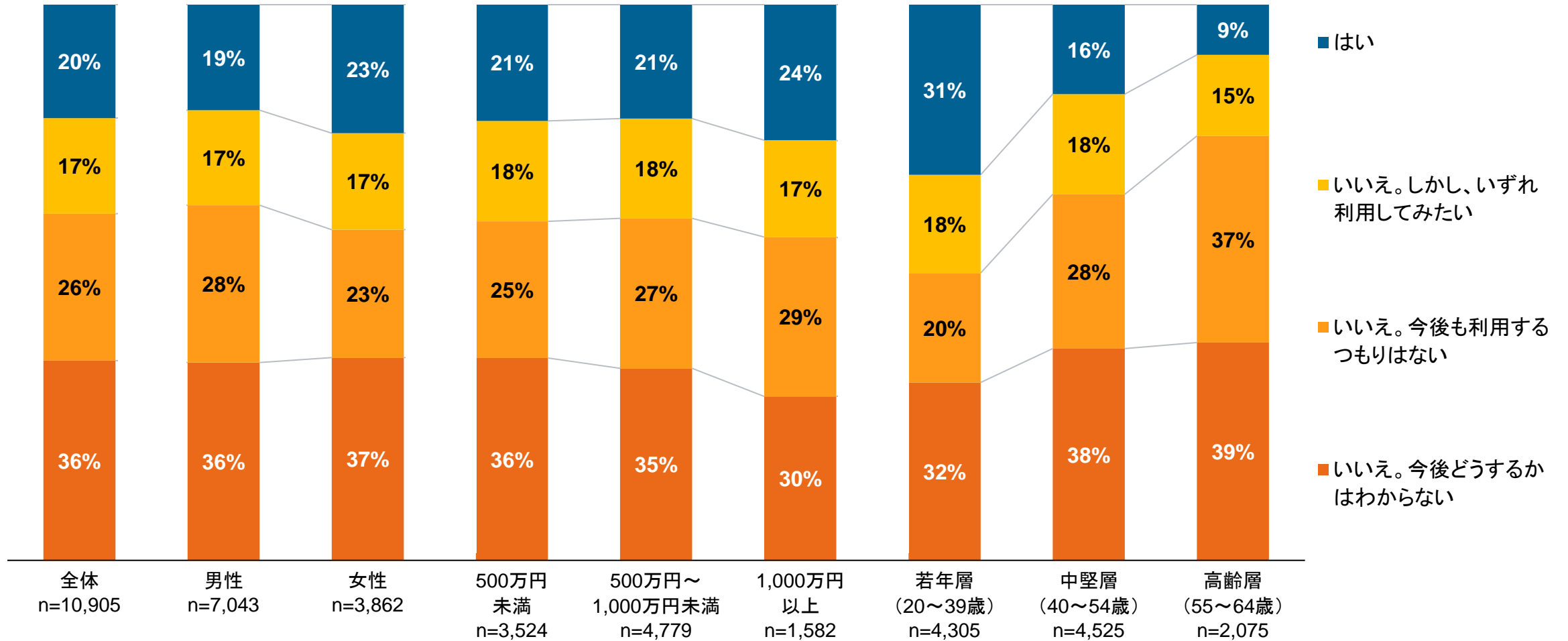
職域マネー教育の実態：今後充実させて欲しい分野

「老後の資金形成」と「投資の基礎」が双璧だが、「万が一に備える方法」へのニーズも高い



家計簿アプリの利用率

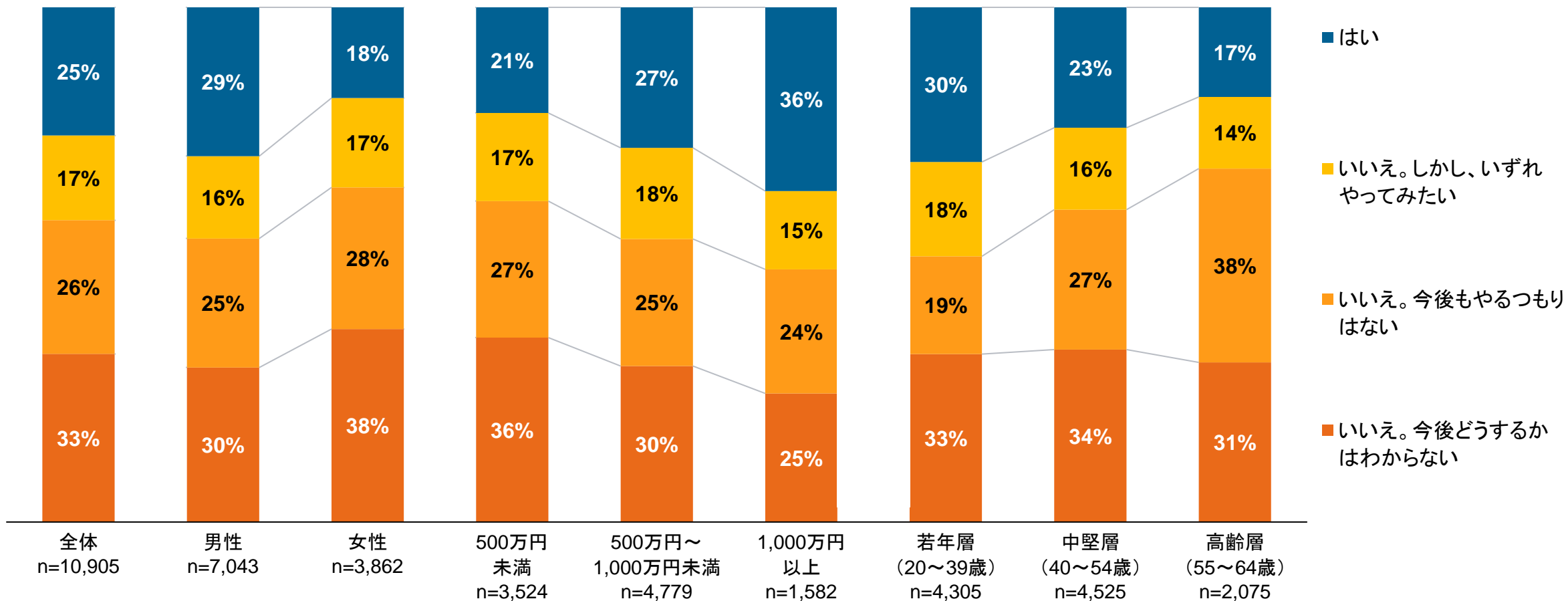
全体で20%。男性より女性、所得は高い層が利用率が高い。年齢による違いが顕著で若年層の利用率は高齢層と比べてかなり高い。



スマホで証券投資を行っているか？

家計簿アプリと逆で、男性は女性より利用者が多い(約3割が活用)。

所得は高くなるにつれ、年齢は若い人ほど活用率が高い



投資行動の変化: 都道府県別ランキング

コロナ禍で投資を始めた／ 投資金額を増やした人の比率		
1	宮崎県	26.5%
2	鳥取県	24.5%
3	香川県	23.6%
4	青森県	23.0%
5	三重県	22.6%
6	富山県	22.4%
6	東京都	22.4%
8	群馬県	22.2%
8	長崎県	22.2%
10	佐賀県	22.1%
全国平均		18.4%

コロナ禍で投資をやめた／ 投資金額を減らした人の比率		
1	愛媛県	19.7%
2	島根県	18.5%
3	鹿児島県	17.7%
4	和歌山県	13.7%
5	栃木県	13.6%
6	千葉県	12.0%
7	佐賀県	11.9%
8	徳島県	11.8%
9	青森県	11.3%
10	東京都	10.4%
全国平均		8.4%

投資をしている人の比率		
1	京都府	60.2%
2	愛媛県	59.0%
2	和歌山県	59.0%
4	滋賀県	58.2%
5	東京都	58.1%
6	奈良県	57.9%
7	岐阜県	57.6%
8	愛知県	57.4%
9	大阪府	56.5%
10	埼玉県	56.2%
全国平均		50.8%

都道府県別 NISA、iDeCoなどの加入率ランキング

NISA+つみたてNISA 加入率		
1	東京都	41.2%
2	愛媛県	41.0%
3	奈良県	39.8%
4	愛知県	39.4%
5	千葉県	39.2%
6	鳥取県	38.5%
7	神奈川県	37.7%
8	埼玉県	37.3%
9	大阪府	36.9%
10	高知県	36.7%
全国平均		32.0%

iDeCo+企業型DC 加入率		
1	長野県	37.6%
2	神奈川県	37.5%
3	三重県	36.6%
4	愛知県	35.8%
5	大阪府	35.2%
6	東京都	35.1%
7	石川県	34.5%
8	埼玉県	34.4%
9	滋賀県	34.3%
10	千葉県	34.0%
全国平均		27.8%

iDeCoと企業型DCに重複加入している人は2名とカウント

何歳まで働きたいか？ : 都道府県別、業種別

都道府県別ランキング

体が動くかぎり働き続けたいと思う

1	宮崎県	28.2%
2	山梨県	25.0%
3	岡山県	24.2%
4	宮城県	23.8%
5	青森県	23.1%

できるだけ早く退職したいと思う

1	佐賀県	25.4%
2	京都府	24.1%
3	東京都	22.4%
4	高知県	22.4%
5	愛知県	22.4%

業種別ランキング

体が動くかぎり働き続けたいと思う

1	宿泊業、飲食サービス業	26.2%
2	サービス業	24.0%
3	運輸業、郵便業	23.5%
4	電気・ガス・熱供給・水道業	23.4%
5	建設業	23.0%

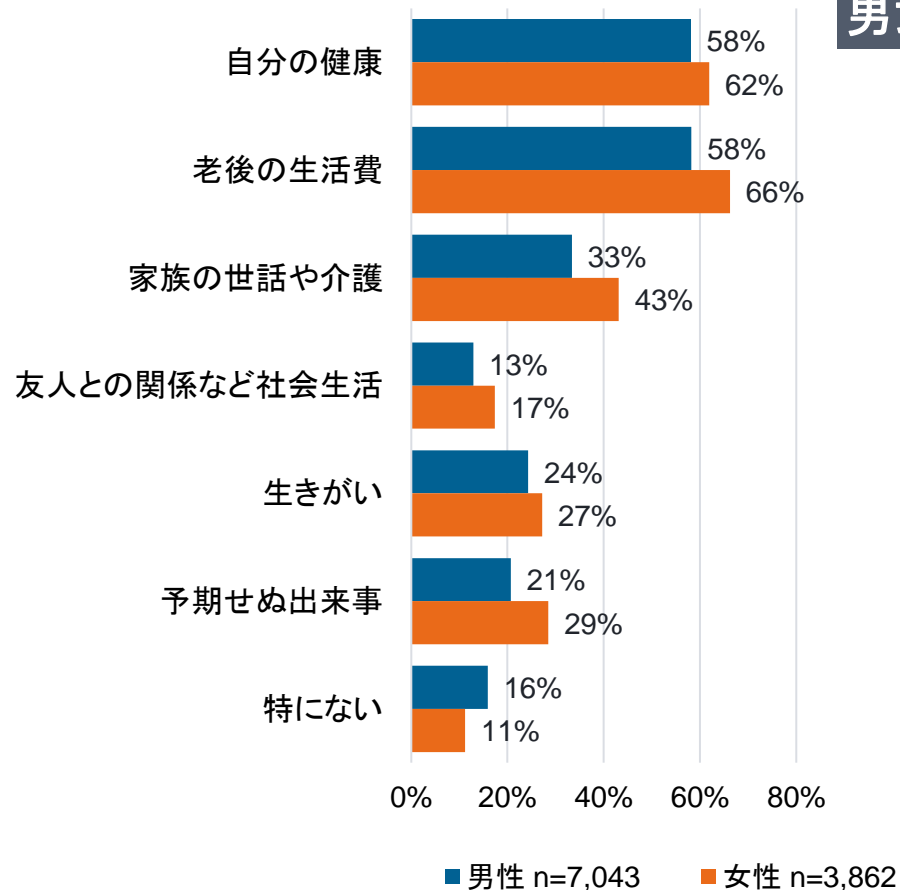
できるだけ早く退職したいと思う

1	情報通信業	23.4%
2	金融業、保険業	21.5%
3	不動産業、物品賃貸業	20.7%
4	電気・ガス・熱供給・水道業	20.0%
5	卸売業、小売業	20.0%

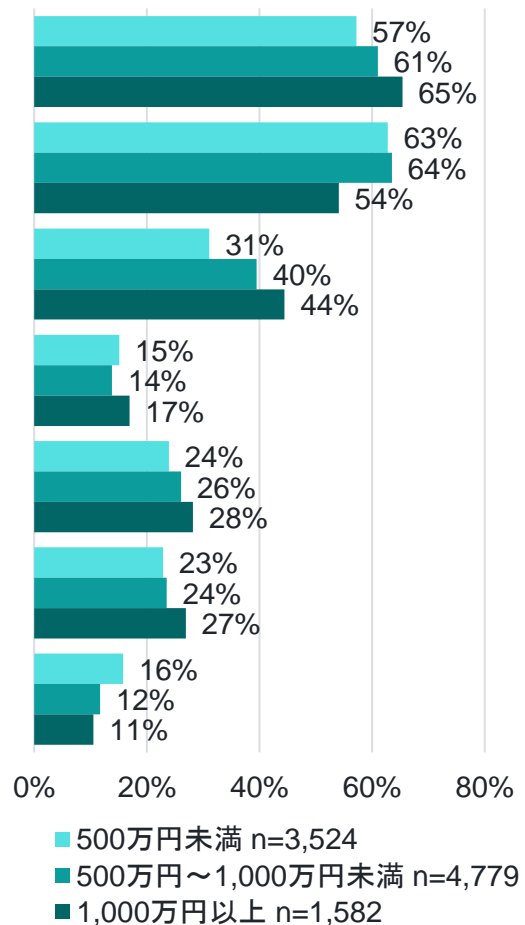
老後不安の要素は何か？

自分の健康と老後の生活費が最も多く、次いで家族の世話・介護

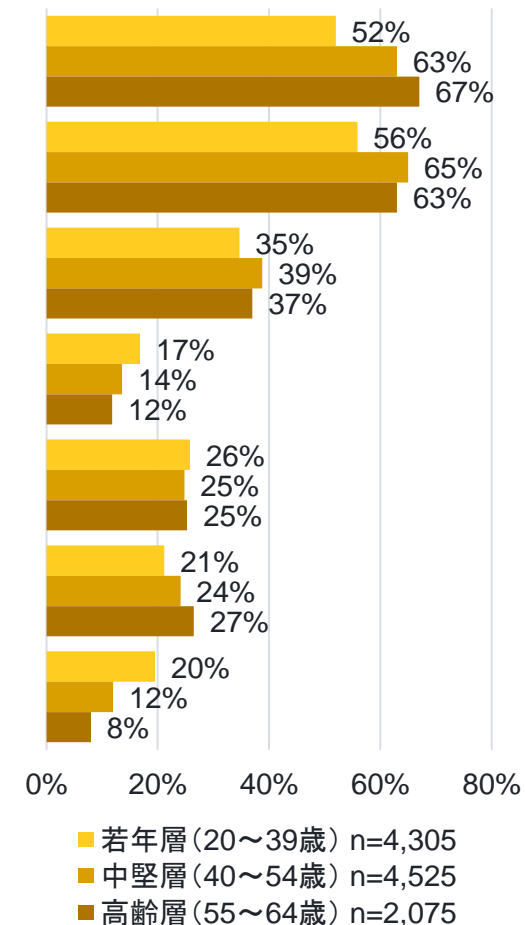
男女



年収

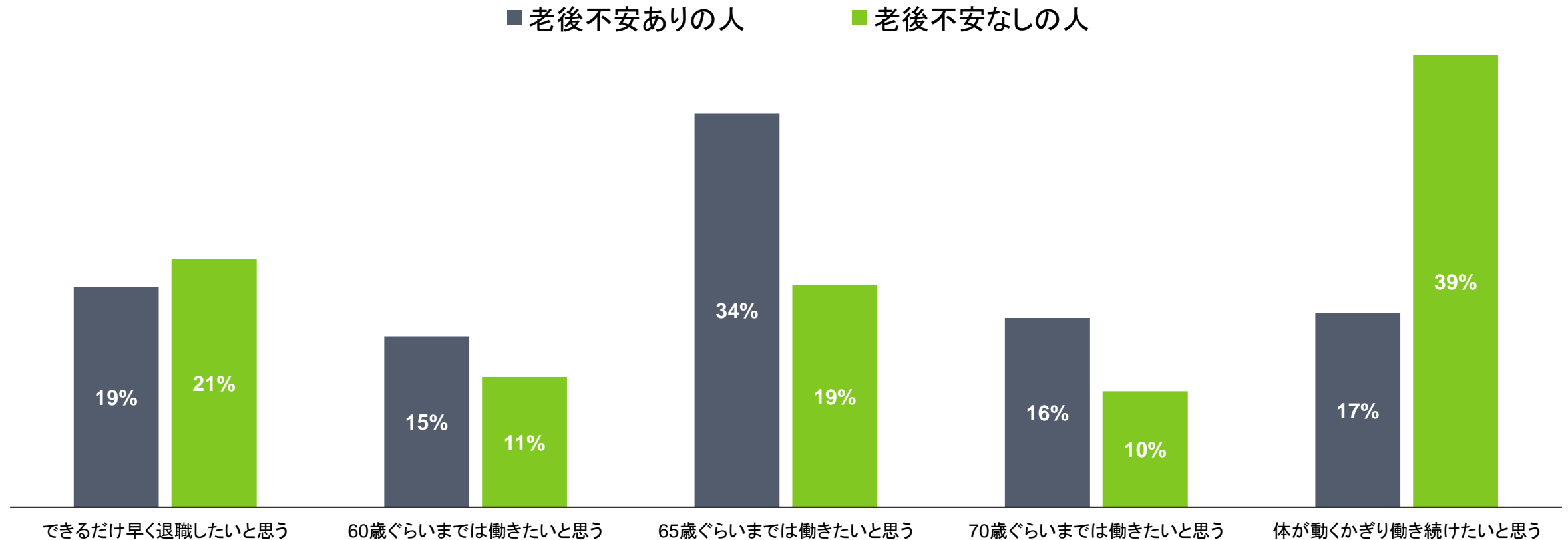


年代



老後不安と何歳まで働くか？

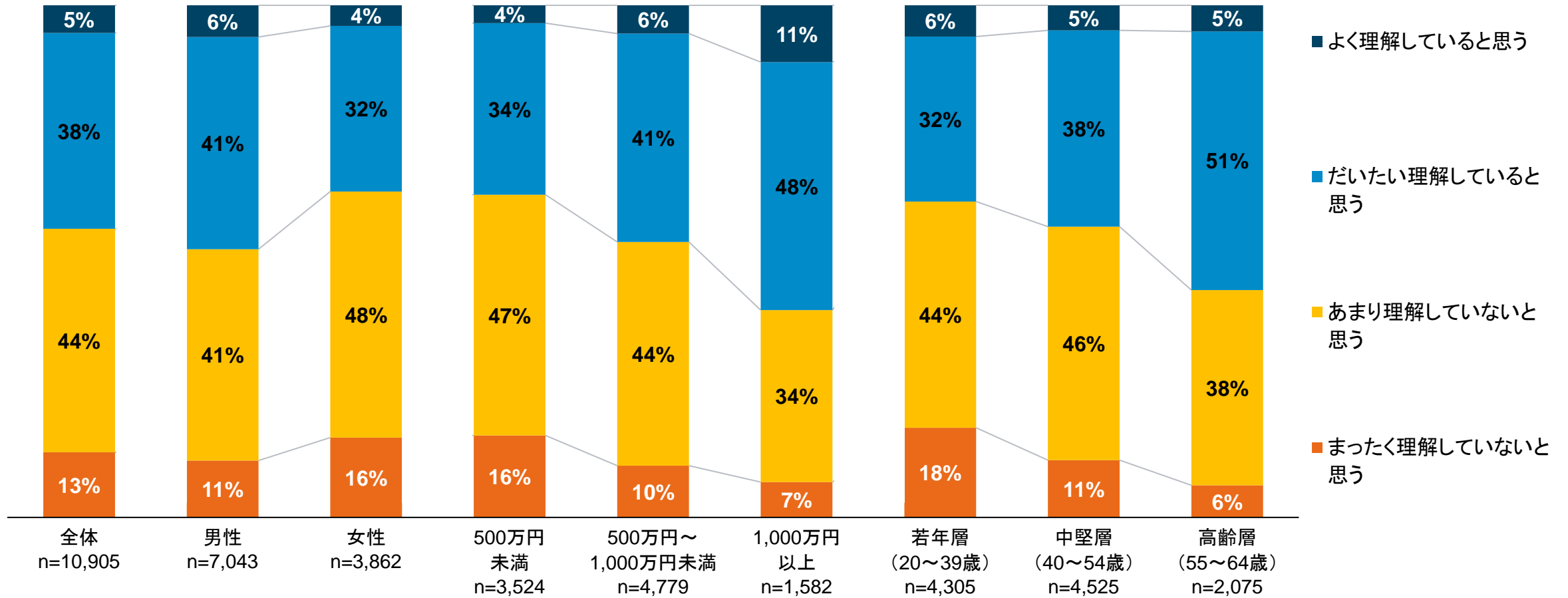
老後不安がない人は「体が続く限り働き続けたい」人がかなり多くなるが、できるだけ早く退職したい人もそれなりにいる



公的年金についてどの程度理解しているか？

約半数が理解しているが、男女差が認められる。

年収は高いほど、年齢も高くなるほど理解度は高くなる。



公的年金の理解度、都道府県別ランキング

よく理解している		
1	長崎県	9.6%
2	福島県	7.7%
3	青森県	7.7%
4	鳥取県	7.7%
5	徳島県	7.7%
全国平均		5.2%

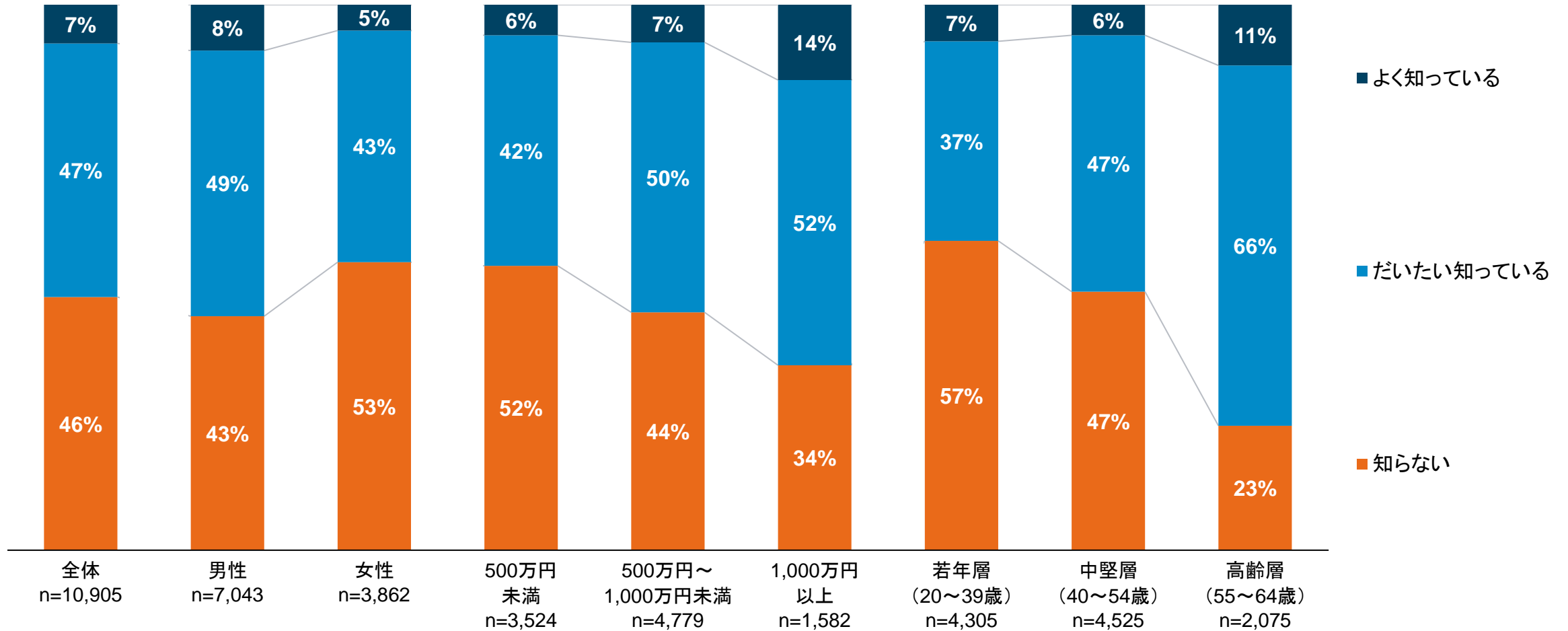
だいたい理解している		
1	山口県	43.0%
2	高知県	42.9%
3	奈良県	42.2%
4	北海道	41.6%
5	沖縄県	41.6%
全国平均		37.0%

あまり理解していない		
1	熊本県	52.5%
2	佐賀県	52.1%
3	鹿児島県	50.0%
4	和歌山県	49.2%
5	新潟県	49.1%
全国平均		44.2%

まったく理解していない		
1	鳥取県	28.2%
2	福井県	20.0%
3	岩手県	18.1%
4	山形県	17.7%
5	滋賀県	17.1%
全国平均		13.6%

公的年金からどれくらいの金額をもらえるか知っているか？

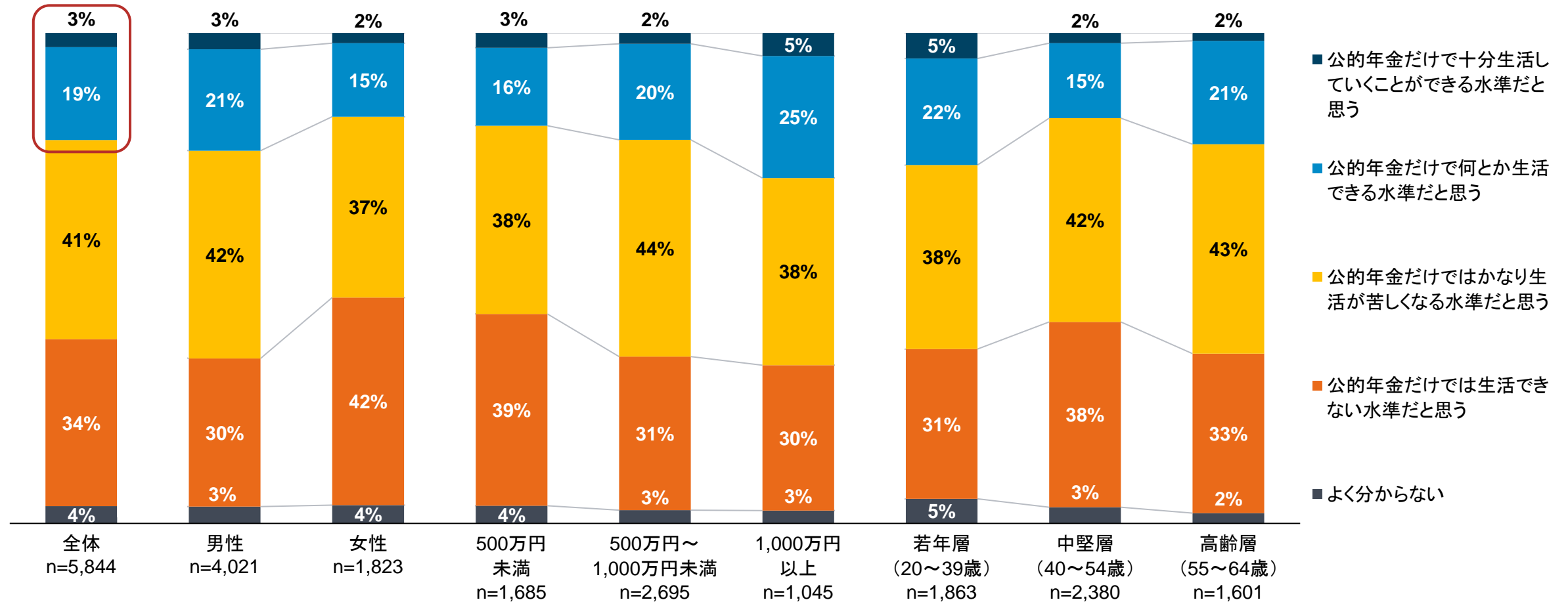
ねんきん定期便の効果か、国民の関心の高まりの結果か、半数以上の人々が公的年金の給付額を理解している



公的年金の金額の水準についてどう思うか？

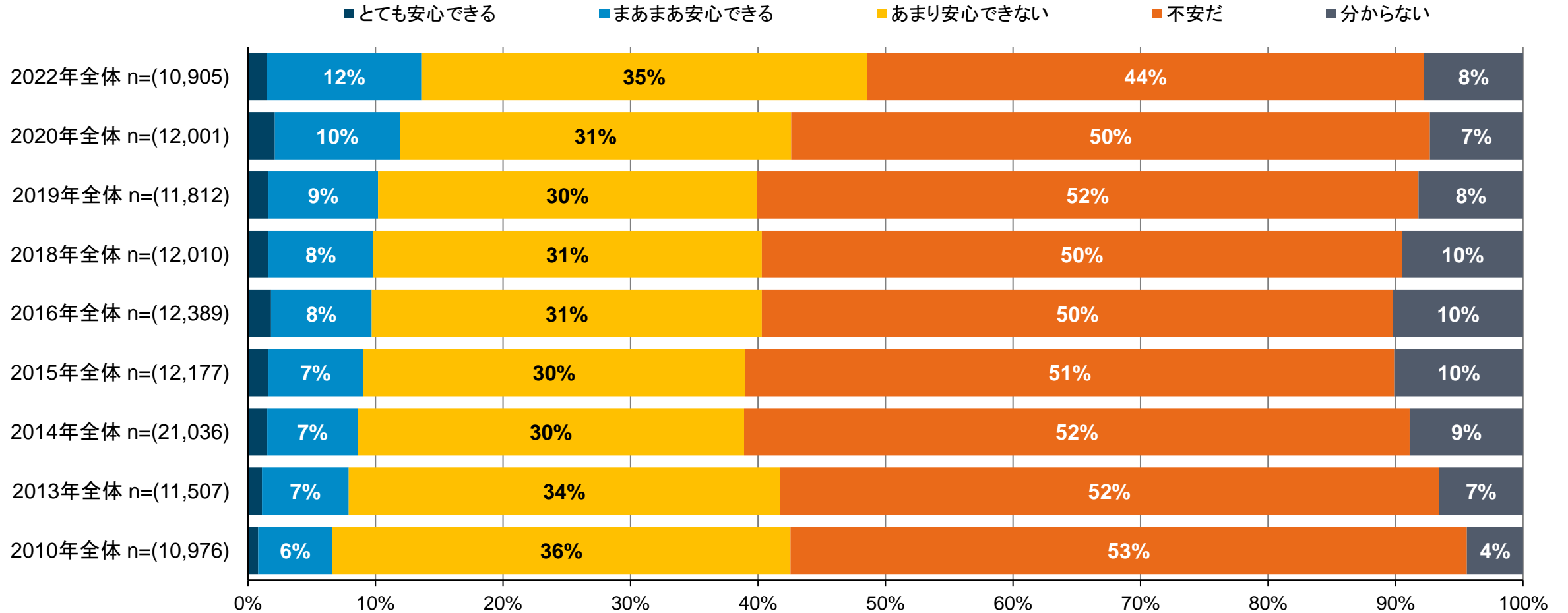
公的年金だけで生活していけるとする人は約2割、年収が高くなるとその比率が高くなる傾向がみられた。

年齢層では、中堅層の回答が最も低い。



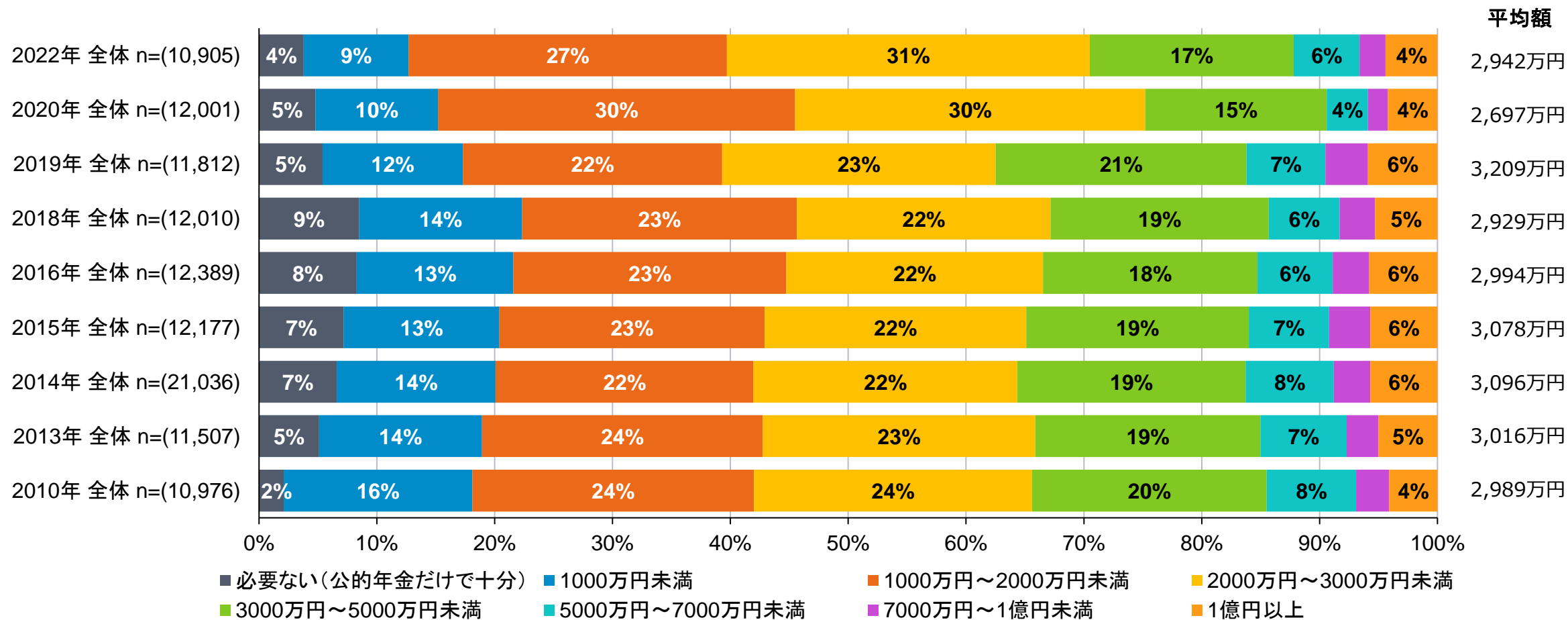
老後資金として公的年金は安心できるものか？

安心できるとする人は依然少数派ではあるが、年々増加傾向にある。



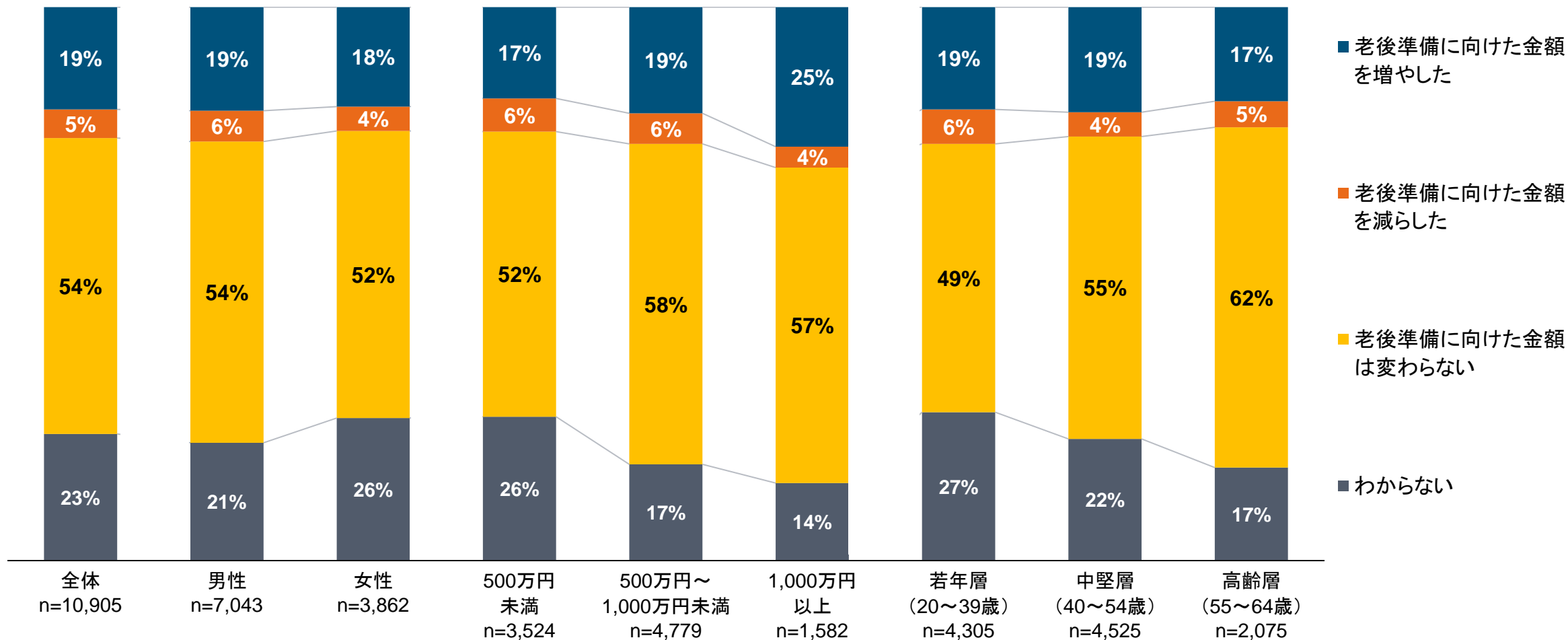
老後資金として自助努力で貯める必要があると思う金額

自助努力で老後資金を貯める額としては、2000～3000万円が必要とする回答が最も多かった。
一方、現時点で老後資金として保有している資産額の平均値は805万円であった。



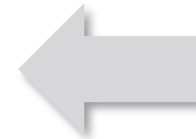
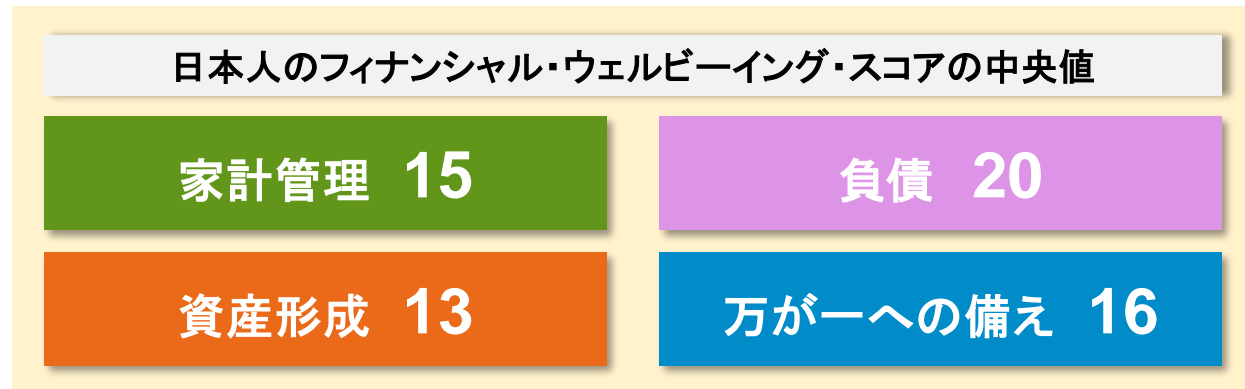
老後資金の積立額の変化

コロナ禍の2年間で老後に向けた資産形成を増やしたとする回答は約2割。減らしたとする回答より多い



フィナンシャル・ウェルビーイング・スコアと国際比較

日本は負債のスコアが高い(借金をしない)が、資産形成が弱い

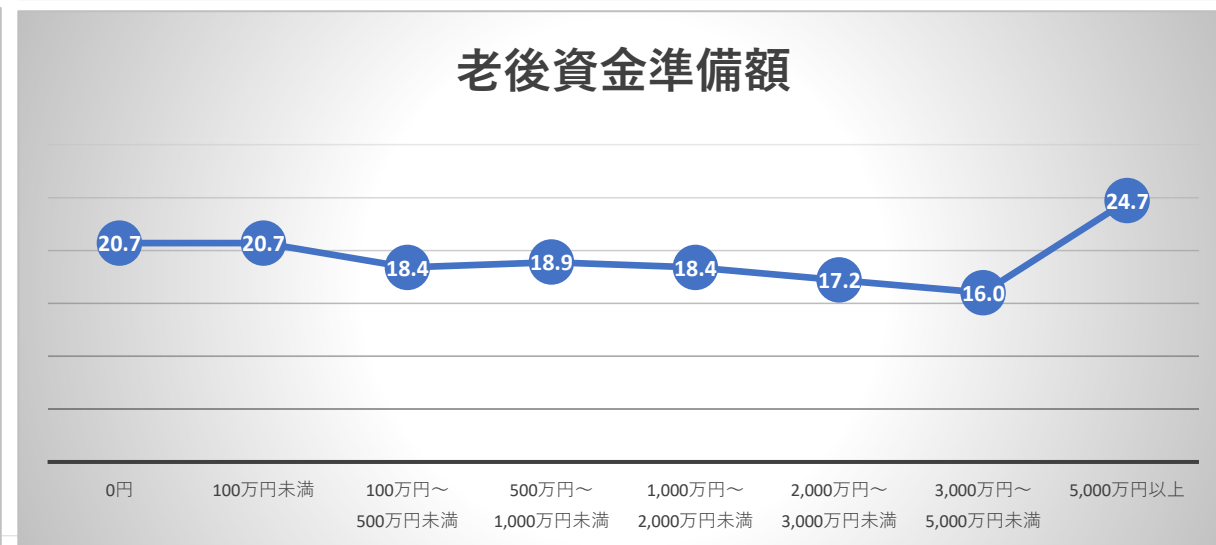
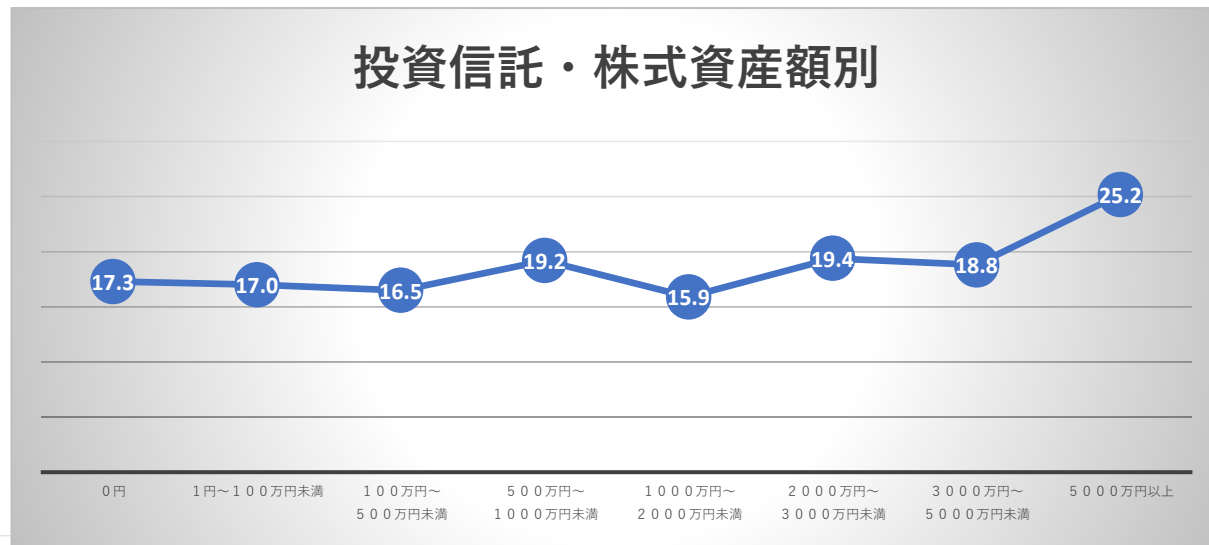
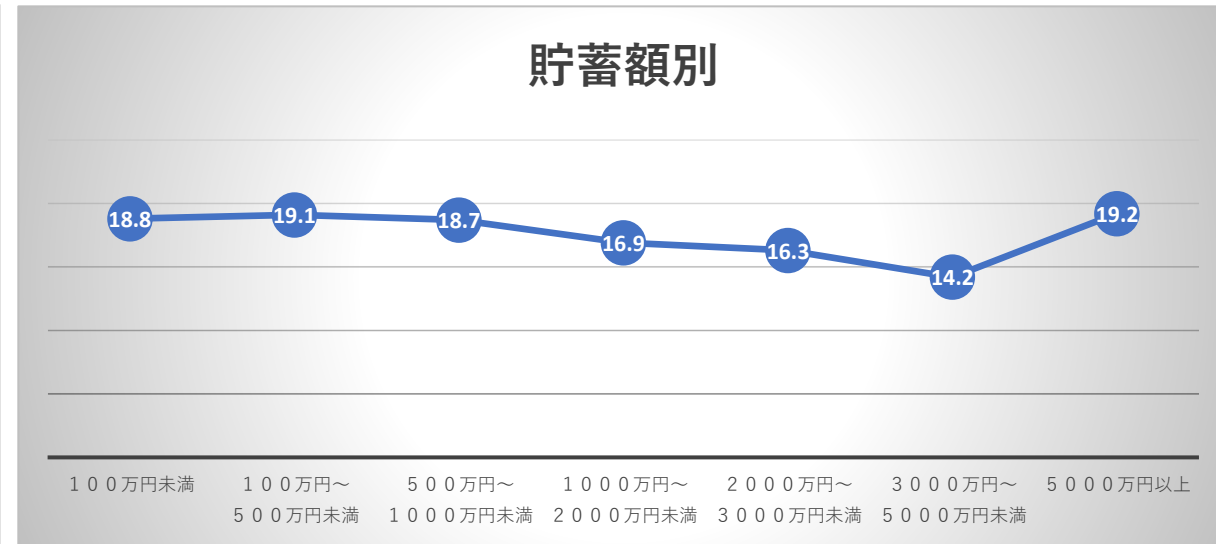
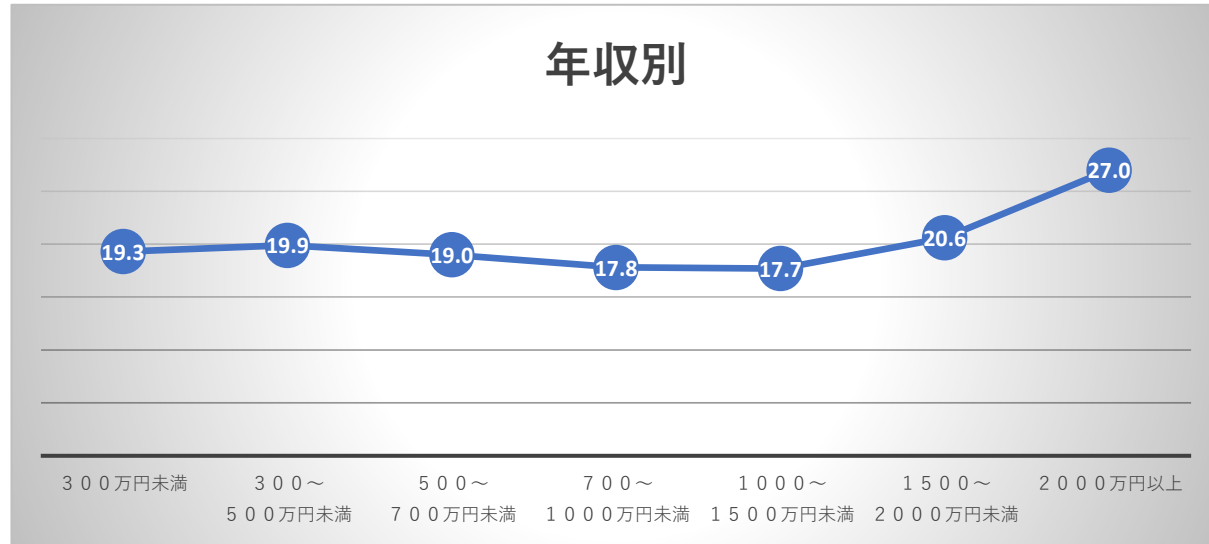


スコア	
10未満	要注意 (Need Attention)
10-14	普通 (Fair)
15-19	良好 (Good)
20以上	優秀 (Excellent)



「幸せは経済状況には左右されない」回答比率を年収、貯蓄額、投資額、老後資金準備別にみたもの

ある水準を超えた高所得者や資産家では「幸せは経済状況に左右されない」との回答率が高くなるが、そうでなければ大きな差はないともいえる



都道府県 & 業種別「幸せは経済状況には左右されない」回答比率ランキング

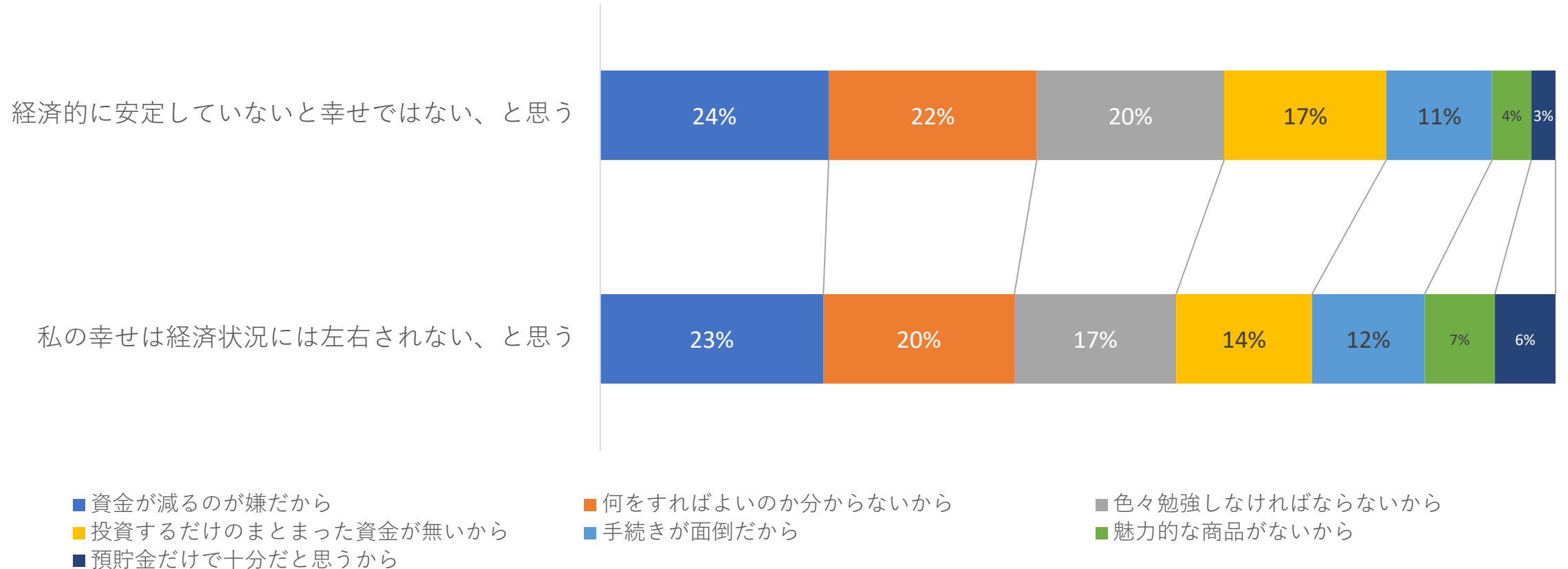
都道府県ランク		
1	鹿児島県	29.8%
2	京都府	27.6%
3	福井県	27.1%
4	山口県	27.1%
5	広島県	26.6%

業種別ランク	
宿泊業、飲食サービス業	24.4%
教育、学習支援業	22.9%
サービス業	21.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	21.1%
医療、福祉	20.7%

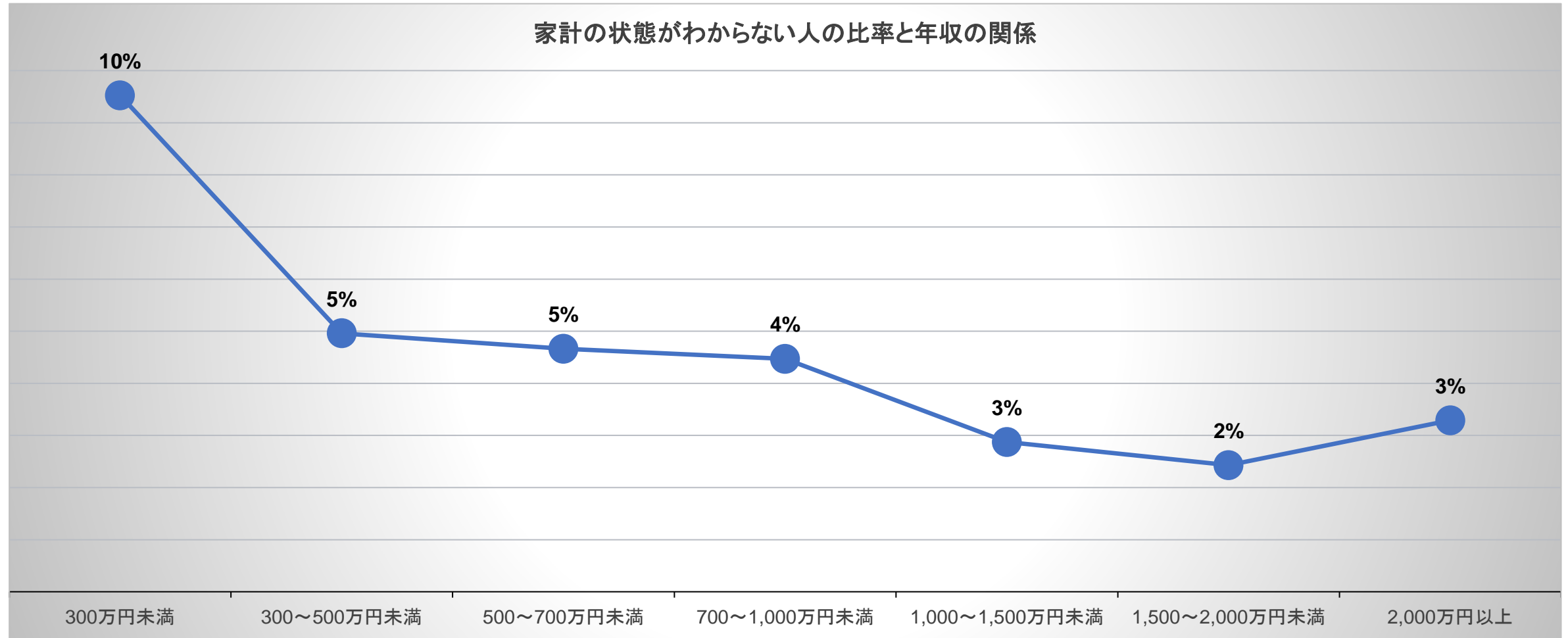
非投資家が投資をしていない理由と「経済的安定＝幸福」か否か

「経済的に安定していないと幸せではない」と回答しているのに、なぜ投資をしないのかを探るために、「私の幸せは経済状況には左右されない」人との比較を試みた。

「経済的に安定していないと幸せではない」人の方が、「リスク回避的」で「知識面が欠如」しており、「投資するだけのまとまった資金がない」などが相対的に多かったが、両者で大きな差異はなかった。

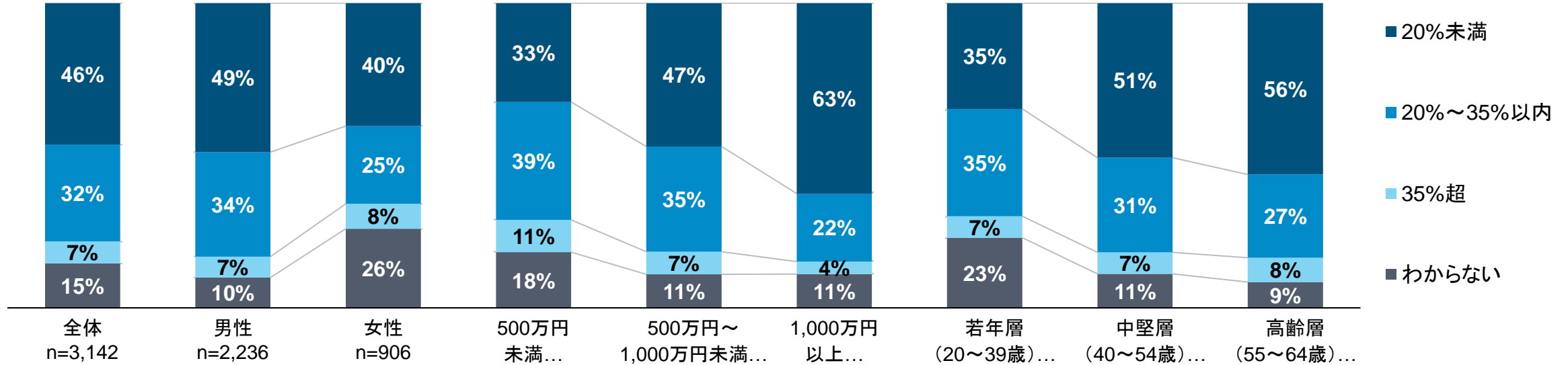


年収と家計を把握していない人との相関



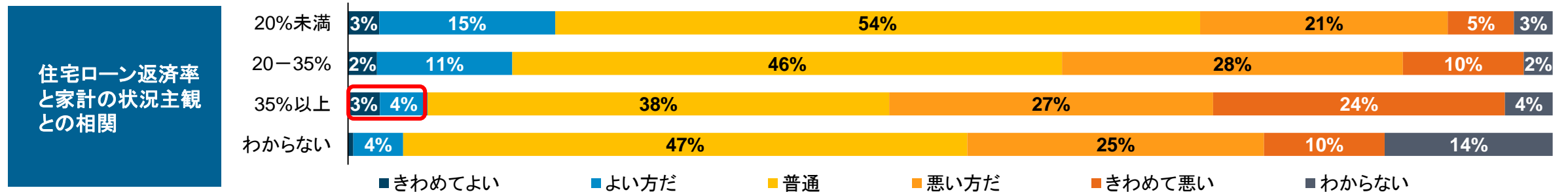
住宅ローン返済額が、年収に占める割合

35%を超過すると危険信号と言われるが、全体の約7%が該当する。特に年収が低い層に多い。



わが国では低金利が維持されているが、今後、金利上昇に見舞われた場合への対策を意識しておくべき人は存在する。

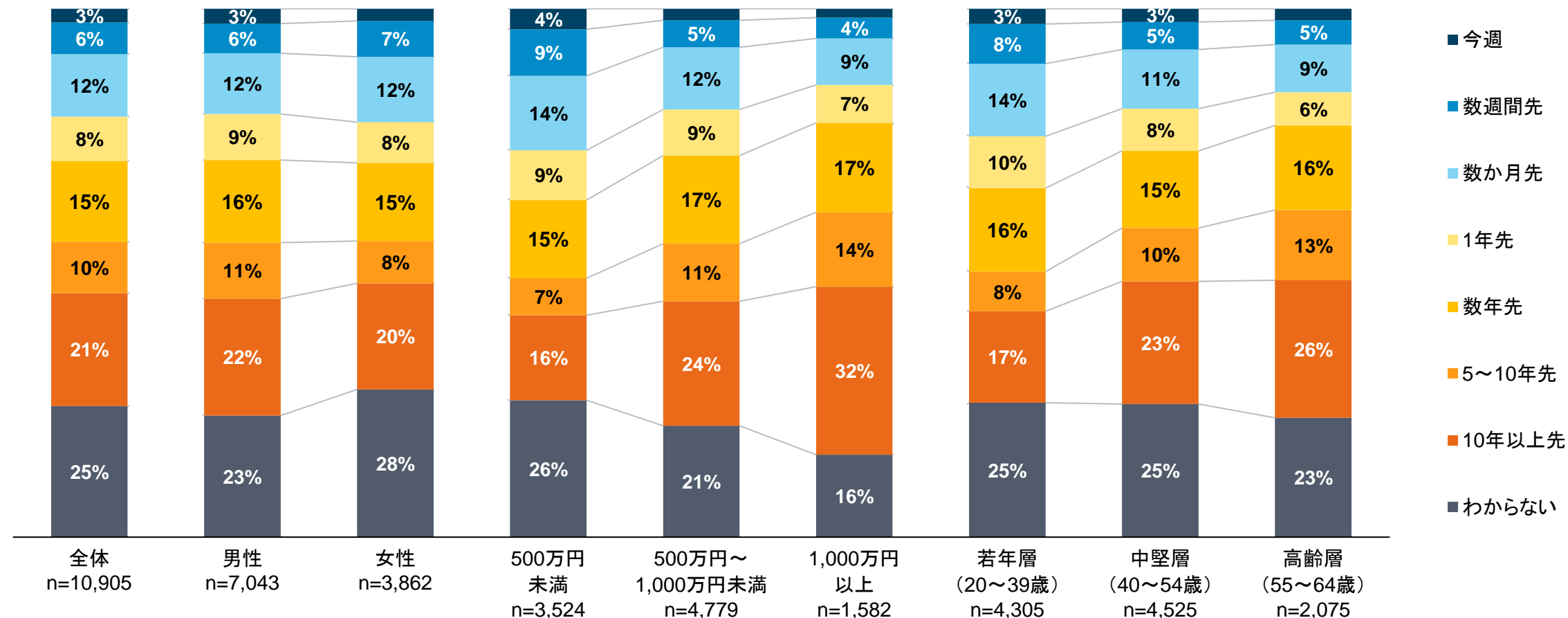
特に家計の状態が「きわめてよい」「よい」と回答した人で、35%以上の返済をしている層は要注意か。



お金のことについて、どれくらい先まで考えているか？（家計ホライゾン）

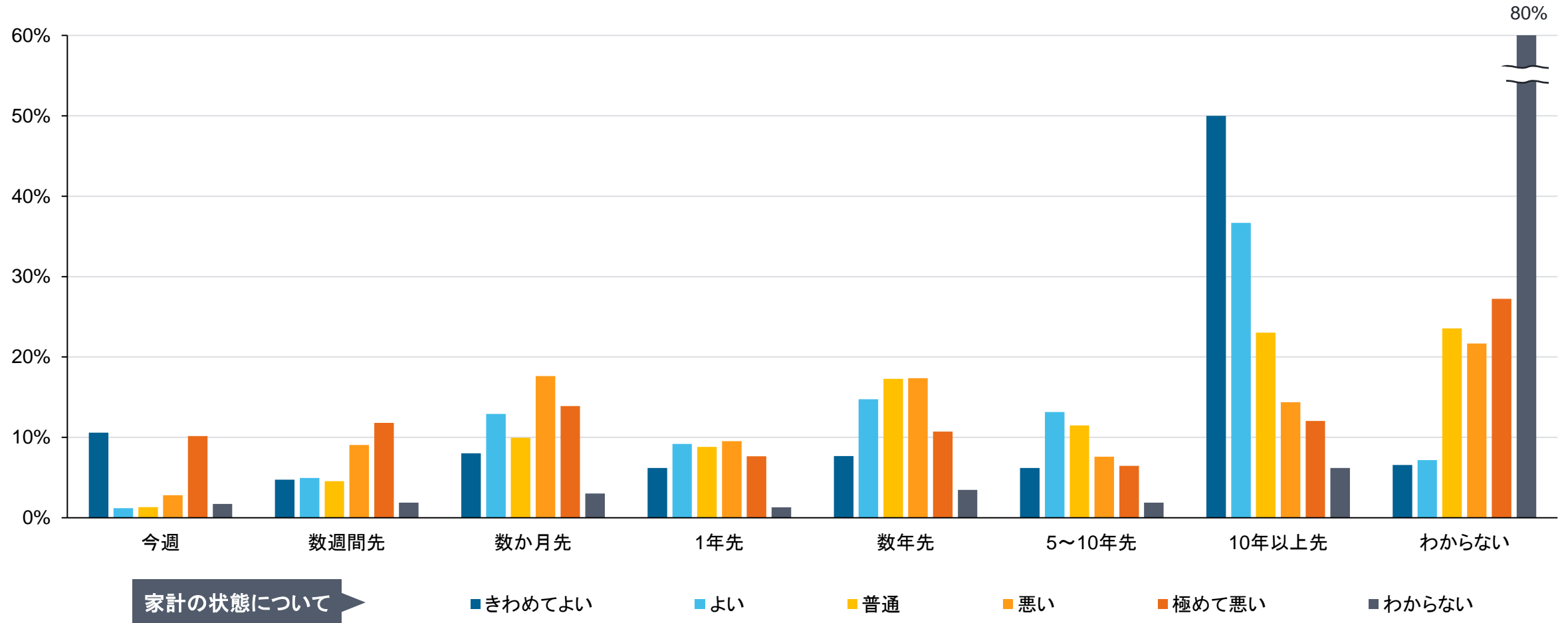
収入が高くなるほど、また年齢が増すにつれ、長期的なスパンで考える人が増える傾向にある。

収入が高ければ、目先の家計管理や負債返済にとらわれず、より長い目でお金のことを考える余裕が出る。年齢が高くなると、資金戦略を考える経験を重ねており、相続も含めた次世代への資金継承まで視野に入れている人もいると思われる。



お金のことについて、どれくらい先まで考えているか？（家計ホライゾン）

「家計の状態」の回答別に、どれくらい先までお金に関して考えているか、その分布を見たもの
家計の状態がよいとする人ほど、より長期的に考えている傾向がうかがえる。



当アンケートについて

アンケート調査概要

	2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	2022年調査
調査対象	会社員(役員含む)、公務員。 (注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケート。そこから会社員・経営者・公務員を抽出(2万1036人)して比較							
調査地域	全国							
調査期間	2013年 4月5日(金) ~12日(金)	2014年 3月27日(木) ~4月8日(火)	2015年 5月18日(月) ~25日(月)	2016年 2月18日(木) ~26日(金)	2018年 4月2日(月) ~9日(月)	2019年 5月14日(火) ~21日(火)	2020年 10月5日(月) ~12日(月)	2022年 6月13日(月) ~20日(月)
調査方法	インターネット調査							

		人数(人)、構成比(%)															
総数		11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0	11,812	100.0	12,001	100.0	10,905	100.0
性別	男性	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1	7,533	62.7	7,379	62.5	7,538	62.8	7,043	64.6
	女性	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9	4,477	37.3	4,433	37.5	4,463	37.2	3,862	35.4
年代	20代	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9	2,205	18.4	2,166	18.3	2,186	18.2	1,873	17.1
	30代	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7	3,078	25.6	3,035	25.7	3,090	25.7	2,432	22.3
	40代	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0	3,658	30.5	3,591	30.4	3,669	30.6	3,098	28.4
	50代	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4	3,069	25.6	3,020	25.6	3,056	25.5	2,682	24.6
	60代															820	7.5
地域	首都圏	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5	3,227	26.9	3,196	27.1	3,173	26.4	3,244	29.7
	中部圏	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7	1,132	9.4	1,123	9.5	1,134	9.4	1,384	12.7
	関西圏	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3	1,657	13.8	1,640	13.9	1,672	13.9	1,598	14.7
	九州	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4	597	5.0	622	5.3	613	5.1	1,168	10.7
	その他	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1	5,397	44.9	5,231	44.3	5,409	45.1	3,511	32.2

アンケート調査概要

		2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2018年調査	2019年調査	2020年調査	2022年調査								
		人数(人)、構成比(%)															
	総数	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0	12,010	100.0	11,812	100.0	12,001	100.0	10,905	100.0
年 収	300万円未満	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7	2,767	23.0	2,612	22.1	1,235	10.3	882	8.1
	300-500万円 未満	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4	3,967	33.0	3,952	33.5	2,987	24.9	2,642	24.2
	500-700万円 未満	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9	2,135	17.8	2,081	17.6	2,355	19.6	2,273	20.8
	700-1000万円 未満	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7	1,434	11.9	1,288	10.9	2,476	20.6	2,506	23.0
	1000-1500万 円未満	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7	452	3.8	388	3.3	1,206	10.0	1,183	10.8
	1500-2000万 円未満	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6	78	0.6	52	0.4	215	1.8	247	2.3
	2000万円以上	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5	47	0.4	35	0.3	116	1.0	152	1.4
	不明・答えたく ない	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5	1,130	9.4	1,404	11.9	1,411	11.8	1,020	9.4
職 業	会社員	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5	11,063	92.1	10,911	92.4	11,054	92.1	9,998	91.7
	公務員	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5	947	7.9	901	7.6	947	7.9	907	8.3

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ✓ 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.40%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - ✓ 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ✓ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - ✓ その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。
- ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
 - 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

DC220916-1